

08-DPC-01

保存本

データベース・サービス実態調査

平成9年3月

財団法人 データベース振興センター

KEIRIN

00

この資料は、競輪の補助金を受けて作成したものです。

は　じ　め　に

データベース・サービスの発展のためには、データベースの整備はもとより、流通体制の確立などを含め、利用者の立場に立った総合的な視点が肝要です。

本調査は、こうした点に鑑み、データベース利用の現状および利用者の問題意識を明らかにし、さらにはデータベース・サービス業の動向を把握することにより、わが国のデータベースの整備促進および同産業の振興に資することを目的としたものです。

本調査は(財)日本情報処理開発協会に委託して実施、とりまとめたものですが、広く関係各位のご参考になれば幸いです。

最後に、アンケートにご回答いただいた方々をはじめ、通商産業省、日本情報処理開発協会など、本調査に御協力いただいた関係者の皆様に、心より感謝の意を表します。

平成9年3月

(財)データベース振興センター

理事長　猪　瀬　　博

目 次

1. 調査の概要

1. 1 調査目的	1
1. 2 調査期間	1
1. 3 調査対象	1
1. 4 調査方法	1
1. 5 回答企業数	1
1. 6 調査内容	1

2. 商用データベースの利用の現状

2. 1 調査方法と概要	2
2. 2 利用実績と予定	5
2. 3 利用の多い商用データベースの種類と内容	10
2. 4 データベース利用形態の割合	17
2. 5 料金問題と利用上の問題点	18
2. 6 データベースの利用者	22
2. 7 今後の利用予定	23
2. 8 パソコン通信でのデータベースの利用	26
2. 9 インターネットの利用について	28
2. 10 インハウス・データベース	32
2. 11 CD-ROMに関する質問	38

3. データベース・サービスの現状

3. 1 回答企業の属性	41
3. 2 データベース事業の位置付け	47
3. 3 データベース・サービスの売上高	49
3. 4 期待するメディア	56
3. 5 データベースの流通	59
3. 6 データベース構築上の問題	61

3. 7 公的データの利用	62
3. 8 データの種類（テキスト、画像、映像など）	66
3. 9 CD-ROMによるデータベース提供	70
3. 10 インターネット利用について	73

「附属資料」の部

- (1) 「データベース・サービス実態調査（ユーザ編）」調査票
- (2) 「データベース・サービス実態調査（ベンダ編）」調査票

1. 調査の概要

1.1 調査目的

わが国のデータベース・サービスの利用状況を把握すると共に、データベース・サービスに対するユーザの問題意識を整理する。さらに、データベース・サービス業に関する動向を把握し、データベース・サービス産業の振興施策等に資する。

1.2 調査期間

平成8年10月～11月。前回は平成7年9月～10月に調査した。

1.3 調査対象

ユーザ編については、上場企業の構成比率に基づく一般企業、および教育機関、調査機関、官公庁など公共サービスを合わせた2724社、ベンダ編についてはデータベース台帳総覧掲載のベンダ企業187社に調査票を送付した。

1.4 調査方法

郵送によるアンケート調査

1.5 回答企業数

- | | |
|--------------------------|-----------------|
| (1)データベース・サービス実態調査（ユーザ編） | 665 社（回収率24.4%） |
| (2)データベース・サービス実態調査（ベンダ編） | 105 社（回収率56.1%） |

1.6 調査内容

(1) データベース・サービス実態調査（ユーザ編）

今回の調査では、会社概要、データベースの利用実績と予定、商用データベースのデータの種類と利用分野、データベースの利用者、利用上の問題点、今後の利用予定、インハウス・データベースと社内情報システム、インターネット、パソコン通信でのデータベースの利用およびCD-ROMについて調査した。

(2) データベース・サービス実態調査（ベンダ編）

データベース・サービス業については、会社概要、サービス形態、データベース・サービスの売上高、期待するメディア等を調査した。特にプロデューサに対しては、データベースのディストリビューション方法、構築上の問題点、公的データの提供について調査した。また、プロデューサあるいはディストリビュータの場合には、画像などデータの種類、CD-ROM化されたデータベース、インターネットについても調査した。

なお、調査内容の詳細については、附属資料の調査票を参照していただきたい。

2. 商用データベースの利用の現状

「データベース・サービス実態調査（ユーザ編）」は1985年より毎年実施しており、今回で12年目になる。平成8年度の調査は、平成8年10月から約1ヵ月半にわたっておこなわれた。調査票は国内の企業、教育機関、公共団体などへ2724通発送し、665回答（回収率24.4%）が寄せられた。以下、本章では同調査をもとに商用データベースの利用状況とユーザの意識動向について報告する。

2.1 調査方法と概要

本調査では回答を集計するに当たって以下の3つの基準により分類し、分析を試みた。

- ① 従業者数による企業規模別（図表2-1）
- ② 11グループにまとめた業種別（図表2-2）
- ③ 回答企業の所在地による地域別（首都圏は東京、千葉、埼玉、神奈川）

まず、集計対象となる回答企業の概要であるが、図表2-3は各分類基準ごとのデータベース利用の有無の件数である。従業者数による規模別の構成比は中小企業20.0%、大企業57.9%、公共サービス22.1%となっている。また、地域別では首都圏55.3%対その他の地域44.7%である。業種別にみると、「情報処理・情報提供業」（16.8%）、「その他製造業」（11.6%）、「その他対事業所サービス」（9.6%）、「電気・一般・輸送機械製造業」（9.2%）と続いている。また、製造業をとりまとめた第2次産業全体では40.2%、公共サービスを除いた第3次産業全体が38.5%となっている。

回答のあった企業におけるデータベースの利用は、全体の平均で63.5%が現在「使っている」としている。これを企業規模でとらえると、中小企業では53.4%、大企業では68.3%が利用している。業種別では「石油・化学工業」（93.1%）を筆頭に、「その他」（75.0%）「建設業」（72.5%）、「電気・一般・輸送用機械製造業」（70.5%）の各業種という順になっている。

図表2-1 従業員数による企業規模別分類基準

業 種	中小企業	大企業	公共サービス
鉱業、製造業、運輸業、その他業種 （建設業、医薬品製造業、電気機器製造業、 化学工業、鉄鋼業 など）	300 人以下	300 人 より多い	
小売業、サービス業 （銀行・証券業、保険業、不動産業、 電力・ガス、情報処理サービス業など）	50 人以下	50 人 より多い	
卸売業	100 人以下	100 人 より多い	
公共サービス（学校その他教育機関、調査・研究機関、組合・諸団体、 政府・地方公共団体 など）			

図表 2 - 2 業種グループ別分類基準

業種グループ		日本標準産業分類の業種分類
第二次産業	1. 建設業	医薬品製造、石油、化学工業 食品工業、繊維・紙・パルプ業、ガラス・土石製品、印刷・出版・新聞、その他製造業
	2. 石油・化学工業	
	3. 鉄鋼・非鉄・金属製造業	
	4. 電気・一般・輸送機械製造業	
	5. その他製造業	
第三次産業	6. 商業	銀行・証券・保険 不動産、運輸・倉庫、電力・ガス、放送・通信、シンクタンク、広告、その他サービス業
	7. 金融・保険業	
	8. 情報処理・情報提供業	
	9. その他対事業所サービス	
10. 公共サービス		学校その他教育機関、病院その他医療機関、調査・研究機関、組合・諸団体、政府・地方公共団体
11. その他		農・林・水産業、鉱業、その他

図表 2 - 3 回答企業の概要

		回答件数 (%)	使っている 件数 : %		使っていないが 以前使っていた 件数 : %		使っていない 件数 : %	
規模別	1. 中小企業	133 (30.2)	71	53.4	4	3.0	58	43.6
	2. 大企業	385 (57.9)	263	68.3	12	3.1	110	28.6
	3. 公共サービス	147 (22.1)	88	59.9	5	3.4	54	36.7
業種別	1. 建設業	40 (6.0)	29	72.5	1	2.5	10	25.0
	2. 石油・化学工業	58 (8.7)	54	93.1	0	0.0	4	6.9
	3. 鉄鋼・非鉄・金属	31 (4.7)	14	45.2	0	0.0	17	54.8
	4. 電気・一般・輸送機械	61 (9.2)	43	70.5	2	3.3	16	26.2
	5. その他製造業	77 (11.6)	48	62.3	2	2.6	27	35.1
	6. 商業	33 (5.0)	14	42.4	1	3.0	18	54.5
	7. 金融・保険	30 (4.5)	18	60.0	0	0.0	12	40.0
	8. 情報処理・提供業	112 (16.8)	63	56.3	8	7.1	41	36.6
	9. その他の対事業所サービス	64 (9.6)	42	65.6	1	1.6	21	32.8
	10. 公共サービス	147 (22.1)	88	59.9	5	3.4	54	36.7
	11. その他	12 (1.8)	9	75.0	1	8.3	2	16.7
地域別	1. 首都圏	368 (55.3)	243	66.0	16	4.3	109	29.6
	2. その他	297 (44.7)	179	60.3	5	1.7	113	38.0
合 計		665	422	63.5	21	3.2	222	33.4

2.2 利用実績と予定

(1) 年間利用金額

図表2-4は、今回の調査における企業規模別にみた回答1社あたりの年間平均利用金額である。従来、利用金額の算出には国産・海外製の内訳金額を記入した回答のみを集計対象としていた。しかし、近年はパソコン通信やインターネット経由の利用など、国産・海外製という利用内訳が把握しづらくなっている。そのため、今回は国産・海外の利用内訳の記入の有無にかかわらず利用総額のみ回答している企業も対象として、実情により近い金額として集計した。

利用金額ベースでみた1995年度の利用実績は、全体平均で3235.9万円である。参考として表示した前回調査の1994年度実績における同じ条件のデータは3353.9万円で、若干の減少となっている。全体平均金額は高額利用者である大企業の多寡による影響が少くない。今回の調査でも大企業の回答数の減少（257社→212社）を受けたと考えられる。

図表2-4 企業規模別1社あたり年間平均利用金額（総額記入）
（単位：万円）

	前 回 調 査	今 回 調 査	
	1994年実績 (N=373)	1995年実績 (N=344)	1996年予定 (N=350)
中 小 企 業	306.3	291.3 (-4.9)	301.3
大 企 業	4,759.1	5,101.3 (7.2)	5,127.2
公共サービス	197.4	199.5 (1.1)	185.9
第2次産業平均	1,658.9	1,931.5 (16.4)	2,099.2
第3次産業平均	8,211.0	7,533.1 (-8.3)	7,187.8
全 体 平 均	3,353.9	3,235.9 (-3.5)	3,269.7

（注）実績の（ ）内は前年度伸び率で、単位は％。

また、これを企業規模でみると中小企業は1社あたり291.3万円、大企業が5101.3万円となり、非常に大きな開きが生じている。対前年度実績では中小企業で若干減少しているが、大企業では5000万円の大口に到達し、またさらに1996年度の予定は中小企業・大企業とも増加傾向を示している。業種別でも、第2次産業では2桁のアップとなっている。

業種別に平均利用金額の1995年度実績をみると、従来通り「金融・保険業」の金額5億1331.4万円は他を大きく引き離している。続いて「その他製造業」の4116.2万円、「電気・一般・輸送用機械製造業」の1635.1万円となっている。前回調査の1994年度実績の平均利用金額と比較する

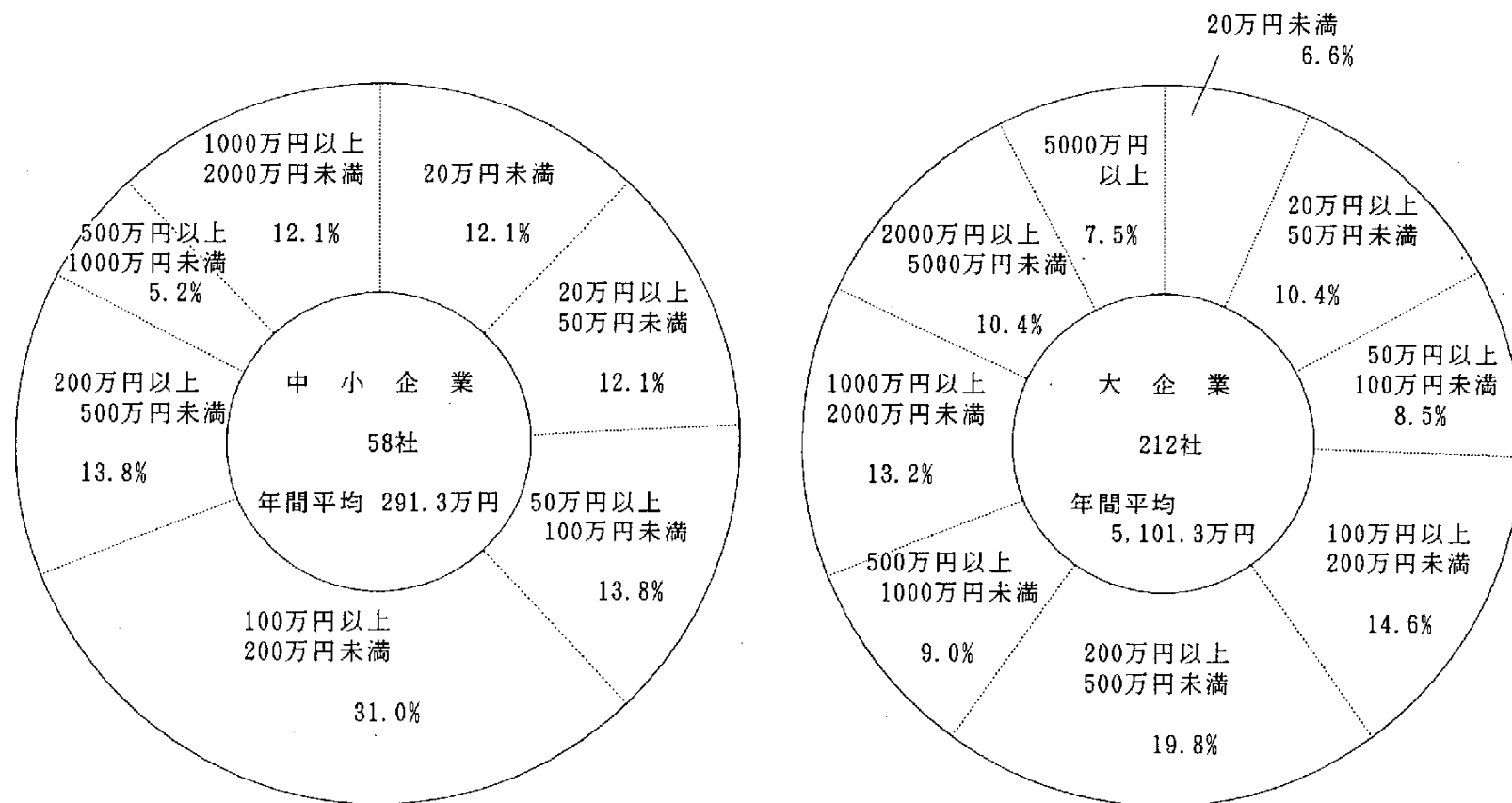
と、下回っているのが「商業」、「鉄鋼・非鉄・金属製造業」、「情報処理・情報提供業」など5業種、上回っているのが「電気・一般・輸送用機器製造業」、「建設業」など4業種である。

1996年度伸び率予想では「石油・化学工業」で36.6%の増加を予定しているが2桁の伸びはこの業種だけで、その他の各業種はごく小幅の伸びを見込んでいる。

また、従来通り利用金額の国産・海外製の内訳を記入した回答のみを集計した国産対海外製の比率は1995年実績で約8対2となり、前回（95年）調査より国産データベースの利用割合が高まっている。業種別でも全ての業種で海外製よりも国産の利用金額が多いという結果になった。特に「商業」では99.7%が国産で占められている。その他「建設業」、「鉄鋼・非鉄・金属製造業」でも国産選好率が8割を超えている。

図表2-5は1995年度実績の企業規模別利用状況を金額分布でとらえたものである。中小企業では年間利用金額が100万円以上200万円未満（月額にして約8万円～16万円）が31.0%と前回調査よりも10ポイント増えて最も多くなっている。200万円以上500万円未満の利用層の割合は半減したので、200万円未満の利用層が約7割を占める結果になった。

大企業では傾向としては前回とほとんど変わっていない。200万円以上500万円未満の層が19.8%と最も多く、利用金額は比較的均等に分布している。平均利用金額は5101万円と、前回調査より7%アップした最高の層に位置しているが、これはビッグユーザの存在によると考えられる。



図表 2 - 5 1995年度実績 企業規模別年間利用金額 (N = 344)

図表 2 - 6 業種別利用部門

	回答 件数	企画部門 (%)	調査部門 (%)	研究部門 (%)	特許部門 (%)	システム開発 部門 (%)	生産部門 (%)	営業部門 (%)	総務部門 (%)	その他 部門 (%)
建設業	27	10.2	14.3	17.7	3.9	1.5	1.5	40.4	6.1	4.4
石油・化学工業	48	8.0	12.1	36.7	27.4	1.7	0.6	10.0	0.8	2.6
鉄鋼・非鉄・金属	11	6.4	4.5	44.5	17.3	1.8	3.6	0.9	16.4	4.5
電気・一般・輸送機械	36	15.4	8.4	20.8	35.5	0.6	3.5	12.6	2.2	1.1
その他製造業	43	15.4	23.6	17.7	16.3	2.6	6.8	5.7	2.8	9.1
商業	12	6.7	13.3	4.2	0.0	4.2	0.0	44.2	12.5	15.0
金融・保険	14	7.9	12.6	3.3	0.0	10.0	0.0	18.9	1.1	46.2
情報処理・提供業	50	11.7	38.8	4.8	6.0	5.2	4.5	16.1	4.4	8.5
その他の対事業所サービス	39	16.5	29.6	9.9	11.8	1.6	2.5	11.0	1.8	15.3
公共サービス	71	5.5	30.2	32.2	1.3	1.7	0.2	1.7	0.7	26.5
その他	8	9.4	29.4	23.8	13.1	0.0	0.0	18.1	0.0	6.3
〔合計〕	359	10.7	22.7	20.7	12.7	2.5	2.4	12.8	3.0	12.5

(2) 部門別利用状況

図表2-6では金額ベースで見た部門別のデータベース利用状況を示している。全業種合計では「調査部門」が22.7%と最も多くなっている。続いて「研究部門」(20.7%)、「営業部門」(12.8%)、「特許部門」(12.7%)の順になっている。前回調査と比較すると「営業部門」では2ポイントアップしているが、「研究部門」では逆に2ポイントダウンしている。

業種を切り口とした部門別利用状況は、第2次産業で研究部門と特許部門の利用が多いという従来の傾向が続いている。今回調査では平均でそれぞれ25.7%、21.8%である。特に「鉄鋼・非鉄・金属製造業」では研究部門で44.5%の高い利用割合を示している。営業部門での利用も年々高まっており、とりわけ「建設業」では40.4%という高い値を示し、また「石油・化学工業」と「電気・一般・輸送用機械製造業」では前回より倍増した値になっている。

第3次産業では、調査部門と営業部門での利用が多いという傾向が継続している。それぞれ平均で29.8%、17.6%である。また「その他の部門」での利用も多い。これはディーリングや現業部門での利用も多いためと思われる。「公共サービス」においても「その他の部門」での利用割合は高く(26.5%)、エンドユーザ個人がデータベースを利用できる環境が整い、業務で活用している結果と考えられる。

2.3 利用の多い商用データベースの種類と内容

(1) 利用の多いシステムとデータベース

図表2-7は各回答法人における利用金額の上位5システムを集計し、件数順に並べたものである。全体合計で最も回答件数が多かったのはJOIS(209件:52.6%)、日経テレコン(200件:50.4%)、PATOLIS(142件:35.8%)、DIALOG(137件:34.5%)、G-Search(90件:22.7%)という順である。JOISが1位に戻ったが、上位の9システムは順番の入れ替えはあっても固定化している。また、全体的にみて国産のシステムが上位に位置している。

企業規模別の上位3つは大企業がJOIS(52.0%)、日経テレコン(51.2%)、PATOLIS(42.7%)という順位である。また中小企業ではJOIS(54.7%)、DIALOG(42.2%)、日経テレコン(40.6%)となっており、前回同様JOISとDIALOGは中小企業での利用割合の方が高くなっている。

業種別に見ると1位のJOISは「鉄鋼・非鉄・金属製造業」で84.6%と極めて利用率が高い。第2次産業の各業種では70%以上の利用がほかに2業種あり、平均で68.0%となっている。PATOLISも同様に第2次産業での利用が高い。一方で、第2位の日経テレコンは第3次産業での利用が多くなっているが(平均53.6%)、全般に幅広い利用者層を獲得している。

利用頻度の多い5データベース(ファイル)についても、システム同様に集計した(図表2-8)。システムの集計を反映した結果になっているが、新聞記事データベースの登場が目立つ。

前回調査に引き続き、契約しているデータベース・サービスのシステム数についても調査している。全体平均では1社あたり7.8システムで、前回とほとんど変化がない。規模別では大企業で平均9.8システム、中小企業が5.3システムである。契約数の分布をみると最大なのは10システム以上の22.5%で、前回よりもさらに増えている。次いで2システムの16.0%、1システムの14.5%という順になり、複数のシステムと契約する傾向がみられる。

図表 2 - 7 回答件数順にみた利用金額の多いシステム (N=397 : 複数回答)
(各回答企業の、利用金額上位 5 システムの集計)

1996 年		サービス・システム名
順 位	回答件数	
1	209	JOIS
2	200	日経テレコン
3	142	PATOLIS
4	137	DIALOG
5	90	G-Search
6	82	STN INTERNATIONAL
7	67	COSMOS
8	40	ELNET
9	37	TSR
10	34	NACSIS-IR
11	30	NICHIGAI-ASSIST
12	25	BRANDY
13	20	ロイターモニター
14	18	DIALINE
15	14	MAIN
16	14	DIALINE
16	14	MAIN
⋮	⋮	

図表 2 - 8 利用回数の多いデータベース (N=386 : 複数回答)

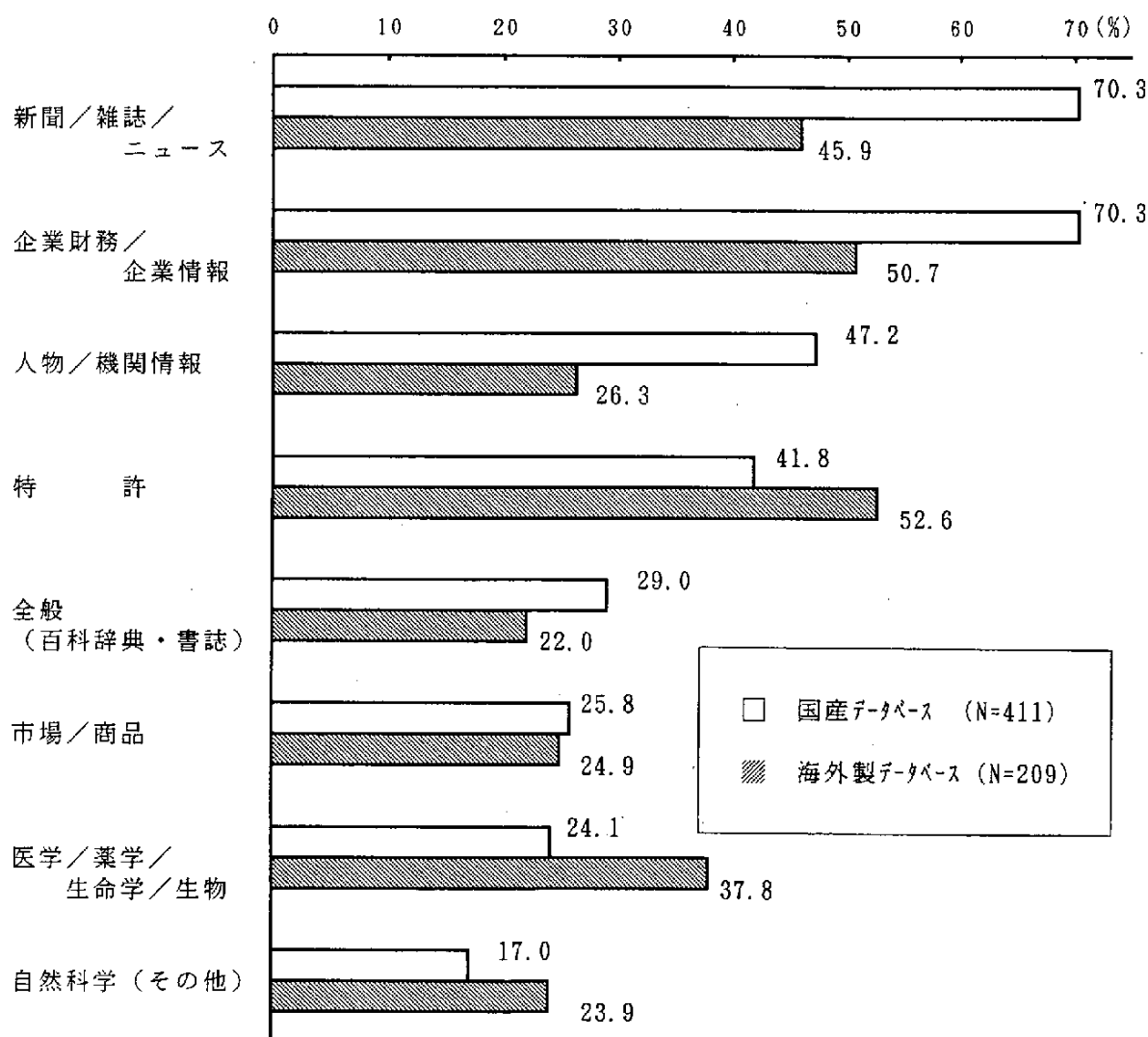
1996 年		データベース名
順 位	回答件数	
1	189	JICST 科学技術文献ファイル
2	173	日経新聞記事データベース
3	137	特許・実用新案ファイル
4	125	COSMOS2
5	95	TSR-BIGS
6	63	日経Who's Who
7	60	WPI
8	54	CA
9	53	朝日新聞記事データベース
9	38	商標ファイル
11	32	MEDLINE
12	28	CA-SEARCH
12	28	読売新聞記事データベース
14	24	毎日新聞記事データベース
15	21	INSPEC
15	21	日経財務データ
⋮	⋮	

(2) よく利用するデータベースの分野

図表2-9はユーザがよく利用しているデータベースの対象分野について、国産/海外製別にまとめたものである。国産データベースの場合「新聞/雑誌/ニュース」と「企業財務/企業情報」が70.3%でならんでトップとなっている。続いて「人物/機関情報」(47.2%)、「特許」(41.8%)と、前回調査と同じ順番である。

一方、海外製のデータベースでは「特許」(52.6%)がトップであり、以下「企業財務/企業情報」(50.7%)、「新聞/雑誌/ニュース」(45.9%)と、こちらも前回と同じ順番が続いている。

国産、海外製に係わらず、よく利用するデータベースの分野として「新聞/雑誌/ニュース」と「企業財務/企業情報」に対する選択率は年ごとに高まっている。また、大きな分類でいう「一般」あるいは「ビジネス」の利用も、ユーザ層の広がりにつれて相対的に多くなってきている。



図表2-9 よく利用するデータベースの分野 (複数回答)

(3) 利用しているデータのタイプ

ユーザが現在利用している、または今後利用を増やしたいと考えているデータのタイプについて、オンライン／オフライン別に調査している（図表2-10）。

まず、現在利用しているオンライン・サービスで最もよく利用されているのは「テキスト（リファレンス）」である。次いで「テキスト（ファクト・文字）」、「数値」となり、上位の順番はこの3年間変化はない。しかし、CD-ROMなどのオフラインでは「画像（静止画・イメージ・写真）」が25.7%で、ついに「数値」を抜き3位となった。

今後利用したい、あるいは利用を増やしたいタイプについても、オンライン／オフラインともに「画像（静止画・イメージ・写真）」は高い選択率を記録している。ただし、テキストタイプのデータに対する選好は依然として高い。

図表2-10 現在利用している／今後利用を増やしたいデータのタイプ（複数回答）

	現在利用している (N=385)		今後利用を増やしたい (N=309)	
	オンライン (N=375)	オフライン (CD-ROM等) (N=148)	オンライン (N=275)	オフライン (CD-ROM等) (N=154)
テキスト（リファレンス）*	310 (82.7)	97 (65.5)	139 (50.5)	73 (47.4)
テキスト（ファクト・文字）	263 (70.1)	92 (62.2)	137 (49.8)	68 (44.2)
数値	149 (39.7)	37 (25.0)	126 (45.8)	44 (28.6)
画像・グラフ（描画による:NAPLPなど）	30 (8.0)	24 (16.2)	113 (41.1)	62 (40.3)
画像（静止画・イメージ・写真など）	27 (7.2)	38 (25.7)	131 (47.6)	72 (46.8)
映像（動画）	4 (1.1)	2 (1.4)	51 (18.5)	36 (23.4)
音声	4 (1.1)	3 (2.0)	33 (12.0)	23 (14.9)

* 「リファレンス」とは目録などの二次情報を指す。() 内は各回答数に対する百分率。

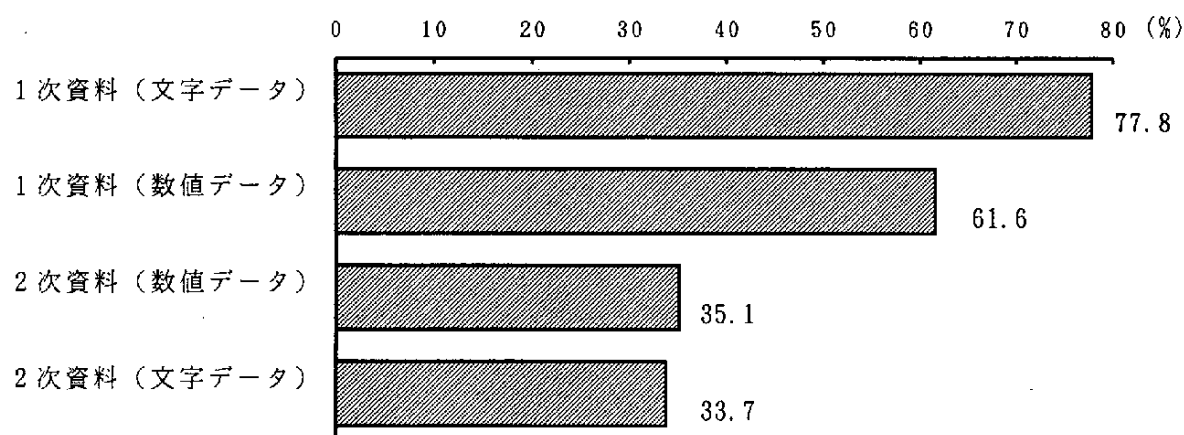
(4) 利用を望んでいるデータのタイプ

前回調査に続き、ユーザが利用したいと望んでいるデータについて、1次資料／2次資料（グラフ・目録等）それぞれを文字データと数値データに分けて尋ねている。

図表2-11に示した順位は前回と変わっておらず、1次情報に対する要望は相変わらず高い。なかでも「1次資料・文字データ」は77.8%である。企業規模別、第2次産業平均、第3次産業平均いずれも70%を超えていることも前回と同じで、圧倒的である。次いで「1次資料（数値データ）」の61.6%で、特に「電気・一般・輸送用機械製造業」では82.1%の選択率である。

いずれも具体例には、「地方自治体・政府の各種統計・発表資料」というような公的データが最も多い。その他「企業情報」や「新聞記事」、「雑誌記事や論文の全文」などが挙げられている。

「2次資料」は1次資料と大きく差が開いた形になっているが、それでも数値データの方が選択率がやや高い。具体例をみると論文の抄録、図書所蔵目録、統計の書誌情報などが挙げられている。



図表2-11 利用を望んでいるデータのタイプ
(N = 279 : 複数回答)

(5) 公的データの利用

公的データ（行政機関などの公的機関が作成、公表しているデータ）を扱うデータベースの利用については、この3年続けて調査しており、図表2-12は今回の結果を示したものである。現在利用しているという回答は237件で、データベースを利用している企業の56.2%に及んでいる。これは前回に較べて20ポイントアップしたことになる。

利用データベースを文字と数値に分けると企業規模別・業種別に関わらず文字データベースを挙げる回答の方が多かった（回答237社のうち214件：90.3%）。これは今回の調査で設けた「特許情報」、とりわけ第2次産業における高い選択率（78.9%）が反映した結果といえる。数値データは「企業関連」の43.5%、「産業一般」の34.2%という順である。数値データは回答者全体の58.6%が利用しているとしており、利用率でみると前回よりも下がっている。

一方、「現在利用していないが、今後利用したい」という229件の内訳は、文字データが200件、数値データが183件である。文字データのなかでは「官報」（52.4%）、「政府白書関係」（46.7%）が高く、数値データでは「産業一般」と「企業関連」が51.5%の同率に並び、「国民経済・景気・金融」（48.0%）が続いている。

図表2-12 公的データを扱うデータベースの利用

		利用している	今後利用したい
文 字 デ ー タ	政府白書関係	55 (23.2)	107 (46.7)
	政府委員会資料	34 (14.3)	70 (30.6)
	政府記者発表資料	26 (11.0)	55 (24.0)
	官 報	54 (22.8)	120 (52.4)
	判例集	36 (15.2)	74 (32.3)
	都市計画	18 (7.6)	68 (29.7)
	特許情報	145 (61.2)	52 (22.7)
	その他	6 (2.5)	7 (3.1)
数 値 デ ー タ	人口・雇用・労働	42 (17.7)	78 (34.1)
	国民経済・景気・金融	51 (21.5)	110 (48.0)
	国際収支・貿易	35 (14.8)	75 (32.8)
	産業一般	81 (34.2)	118 (51.5)
	企業関連	103 (43.5)	118 (51.5)
	その他	4 (1.7)	8 (3.5)

(N = 237)

(N = 229)

前節の「利用を望んでいるデータのタイプ」の回答からも、公的データに対するニーズが非常に高いことがうかがわれるが、わが国では利用価値の高いデータベースという形での供給態勢が整っていないケースがみられる。最近インターネットのホームページで政府・地方自治体が情報提供を行っているケースが増えているが、公的サービスと商用サービスとの切りわけについて議論が待たれる。

ここで公的データ提供の対価について、「国民に無料で提供すべきか有料か」という質問を設けた(図表2-13)。約3分の1の33.5%は「無条件で希望者全員に、無料で提供すべき」を選択した。しかし、「作成や提供に係わるコストを考え、現状に合った料金を設定すべき」が26.2%、「個人利用は無料でも、企業利用や第三者提供を前提とした場合は有料にすべき」が24.4%となっており見方がわかれている。公開のスタンスもさることながら、提供対価についても議論の余地がありそうだ。

図表 2 - 13 公的データの提供に関する意見 (N = 385 件: 複数回答)

無条件で希望者全員に無料で提供すべき インターネット上でも公開可能なものは全て公開すべき	(%) 33.5
個人利用は無料でも、企業や第三者提供を前提とした場合は有料にすべき インターネット上では無料の分野のみ提供すべき	24.4
個人利用と、企業又は第三者提供とは料金格差を設けた有料にすべき インターネット上では無料の分野のみ提供すべき	13.8
作成・提供に係わるコストを考え、現状に合った料金を設定すべき インターネット上では無料の分野のみ提供すべき	26.2

2.4 データベース利用形態の割合

本調査では利用金額ベースによるデータベース利用比率を次のように分けて質問している（図表2-14）。

- ①パソコン通信以外のオンライン・サービスの利用
- ②パソコン通信経由によるデータベース・サービスの利用
- ③CD-ROMによるオフライン・サービスの利用
- ④その他のオフライン・サービスの利用

全体的に見て、①の利用が国産データベースでは65.0%、海外製では78.5%となっており、前回からは大きな変化はない。パソコン通信経由での利用は前々回の調査レベルに戻っており、1996年度の予定では若干ではあるが増加が見込まれている。

③と④を合わせたオフラインの割合も従来からあまり変わらない。しかし、海外製データベースについては「その他のオフライン・サービス」が微増している。

図表2-14 利用形態の割合

	1995年実績		1996年予定	
	国産	海外製	国産	海外製
オンライン（パソコン通信を除く）	(%) 65.0	(%) 78.5	(%) 64.5	(%) 76.6
パソコン通信	23.4	9.1	23.8	10.5
C D - R O M	5.9	7.4	6.1	8.4
そ の 他	5.7	5.0	5.6	4.5
	(N=360)	(N=177)	(N=348)	(N=175)

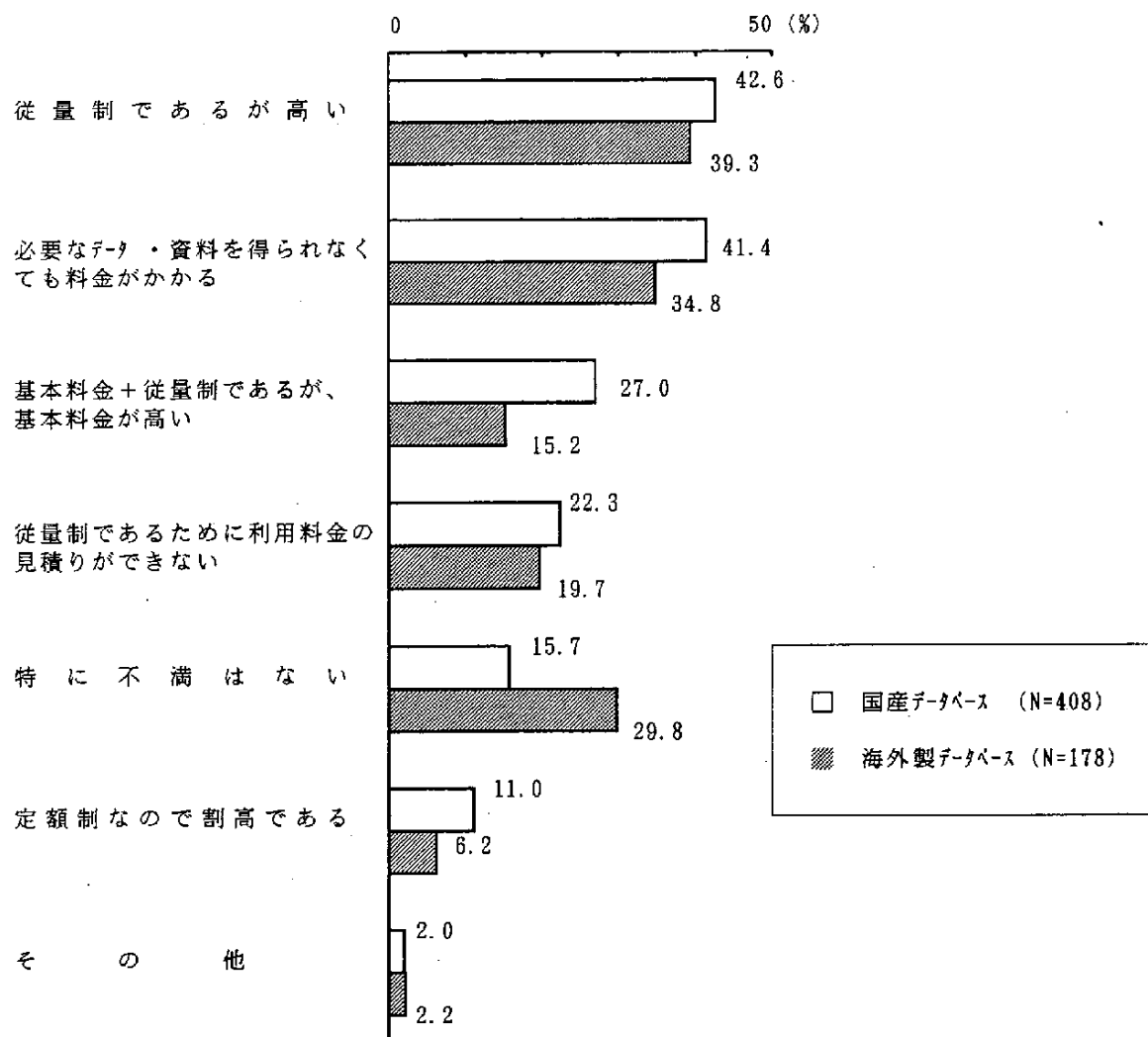
2.5 料金問題と利用上の問題点

(1) 料金問題

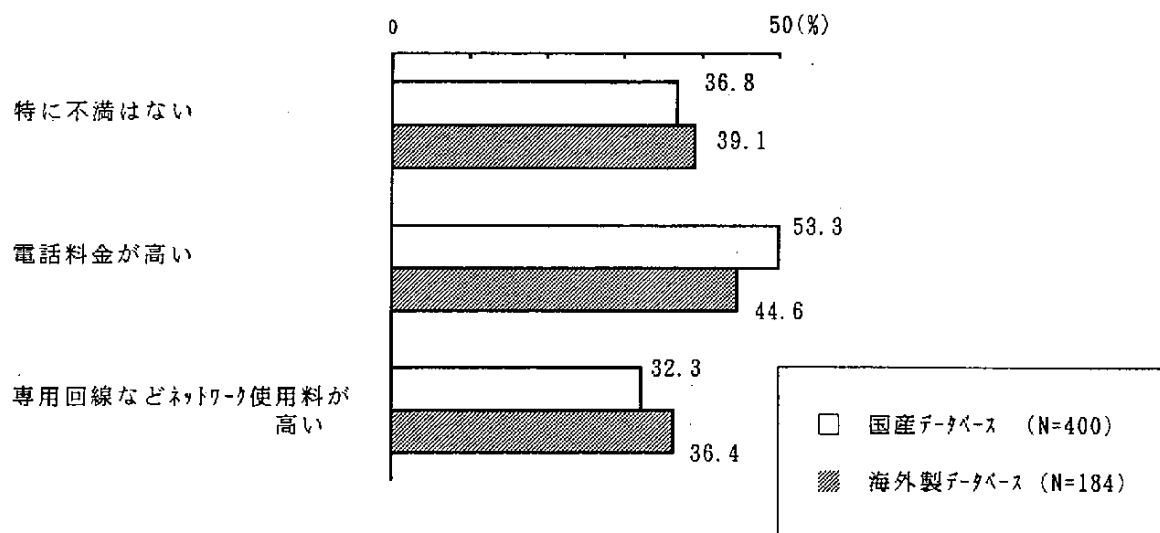
前回に引き続き、国産・海外製のデータベースに分けて、情報料金に対する印象を尋ねている。国産のデータベースについて、全体平均で「高い」が58.8%、「妥当」が40.4%となり、「安い」は0.8%である。データベースの分野別に「高い」と「妥当」の割合を比較すると、「新聞／雑誌／ニュース」などを含む「一般」分野はほぼ同じ割合である。「ビジネス」や「自然科学」では差が大きく、特に「特許」と「企業財務／企業情報」では7割以上が「高い」と感じている。一方、海外製データベースでは全体平均で「高い」51.8%、「妥当」43.3%、「安い」4.9%と、国産よりも評価が高い。また、値ごろ感が見られるのは国産同様、「一般」分野で、「妥当」の選択率が「高い」を若干ながら上回っている。

料金体系についての感想を図表2-15にまとめてある。国産・海外製いずれも「従量制であるが高い」がトップとなっているが、前回調査に比べ海外製で7ポイント比率を下げている。第2位は「必要なデータ・資料が得られなくても料金がかかる」（国産41.4%、海外製34.8%）である。次いで「基本料金＋従量制であるが、基本料金が高い」になるが、この選択肢は国産と海外製で回答に差が大きい（国産27.0%、海外製15.2%）。逆に海外製での選択率が高いのは「特に不満はない」の29.8%で（国産は15.7%）、前回よりもさらに差が広がっている。

通信料金に対する感想については前回と違い、「電話料金が高い」が国産53.3%、海外製44.6%で、「特に不満はない」を抜いた。また、「ネットワーク使用料が高い」も国産データベースでは10ポイント増えており、通信料金に対する割高感が高まりつつある（図表2-16）。



図表 2-15 データベースの料金体系に対する感想 (複数回答)



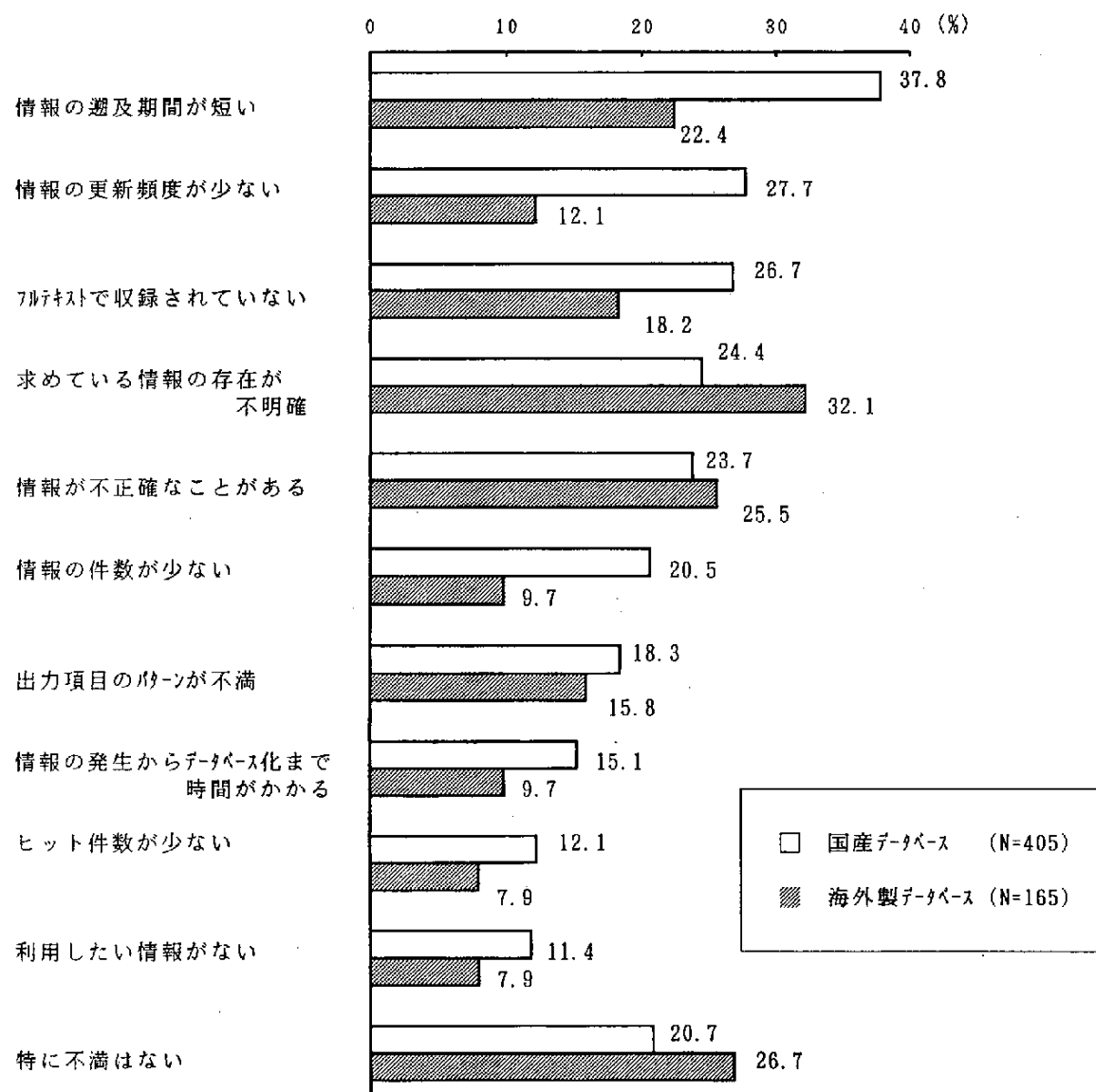
図表 2-16 通信料金に対する感想 (複数回答)

(2) 収録情報に対する感想

データベースに収録されている情報に対する感想についてまとめたのが図表2-17である。国産のデータベースでは「情報の遡及期間が短い」がトップにきた(37.8%)。次いで「情報の更新頻度が少ない」(27.7%)、「フルテキストで収録されていない」(26.7%)と続いている。前回調査までは「フルテキスト」はユーザの属する産業によって選択率に10ポイント程度の差が生じていたが、今回はほとんど差がなく全文情報の要望は全ユーザに共通なものになってきた。

海外製データベースに関しては「求めている情報の存在が不明確」が32.1%で第1位。前回のトップ「特に不満はない」は26.7%で第2位になり、次いで「情報が不正確なことがある」(25.5%)と続く。また、「遡及期間が短い」は22.4%であるが、前回に比べて13ポイント増えている。

全体的にみて国産と海外製での評価に差が大きいのは、「更新頻度」「情報の件数」などで、収録情報への信頼性は国産の方が高めである。



図表2-17 収録情報に対する感想 (複数回答)

(3) コマンド、機能・操作性に関する問題点

データベース・サービスのコマンドあるいは機能・操作性に関する問題点についてまとめたのが図表2-18である。回答のあった370件のうち63.8%は「コマンドが不統一なので不自由である」を選択しており、例年どおり他をひき離している。次いで、「統一シソーラスが欲しい」(33.2%)、「検索速度が遅い」(31.1%)、「通信速度が遅い」(27.3%)という順となった。

前回と比べて比率の変化が見られたのは、「キーワードが不足している」で6ポイント減になったのが目立つくらいで、あまり変化はない。利用者の属している業種による選択率の開きは少なくなりつつある。特に「コマンドが不統一」は前回第2次産業平均と第3次産業平均では20ポイントの差が生じていたが、今回はわずか5.6ポイントに縮まっている。

図表2-18 商用データベースのコマンドまたは機能・操作性に関する指摘（複数回答）

問 題 点	第2次産業平均	第3次産業平均	全 体
コマンドが不統一	68.4 (%)	62.8 (%)	63.8 (%)
統一シソーラスが欲しい	34.5	35.4	33.2
検索速度が遅い	29.8	34.5	31.1
通信速度が遅い	29.8	24.8	27.3
自然言語を検索言語として使いたい	19.9	21.2	23.5
キーワードが不足している	19.9	23.0	21.6
ダウンロードできない	21.6	20.4	20.5
接続手順が煩わしい	13.5	21.2	17.3
特定キーワードのファイル別、もしくはデータベース別の出現頻度が参照できる機能が欲しい	16.4	18.6	16.8
ゲートウェイ機能が欲しい	12.3	17.7	13.5
1次情報の入手が困難	11.1	12.4	12.7
エキスパート・システムを応用した機能が欲しい	11.7	8.8	9.7
機械翻訳を機能として持っていたい	9.9	11.5	9.5
その他	3.5	3.5	3.0

(N = 172) (N = 113) (N = 370)

2.6 データベースの利用者

図表2-19は社内でデータベースを利用するときの主な方法について示したものである。「情報を必要とする人が自分で検索する」がついに6割に達し、「専門的な検索は依頼し、簡単な検索は自分で行う」の22.0%と併せて考えると、個々のエンド・ユーザによる検索が一般的になった。前述の利用部門別利用金額からも裏付けられる。

しかし利用者の業種別に見ると、かなり専門的な分野の検索ニーズが発生する業種では、社内を対象とした受託検索セクションが活躍している。例えば「石油・化学工業」では「データベース担当部門への依頼」が64.8%である。

次に、登録パスワード当たりの平均利用者数を示したのが図表2-20である。全体平均では8.5人と、前回よりも減っている。分布では「10人以上」が22.1%で最高なのは変わらないが、「1人」(18.8%)が「2人」(14.9%)を上回っている。個人利用化が広がるにつれて登録パスワード数が増加した結果といえる。

図表2-19 社内でのデータベースの利用方法

		件数	データベース担当 部門に依頼		同じ部門内の 担当者に依頼		情報を必要な 人が自分で検索		専門的な検索 のみ依頼する		様々な部門が ある		その他	
			件数	%	件数	%	件数	%	件数	%	件数	%	件数	%
規模別	1. 中小企業	69	16	23.2	13	18.8	45	65.2	12	17.4	7	10.1	0	0.0
	2. 大企業	258	107	41.5	46	17.8	149	57.8	67	26.0	28	10.9	1	0.4
	3. 公共サービス	86	28	32.6	8	9.3	57	66.3	12	14.0	9	10.5	0	0.0
業種別	2次産業合計	188	87	46.3	36	19.1	100	53.2	55	29.3	21	11.2	0	0.0
	3次産業合計	130	15	24.6	20	15.4	91	70.0	22	16.9	12	9.2	1	0.8
〔合計〕		413	151	36.6	67	16.2	251	60.8	91	22.0	44	10.7	1	0.2

図表2-20 企業規模別登録パスワード当り利用者

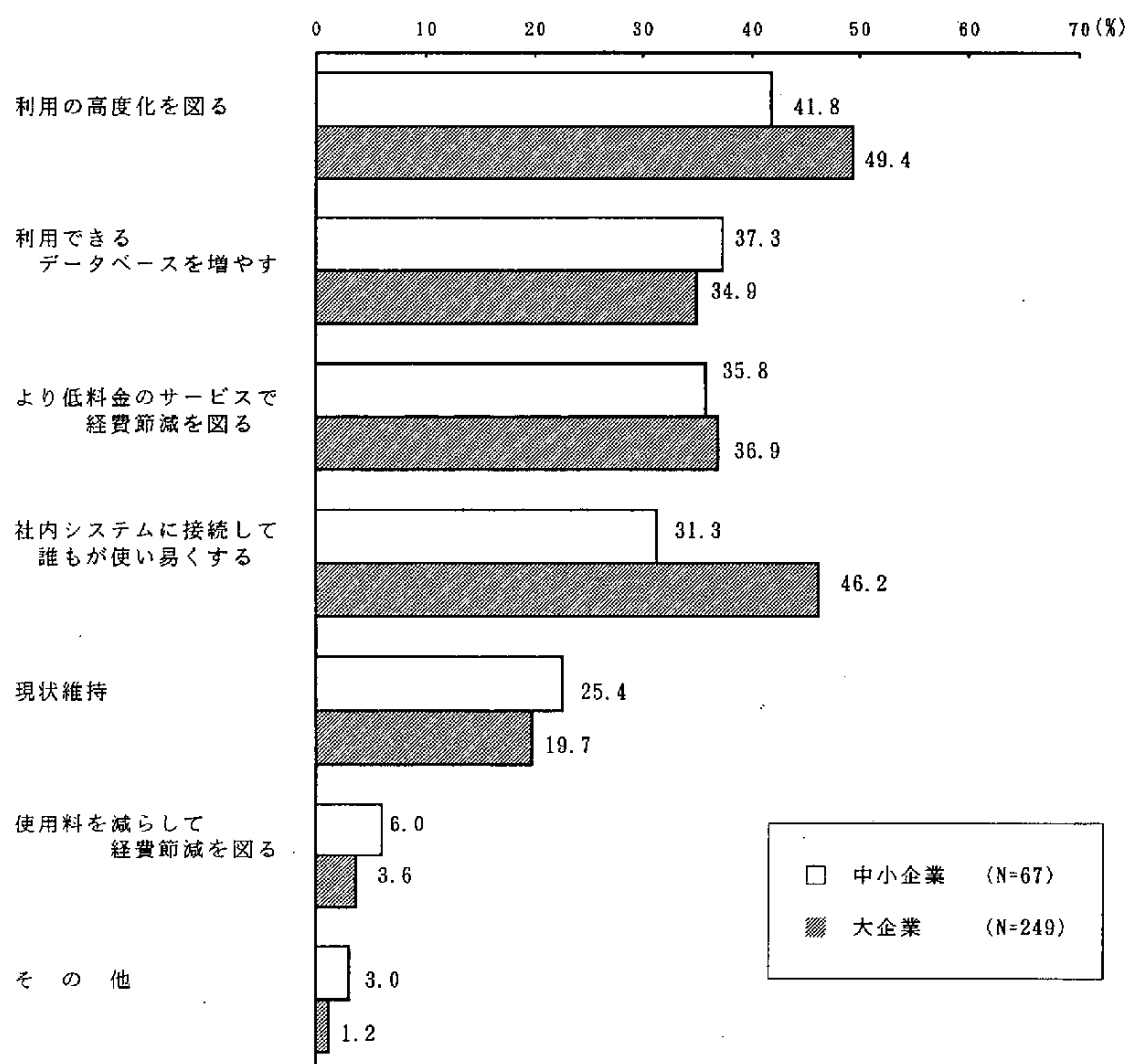
	件数	1人		2人		3人		4人		5人		6～9人		10人以上		平均
		件数	%	件数	%	件数	%	件数	%	件数	%	件数	%	件数	%	
1. 中小企業	67	20	29.9	8	11.9	9	13.4	4	6.0	12	17.9	5	7.5	9	13.4	4.9
2. 大企業	213	33	15.5	31	14.6	45	21.1	7	3.3	33	15.5	12	5.6	52	24.4	9.2
3. 公共サービス	82	15	18.3	15	18.3	7	8.5	6	7.3	12	14.6	8	9.8	19	23.2	9.5
合計	362	68	18.8	54	14.9	61	16.9	17	4.7	57	15.7	25	6.9	80	22.1	8.5

2.7 今後の利用予定

(1) 今後の利用の方向

今後のデータベースの利用方法に関する回答を見ると、平均で最も多いのは「利用の高度化を図る」(42.8%)、次いで「社内システムに接続して誰もが使えるようにする」(42.3%)、「利用できるデータベースを増やす」(35.5%)と、前回の順番と同じである。「利用の高度化」はデータをダウンロードして加工処理することなどを指している。

企業規模別にみると、「社内システムへの接続」はLANなどがかわることだけに大企業での比率が高いが、前回よりも企業規模による差は縮まってきた。また、「利用できるデータベースを増やす」と「現状維持」は相容れない内容であるが、共に中小企業での選択割合が高くなっている(図表2-21)。



図表2-21 今後進めたいデータベースの利用方法 (複数回答)

(2) 今後の利用可能性

現在商用データベースを利用していない法人231 社に対して今後の利用意向を聞いている。

「1年以内に利用予定」(5.2 %)と、「2, 3年以内に利用する」(27.7%)を合わせて利用意向を表明しているのは32.9%となった。しかし、「利用する可能性は全くない」が155 社(67.1%)と、昨年とほぼ同様の結果であり、調査結果からみる限りこれはかなり固定化した傾向であるといえる。

(3) 今後利用したいデータベース

今後利用したいデータベースの分野について、日本、アメリカ、ヨーロッパなど収録地域別に尋ねている。集計表(図表2-22)では、現在利用している企業344 社、現在利用していないが利用予定のある企業76社に分けて表示している。

まず現在利用している法人では「企業財務/企業情報」(65.7%)、「新聞/雑誌/ニュース」(61.3%)、「人物/機関情報」(48.0%)といった順で要望が高い。大分類では「一般」あるいは「ビジネス」になる。地域との組み合わせでみると、自然科学分野、とりわけ「特許」は日本に匹敵する比率でアメリカあるいはEC諸国についても選択されている。また、全般的にECとアジアの2地域では比率にあまり差がない。

図表2-22 今後利用したいデータベース分野 (複数回答)

	現在使っている	データベースを今後 利用したい
	(%)	(%)
企業財務/企業情報	65.7	59.2
新聞/雑誌/ニュース	61.3	38.2
人物/機関情報	48.0	27.6
特許	43.3	27.6
市場/商品	43.3	42.1
百科辞典/書誌情報	38.1	26.3
行政/法律/政治	29.4	25.0
医学/薬学/生命学/生物	22.4	14.5
マクロ経済	18.0	9.2
金融/証券/為替	17.4	10.5

(N=344)

(N= 76)

(回答の上位10分野を作表)

次に、現在商用データベースを利用していない法人では「企業財務／企業情報」(59.2%)、「市場／商品」(42.1%)、「新聞／雑誌／ニュース」(38.2%)の順であり、大分類では「ビジネス」に集中している。対象地域では日本が圧倒的で、まず国内の情報からという傾向が伺われる。

現行の商用データベース・サービスではカバーしていない提供内容を探る一助として、本調査の自由記入欄が参考になる。具体的な要望では、いわゆる公的データ、国家資格取得者名簿、ビジネス分野の市場データ、企業経営内容、各種名鑑などがある。また、システム面での要望ではコマンドの不統一解消、複数データベースのリンク的検索、インターネットからの利用など、より一層のユーザフレンドリな機能向上が望まれている。

2.8 パソコン通信でのデータベースの利用

パソコン通信を利用しているという回答は649社中431件(66.4%)で、前回よりもさらに5ポイント増加した。

これを企業規模でみると中小企業では10ポイントアップして53.5%、大企業では73.9%に達している。業種別では「情報処理・情報提供業」が最も高く86.2%、次いで「建設業」の76.3%と、この3年同じ順位である。また、第2次産業平均(70.0%)が、第3次産業平均(67.0%)を逆転している。

よく利用するパソコン通信ネットワークは「NIFTY-Serve」(88.5%)、「BIGLOBE(PC-VAN)」(14.3%)、次いで「ASAHIネット/People」(8.2%)となっている。

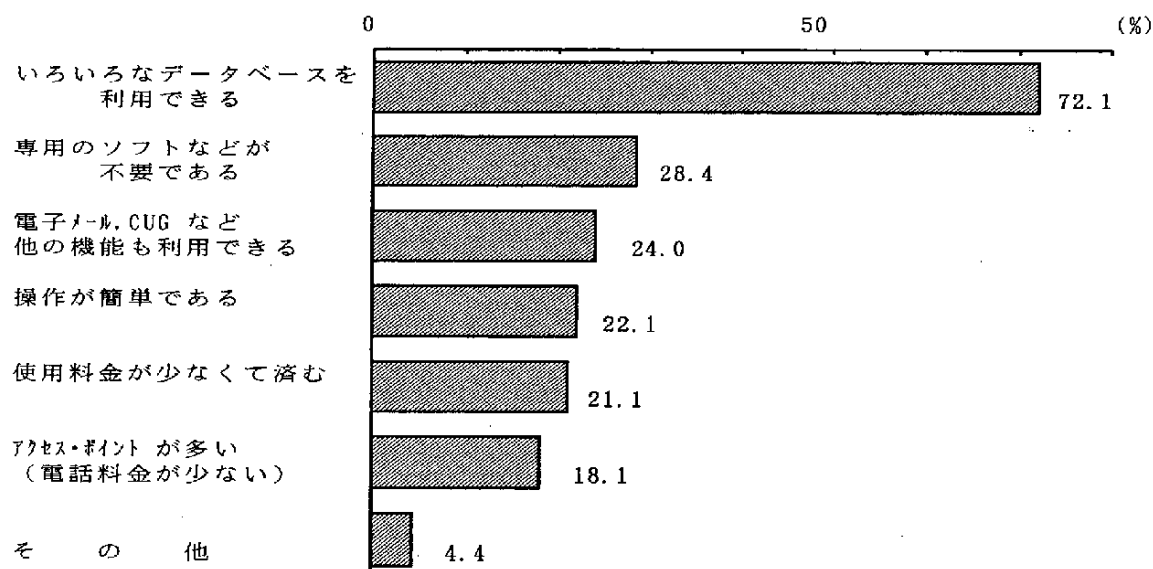
「NIFTY-Serve」は、企業規模別でも業種別でも高い支持を得ている。

回答者全体でみるとパソコン通信でよく利用するメニューとして、「電子メール」(68.5%)、「データベース」(49.0%)、「ソフトウェア入手」(35.0%)の順になる(図表2-23)。業種別に見た場合、「電子メール」よりも「データベース」の利用率が高いのは「石油・化学工業」だけで、第3次産業平均では「ソフトウェアの入手」と比率が接近している。

図表2-23 パソコン通信でよく使うメニュー (複数回答)

	中小企業	大企業	合 計
	(%)	(%)	(%)
電子メール	75.0	70.3	68.5
データベース	50.0	50.2	49.0
ソフトウェアの入手	38.2	35.5	35.0
電子会議	17.6	25.4	22.1
BBS(電子掲示板)	11.8	22.6	21.2
他ネットワーク接続 (インターネットも含む)	16.2	18.6	18.2
ショッピング・座席予約など	5.9	1.1	2.1
その他	0.0	3.9	4.0
	(N=68)	(N=279)	(N=429)

では、パソコン通信でデータベースを使っている企業はどのような理由で使っているのか。「いろいろなデータベースを利用できる」(72.1%)が他を大きく離して理由のトップである。「電子メール、フォーラムなど他の機能と一緒に利用できる」(24.0%)を理由にあげる回答者が増えてきている(図表2-24)。



図表 2-24 パソコン通信で商用データベースを利用する理由
(N = 204 : 複数回答)

また、「パソコン通信で商用データベースを利用する場合の、不満な点の有無」については、回答189件中127件 (67.2%)、業種別では第2次産業では全体の75.3%が不満ありと答えている。

その不満点についてまとめたのが図表 2-25である。全体でのトップは前回と同じ「パソコン通信経由で利用した方の料金が割高になる場合がある」(49.6%)であり、大企業と中小企業で評価の差が最も大きい。続いては「データベースに接続するまでに時間がかかる」(32.3%)、「利用できるデータベースが少ない」(30.7%)の順である。

図表 2-25 パソコン通信で商用データベースを利用するときの不満点 (複数回答)

不 満 点	中 小 企 業	大 企 業	全 体
	(%)	(%)	(%)
利用料金が高くなる場合がある	36.4	52.2	49.6
データベースに接続するまでに時間がかかる	22.7	35.6	32.3
利用できるデータベースが少ない	18.2	36.7	30.7
公私のけじめがつきにくい	9.1	28.9	23.6
データベースの検索方法が難しい	22.7	23.3	23.6
データベースに接続できないことが多い	22.7	18.9	18.9
パソコン通信に接続できないことが多い	13.6	17.8	18.9
アクセス・ポイントが少ない	0.0	2.2	2.4
その他	18.2	11.1	11.0
	(N = 22)	(N = 90)	(N = 127)

2.9 インターネットの利用について

商用のデータベースのなかにはインターネットを経由して利用できるものもあり、幅広い情報の入手という観点からも、利用者にとっては関心の高いところである。

インターネット利用の有無という点では、回答659件のうち現在利用しているのが456件（69.2%）、前回と比べて比率では32.5ポイントアップしている。「利用していないが今後利用したい」は126件（19.1%）であり、利用中と今後の利用希望合わせて88.3%の高率になる。

企業別でみた利用率は「情報処理・情報提供業」が78.2%で最も高く、次いで「電気・一般・輸送用機械製造業」（77.0%）、「その他製造業」（73.7%）という順である。企業規模では大企業が74.5%、中小企業45.5%、公共サービス76.7%で、いずれも前回より大きく増加している。

「どのような接続経路で利用している（する予定）か」という点で、現在利用している回答441件の内訳のトップは「Infoweb, IJ などの商用ネットワークから利用」（73.9%）で、プロバイダの増加などにみられるように割合をさらに伸ばしている（図表2-26）。次に「パソコン通信から利用」の32.4%、そして「SINET, WIDEなど非商用全国ネットワークから利用」が14.5%であるが、これは利用者として公共サービスがほとんどである。今後インターネットを利用したいという回答107件のなかでも「商用ネットワーク」はトップである。

図表2-26 インターネットへの接続経路（複数回答）

	今 回 調 査			前 回 調 査		
	現在利用 している	今後利用 したい	全 体	現在利用 している	今後利用 したい	全 体
	(%)	(%)	(%)	(%)	(%)	(%)
商用ネットワークから利用 (Infoweb, IJ など)	73.9	66.4	72.4	69.1	50.2	60.0
パソコン通信から利用 (NIFTY-Serve, PC-VAN など)	32.4	46.7	35.2	32.1	50.2	40.8
非商用全国ネットワークから利用 (SINET, WIDE など)	14.5	9.3	13.5	18.9	16.5	17.7
非商用地域ネットワークから利用 (TRAIN, ORION など)	3.2	5.6	3.6	9.6	6.5	8.1
	(N=441)	(N=107)	(N=548)	(N=249)	(N=231)	(N=480)

図表2-27は利用目的一覧である。「現在利用している」とする回答453件のトップは「ホームページからの情報入手」(85.0%)で、「電子メール」(80.8%)を抜いた。次の「ホームページ作成による情報発信」(62.3%)は前回より20ポイントアップしている。「インターネットを今後利用したい」とする回答115件でも「ホームページからの情報入手」が「電子メール」を上回っている。インターネットを利用中、今後利用予定合わせると「ホームページの情報入手」が13ポイント、「情報発信」が18ポイントといずれもアップしている。

図表2-27 インターネットの利用目的 (複数回答)

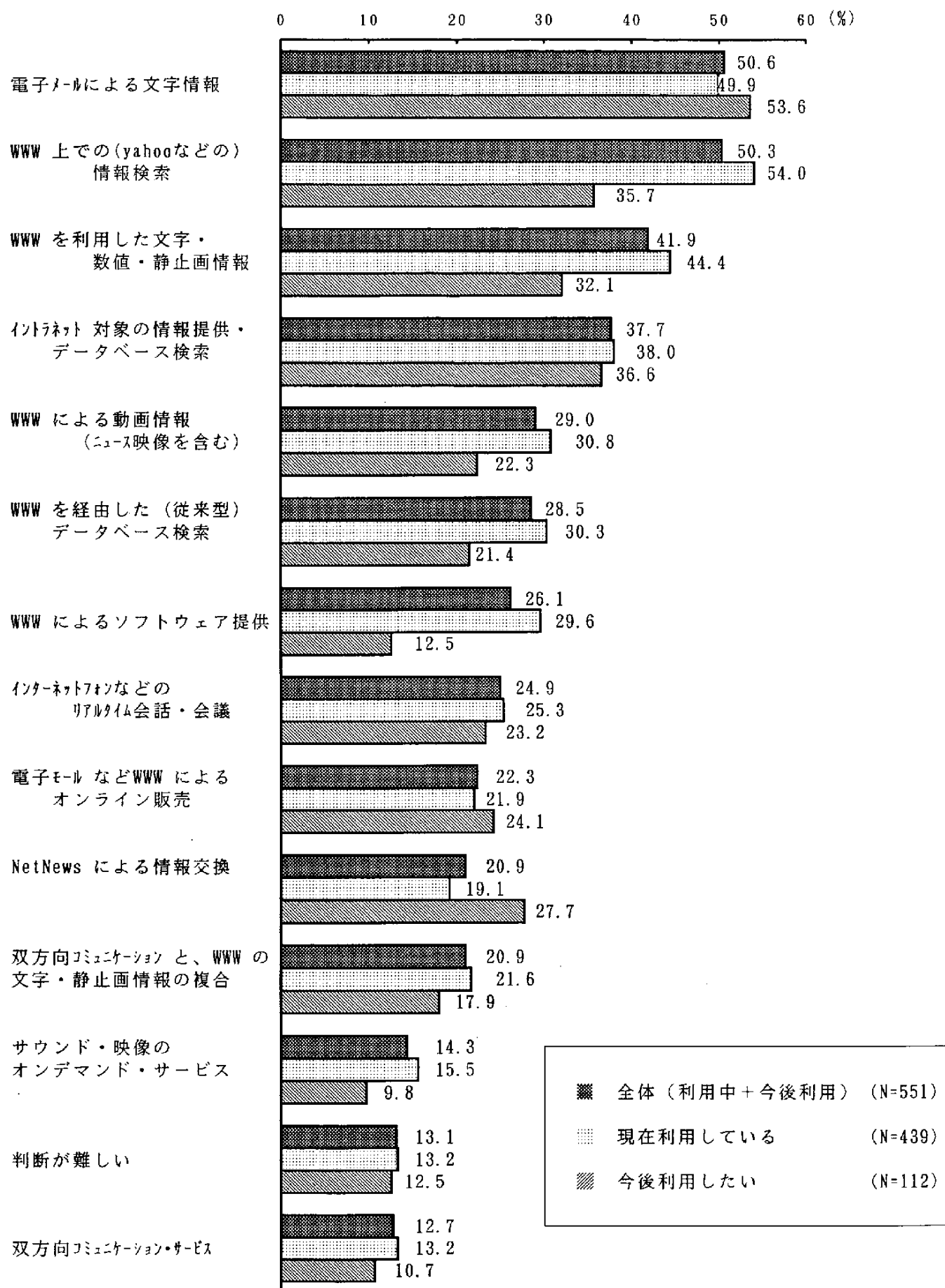
目 的	現在利用している	今後利用したい	利用中+今後利用
ホームページからの情報入手	85.0 (%)	70.4 (%)	82.0 (%)
電子メール	80.8	68.7	78.3
ホームページ作成による情報発信	62.3	56.5	61.1
ファイル転送	40.0	33.0	38.6
電子ニュース・サービス	21.6	18.3	21.0
WWW からのソフトウェア提供サービス	18.1	7.0	15.8
商用データベース検索	8.4	8.7	8.5
E D I (電子データ交換)	6.4	9.6	7.0
電子メール などWWW を利用したオンライン 売買	5.3	7.8	5.8
WWW 上での証券などの取引サービス	0.9	0.9	0.9
その他	2.6	1.7	2.5

(N=453)

(N=115)

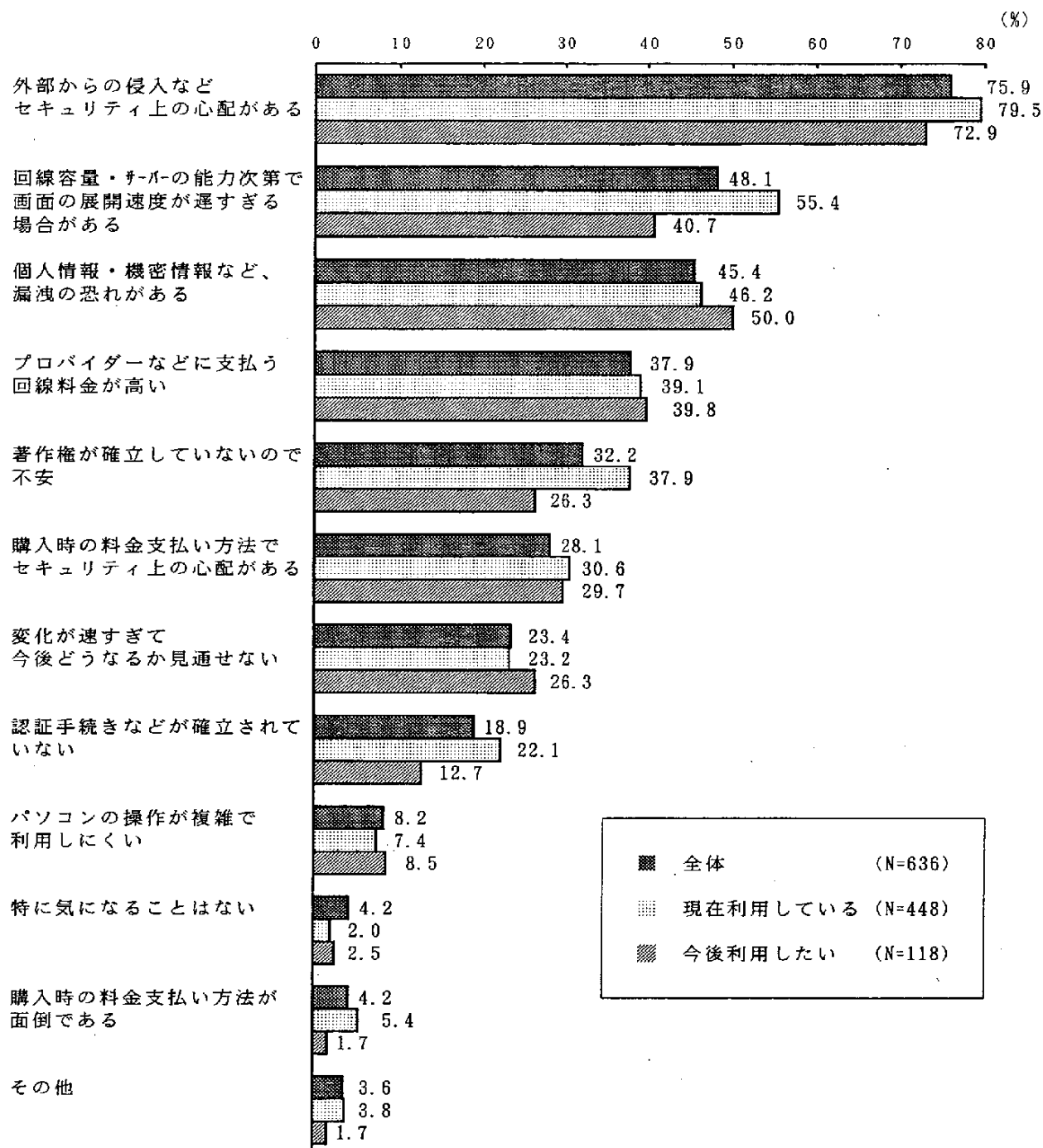
(N= 568)

「インターネットを利用したサービスで有望だと思えるもの」については、現在利用しているか否かで明らかな差を生じているものがある(図表2-28)。「WWW を利用したソフトウェア提供サービス」が最もその差が大きい。WWW 関係のサービスについてはいずれも「現在利用している」回答者の方が有望視している割合が高い。全体での順位は「電子メールを利用したニュースなど文字情報サービス」(50.6%)、「WWW 上での情報検索サービス」(50.3%)、「WWW を利用した文字・数値・静止画情報サービス」(41.9%)の順である。



図表 2-28 インターネットを利用したサービスで有望と思えるもの

最後に「利用に関して気になる点」であるが、「外部からの侵入などセキュリティ上の心配がある」を全体の75.9%が指摘しており、心配事の第1位にきている。3番目の「個人情報・機密情報など、漏洩の恐れがある」(45.4%)を合わせて、セキュリティ関係に対する関心は3年連続して非常に高くなっている。また、「回線容量・サーバーの能力次第で、画面の展開速度が遅すぎる場合がある」は、ベンダ側の調査でもインターネットによる提供の問題として認識されている(図表2-29)。



図表2-29 インターネットの利用に関して気になる点

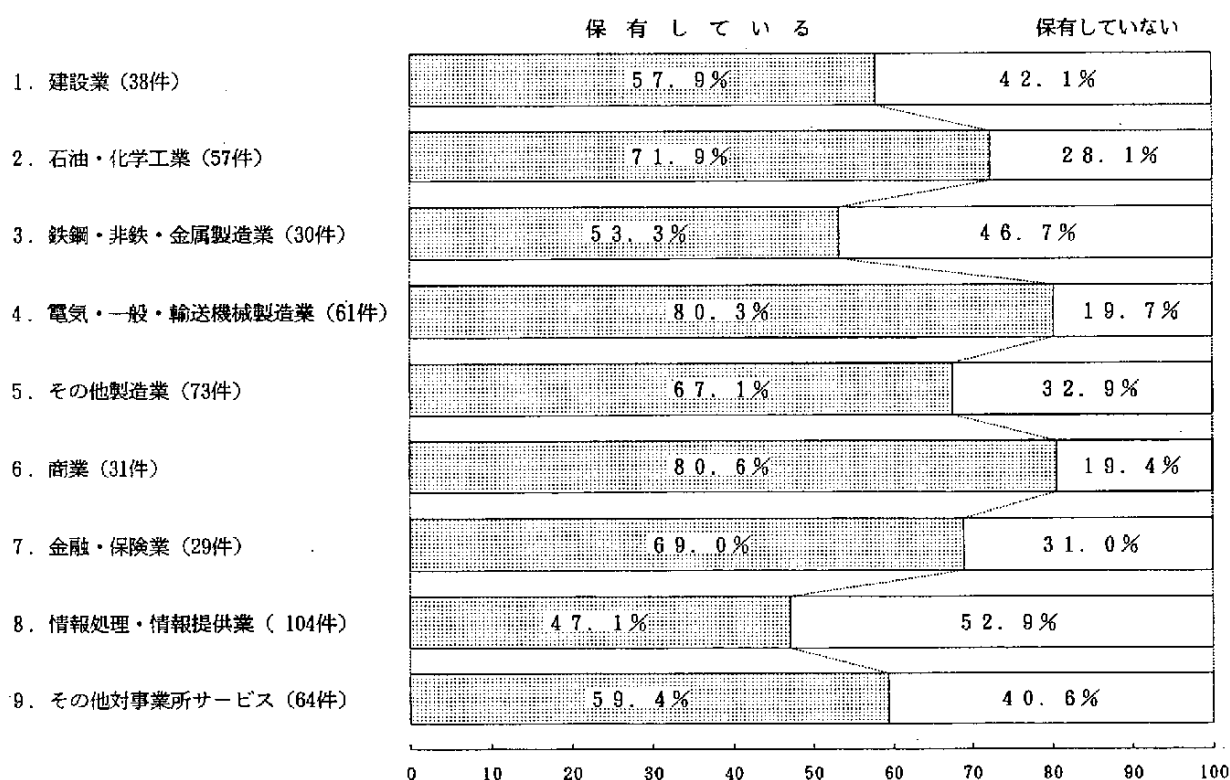
2.10 インハウス・データベース

(1) インハウス・データベースの概要

インハウス・データベース（企業内データベース）を「持っている」という回答は全体で 643 社中 410 社、63.8%である。これを企業規模でみると中小企業では48.9%、大企業では69.5%となり、保有率は前回調査と比べて中小企業ではやや増加、大企業では回答数の減少が響いた形である（図表2-30）。業種別では「商業」が最も高く80.6%、次いで「電気・一般・輸送機械製造業」80.3%、「石油・化学工業」72.4%となっている。第2次産業の平均は68.6%、第3次産業の平均は57.9%と10ポイントの差が生じている（図表2-31）。

図表2-30 インハウス・データベースの有無

	1995年度				1996年度			
	中小企業	大企業	公共サービス	(合計)	中小企業	大企業	公共サービス	(合計)
持っている	(%) 44.4	(%) 74.3	(%) 65.0	(%) 66.5	(%) 48.9	(%) 69.5	(%) 62.7	(%) 63.8
持っていない	55.6	25.7	35.0	33.5	51.1	30.5	37.3	36.2
	(N=142)	(N=424)	(N=123)	(N=689)	(N=131)	(N=370)	(N=142)	(N=643)



図表2-31 主要業種のインハウス・データベースの保有状況

構築されたデータベースの主な適応業務の割合を示したのが図表2-32である。最もよく使われている業務は44.3%の「顧客管理」で次に「人事管理」の36.4%、「販売（営業）管理」の34.9%という順になった。「販売（営業）管理」は今回新設の選択肢なので、前回調査と比べて選択率がアップしているのは「顧客管理」だけで、他は軒並み減少している。特に「経理・財務管理」は10.4ポイントの大幅減である。

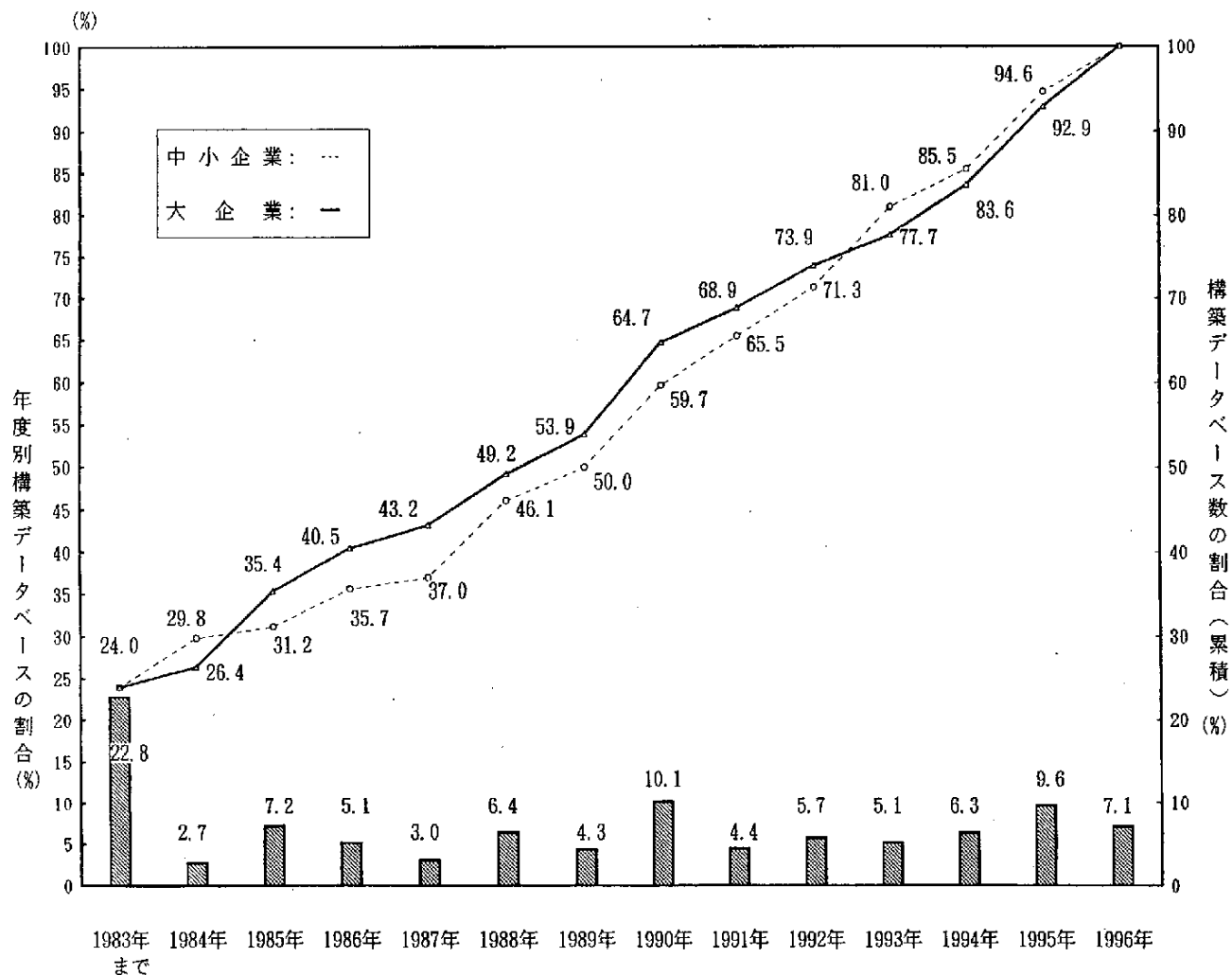
図表2-32 インハウス・データベースの主な適応業務（複数回答）

	件数	顧客管理		人事管理		販売（営業）管理		経理・財務管理		在庫情報		資料情報		技術情報	
		件数	%	件数	%	件数	%	件数	%	件数	%	件数	%	件数	%
1. 中小企業	62	33	53.2	14	22.6	26	41.9	18	29.0	21	33.9	12	19.4	7	11.3
2. 大企業	244	120	49.2	118	48.4	109	44.7	96	39.3	94	38.5	43	17.6	69	28.3
3. 公共サービス	87	21	24.1	11	12.6	2	2.3	19	18.4	2	2.3	38	43.7	14	16.1
1. 建設業	21	12	57.1	17	81.0	11	52.4	13	61.9	6	28.6	4	19.0	5	23.8
2. 石油・化学工業	39	19	48.7	18	46.2	22	56.4	16	41.0	22	56.4	11	28.2	15	38.5
3. 鉄鋼・非鉄・金属	16	6	37.5	6	37.5	9	56.3	7	43.8	9	56.3	1	6.3	4	25.0
4. 電気・一般・輸送機械	46	20	43.5	25	54.3	22	47.8	21	45.7	29	63.0	13	28.3	20	43.5
5. その他製造業	49	21	42.9	16	32.7	19	38.8	18	36.7	20	40.8	8	16.3	12	24.5
二次産業合計	171	78	45.6	82	48.0	83	48.5	75	43.9	86	50.3	37	21.6	56	32.7
6. 商業	24	17	70.8	11	45.8	17	70.8	7	29.2	12	50.0	0	0.0	0	0.0
7. 金融・保険	19	16	84.2	8	42.1	5	26.3	5	26.3	1	5.3	3	15.8	0	0.0
8. 情報処理・提供業	46	26	56.5	17	37.0	18	39.1	14	30.4	4	8.7	6	13.0	10	21.7
9. その他対事業所サービス	37	16	43.2	13	35.1	8	21.6	12	32.4	9	24.3	7	18.9	7	18.9
三次産業合計	126	75	59.5	49	38.9	48	38.1	38	30.2	26	20.6	16	12.7	17	13.5
10. 公共サービス	87	21	24.1	11	12.6	2	2.3	16	18.4	2	2.3	38	43.7	14	16.1
11. その他	9	0	0.0	1	11.1	4	44.4	1	11.1	3	33.3	2	22.2	3	33.3
〔合計〕	393	174	44.3	143	36.4	137	34.9	130	33.1	117	29.8	93	23.7	90	22.9

企業規模でみると、中小企業・大企業は若干異なる傾向にある。中小企業においては「顧客管理」が53.2%のトップであり、「資料情報」と共に大企業よりも選択率が高くなっている。2位の「販売管理」までが40%以上であるが、3位の「在庫管理」で選択率は大幅に落ちる。一方大企業では「顧客管理」の次は「人事管理」がほぼ同率で続き、「経理・財務管理」「在庫管理」までは30%後半の高い導入率となっている。

業種別にみると「財務管理」、「人事管理」などは、あらゆる業種で、まんべんなく導入されている。このパターンはいわゆる総務担当業務が多い。また当然の結果であるが、「在庫」は商業以外、製造業である第2次産業での保有率が高くなる。同様のパターンは「技術情報」、「特許管理」といった内容でも見受けられる。また、第3次産業での保有率の方が大幅に高いものには「顧客管理」がある。

これらのデータベースの構築時期は、延べ件数1030件のうち10.1%が1990年で、この年が単年では最も多い。ただし、大企業・中小企業ともに1984年までに累積保有率25%を上回っている。その後、累積保有率が60%を超えるのは大企業が1990年、中小企業は1991年と1年程度の差が生じているが、1993～95年の期間は中小企業での構築率が大企業を上回っている（図表2-33）。

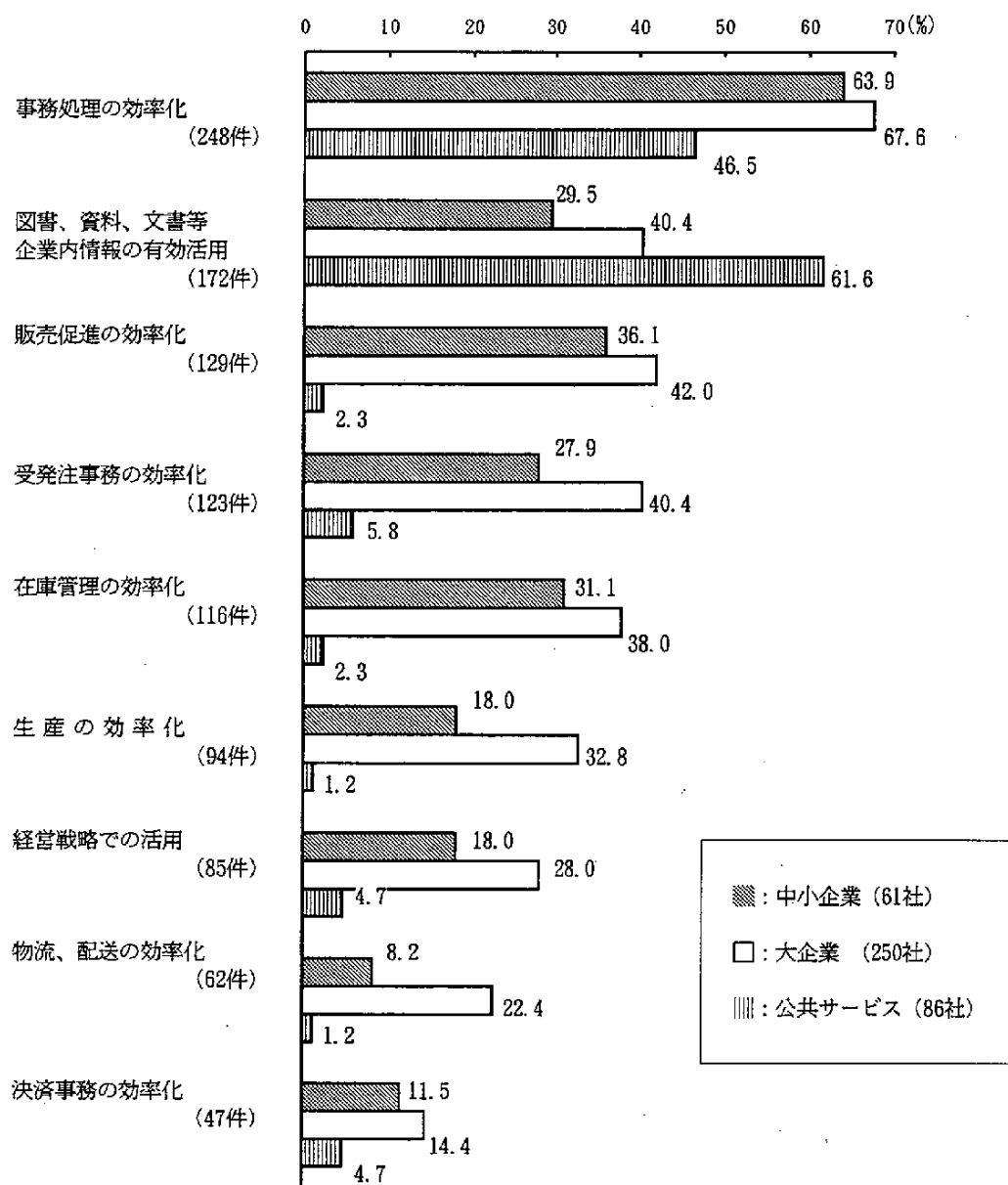


図表2-33 インハウス・データベースの構築年度別割合とその累計

(2) インハウス・データベース構築の目的

図表2-34はインハウス・データベース構築の目的を全体合計の選択率の高い順に並べたものである。上位2つの「事務処理の効率化」「企業内情報の有効活用」は前回調査と同じであったが、今回は「販売促進の効率化」が5位から3位にランクアップした。また、「事務処理の効率化」は、産業界では全ての業種で第1位となり圧倒的であるが、公共サービスにおいては「企業内情報の有効活用」が非常に高い支持を得ているのが興味深い。

業種別にみて際立つのは商業で、「事務処理の効率化」「販売促進の効率化」で非常に高い選択率を示している一方で、「企業内情報の有効活用」では全業種中最も低い値となっている。「受発注事務の効率化」などでの選択率も高いことから、事務手続き処理の効率化を徹底していることがわかる。



図表2-34 インハウス・データベースの構築の目的 (N = 397 : 複数回答)

(3) インハウス・データベースの格納状況とアクセス環境

今回の調査では、インハウス・データベースのマネジメントシステムについて、「リレーショナル(RDB)」と、最近話題の「データウェアハウス」に分けて尋ねてみた。適応業務によってデータベースのタイプも異なる事が考えられるので「データベース毎に異なる」という選択肢を併せると、既に導入しているデータベースについては「リレーショナル」が250 回答、「データウェアハウス」が63回答となり、「リレーショナル」が大変ポピュラーなタイプであることが改めて確認できた(図表2-35)。ただし、今後の導入予定ということになると、「リレーショナル」の12回答に対して、「データウェアハウス」は27回答となっている。

図表2-35 インハウス・データベースの格納状況(複数回答)

	RDB (MS)	データウェアハウス
既に導入済み	176	22
導入予定あり	12	27
導入済みが否かは データベース毎に異なる	74	41

(N=261)

(N= 90)

また、アクセス環境としての社内通信システムについては、既に導入済みの回答としては「社内LAN」が最も多い。次いで「グループウェア」「イントラネット」「モバイルコンピューティング」という順である。一方、導入予定になると「イントラネット」が「石油・化学工業」以外の全ての業種で最も高い選択数となっており、注目度ナンバーワンであることがわかる(図表2-36)。また、「電気・一般・輸送用機械製造業」は「導入予定」の項で、あらゆるシステムにおいても最大の回答数になっている。

図表2-36 インハウス・データベースのアクセス環境(複数回答)

	LAN	グループウェア	イントラネット	モバイル・コンピューティング
既に導入済み	250	78	45	27
導入予定あり	57	69	89	41
導入済みが否かは データベース毎に異なる	36	30	21	30

(N=338)

(N=176)

(N=155)

(N= 98)

(4) 社外のネットワークとの接続

インハウス・データベースを社外のネットワークと接続しているという回答は、402社中72社、17.9%で前回調査よりも5%近くアップしている。公共サービスでは21.2%と例年どおり高くなっている。業種別にみて接続している率が最も高いのは「情報処理・情報提供業」の24.5%、次いで「電気・一般・輸送用機械製造業」の23.4%で、いずれも大幅のアップである。EDIが一般的になるにつれ、社外ネットワークへの接続比率は高くなっている。

現在、接続しているネットワーク数の分布を見てみると、「1件」が37.5%を占めており、次いで「4～9件」が18.8%、「2件」が14.6%である。全体的に業界によってネットワークが決まる傾向が強まっているようで、前回調査よりも接続ネットワーク数は少なくなっている。

データ流通の相手先は「関連会社／子会社」が前回調査を13ポイント上回る51.6%と最も多く、次いで「販売代理店」「物流委託先」となっている（図表2-37）。

図表2-37 データ流通の相手先

	回答数	関連会社／ 子会社		物流委託先		販売代理店		生産委託先		資材調達先 (部品／材料)		そ の 他	
		件 数	%	件 数	%	件 数	%	件 数	%	件 数	%	件 数	%
1. 中小企業	7	3	42.9	0	0.0	0	0.0	1	14.3	0	0.0	4	57.1
2. 大企業	40	24	60.0	8	20.0	11	27.5	5	12.5	6	15.0	14	35.0
3. 公共サービス	15	5	33.3	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	10	66.7
〔合計〕	62	32	51.6	8	12.9	11	17.7	6	9.7	6	9.7	28	45.2

2.11 CD-ROMに関する質問

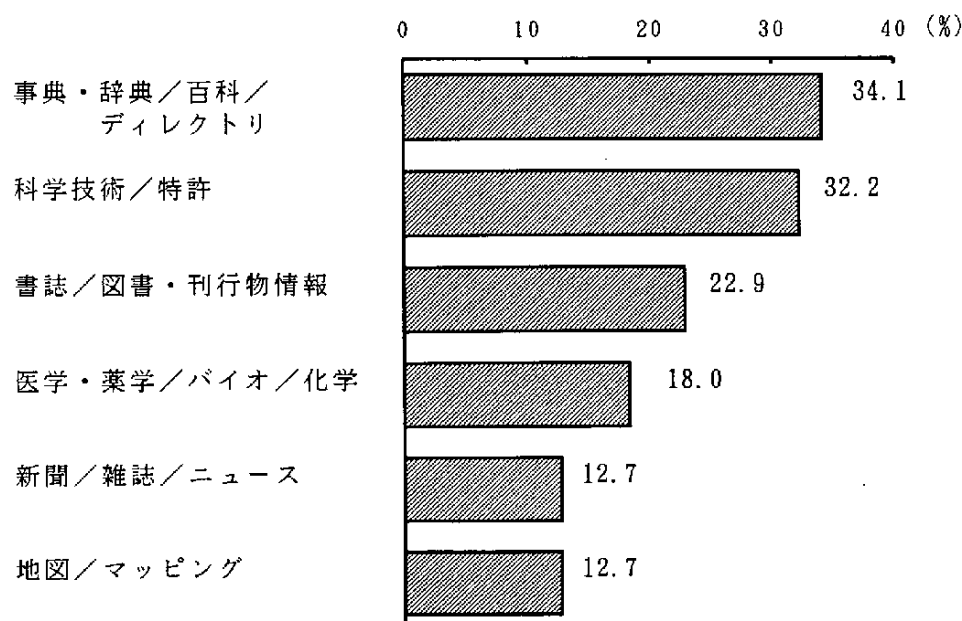
商用データベースのオフライン利用での代表的媒体がCD-ROMである。現在の利用の有無については、回答650件中207件(31.8%)が利用しており、その比率は前回より5ポイントほど増えている。業種別では「石油・化学工業」が最も利用率が高く64.9%、次いで「電気・一般・輸送用機械製造業」の41.0%、「その他製造業」の40.8%という順である。

(1) 利用している情報の分野

図表2-38は現在利用しているCD-ROM化された情報の分野について、上位5分野をグラフ化したものである。この3年連続して「科学技術・特許」がトップを守っていたが、今回は「辞(事)典/百科/ディレクトリー」(34.1%)に逆転された。3位は「書誌/図書・刊行物情報」(22.9%)で、前回と同じ順番に定着した。今回は「地図・マッピング/電話番号/住所コード」が12.7%で初めて上位の仲間入りをした。地図情報や電話番号のCD-ROMはマーケティングを始めとして利用範囲が広く、今後の伸びが予想される。

また、各分野ごとに利用しているCD-ROMデータベース数(タイトル数)で数えてもトップは「科学技術・特許」(延べ174タイトル:53回答:平均3.3)である。以下「辞(事)典/百科/ディレクトリー」(延べ132タイトル:51回答:平均2.6)、「書誌/図書・刊行物情報」(延べ127タイトル:39回答:平均3.3)と続いている。

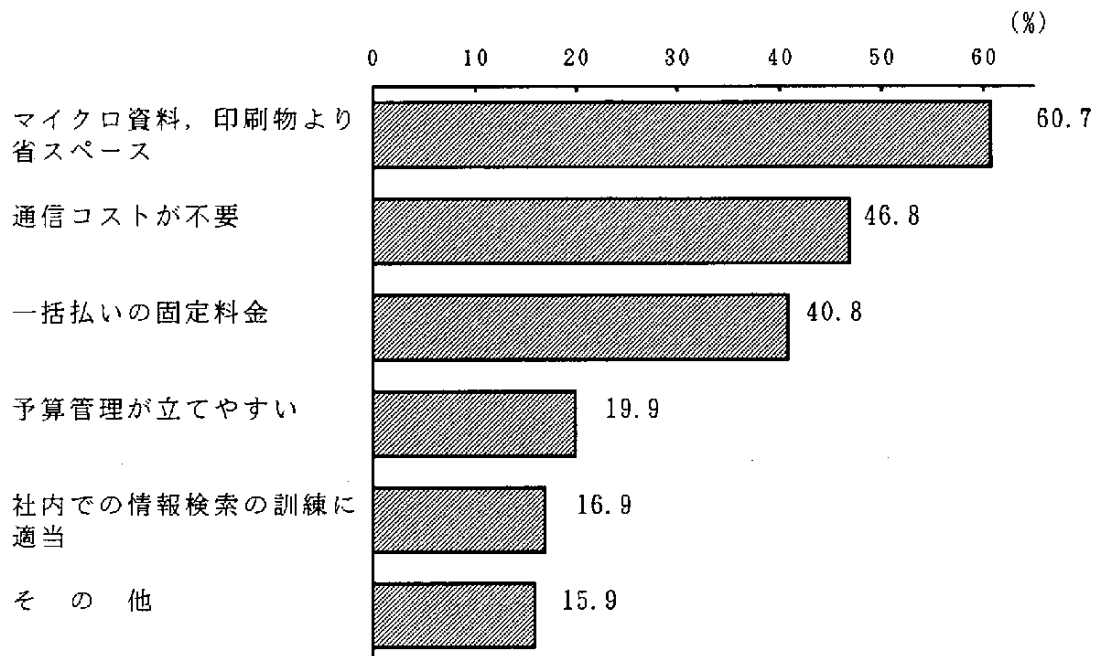
さらに、平均利用CD-ROM数は業種別では「その他对事業所サービス」の平均5.8タイトルを最高に第3次産業での利用数が多めになっている(第2次産業平均2.7、第3次産業平均4.1)。企業規模では中小企業6.1、大企業2.6、公共サービス3.2である。



図表2-38 現在よく利用されるCD-ROM化された情報の分野
(N=205:複数回答)

(2) 利用している理由

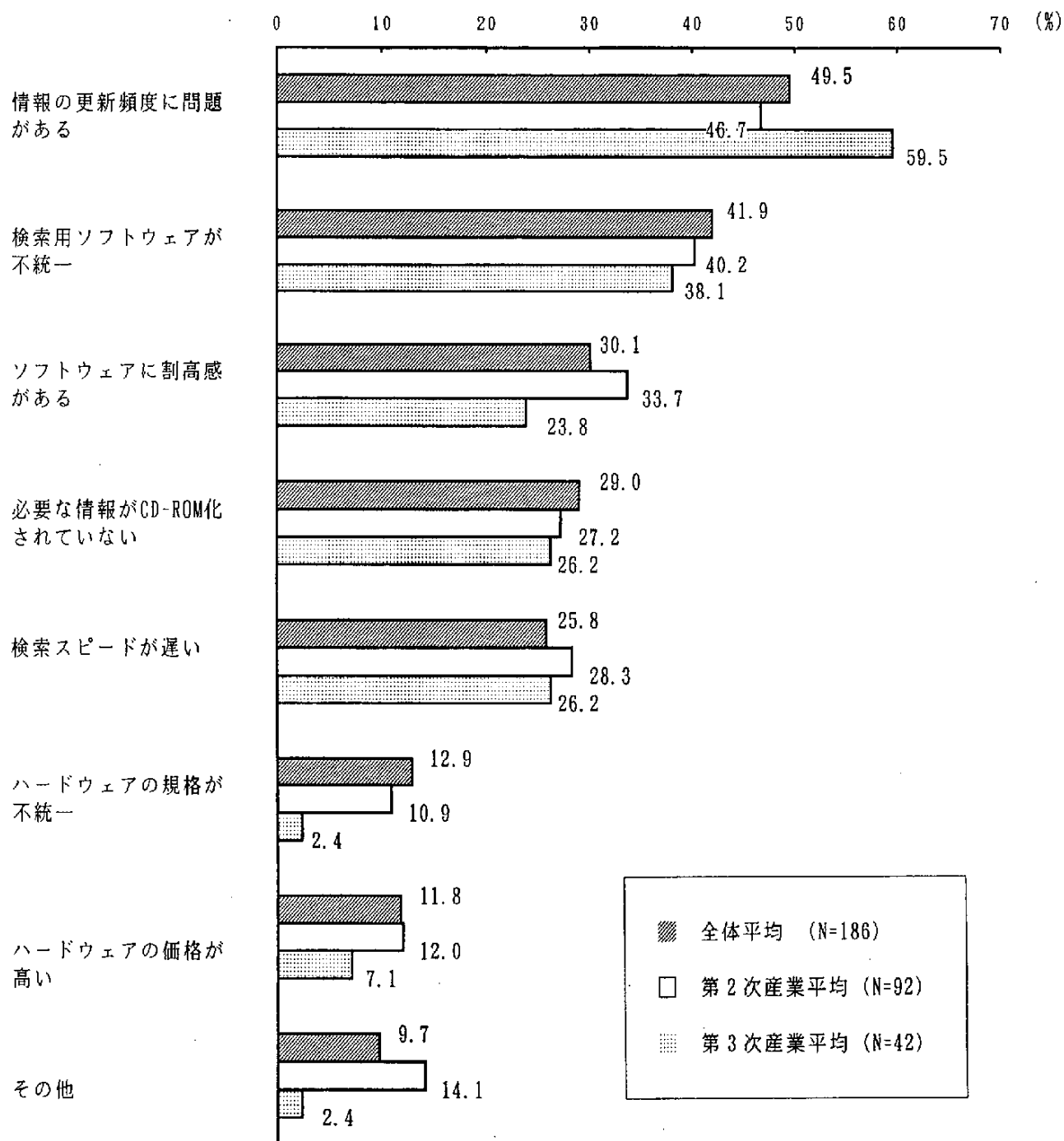
CD-ROMの利用理由については、回答201件のうち、「マイクロ資料、印刷物より省スペースである」が60.7%で理由の1位に来ており、これは例年変わっていない。2位以下の順序も変わらず、「通信コストが不要」(46.8%)、「一括払いの固定料金」(40.8%)となっている。また、大企業と公共サービスは「通信コストが不要」を選ぶ割合が高くなっているが、中小企業では「一括払いの固定料金」の方が重視されている(図表2-39)。



図表2-39 CD-ROMの利用理由 (N = 201 : 複数回答)

(5) 利用に関して不便な点

実際のCD-ROM利用に関して不便と考えている点については、図表2-40で示したとおり「情報の更新頻度に問題がある」が最高で、全体の49.5%で指摘されている。とりわけ第3次産業平均では59.5%と非常に高い。これは第3次産業での利用率が高いビジネス分野のデータに、更新頻度が要求されるタイプのものが多いためと考えられる。以下、「検索用ソフトウェアが統一されていない」(41.9%)、「ソフトウェアに割高感がある」(30.1%)、「必要な情報がCD-ROM化されていない」(29.0%)である。「検索スピードが遅い」は、かつて上位にランクされていたが、ハードウェアの性能向上に伴い、これを選択する割合は低くなってきている。



図表 2-40 CD-ROMを利用して不便な点

3. データベース・サービスの現状

財団法人データベース振興センター（DPC）では、データベース・サービス業の動向を把握するため、『データベース・サービス実態調査（ベンダ編）』を毎年実施している。同調査は、『データベース白書』用のオリジナル調査でもある。

最新の調査は平成8年10～11月に、データベース台帳総覧の登録企業（187社）にアンケート票を発送して行なわれた。有効回答数は105社（回収率56.1%）であった。以下、同調査の分析結果をもとに、わが国のデータベース・サービス業の現状を紹介する。

3.1 回答企業の属性

はじめに、本調査に回答のあった105社の企業の属性を、①業種、②データベース・サービス業態、③資本金、④年商、⑤従業員数などの視点から紹介する。なお、前回調査（95年）の回答企業129社との属性比較では、比率等に若干の変更があるものの基本的パターンはほぼ同一である。

(1) 業種

データベース・サービスには、多様な業種からの参入が見られるが、ほぼ半数（51.4%）は「情報処理・情報提供業」である。以下、「公共サービス」が18.1%、印刷・出版・新聞などを含む「その他製造業」が14.3%、「その他対事業所サービス」が11.4%となっている（図表3-1）。

(2) サービス業態

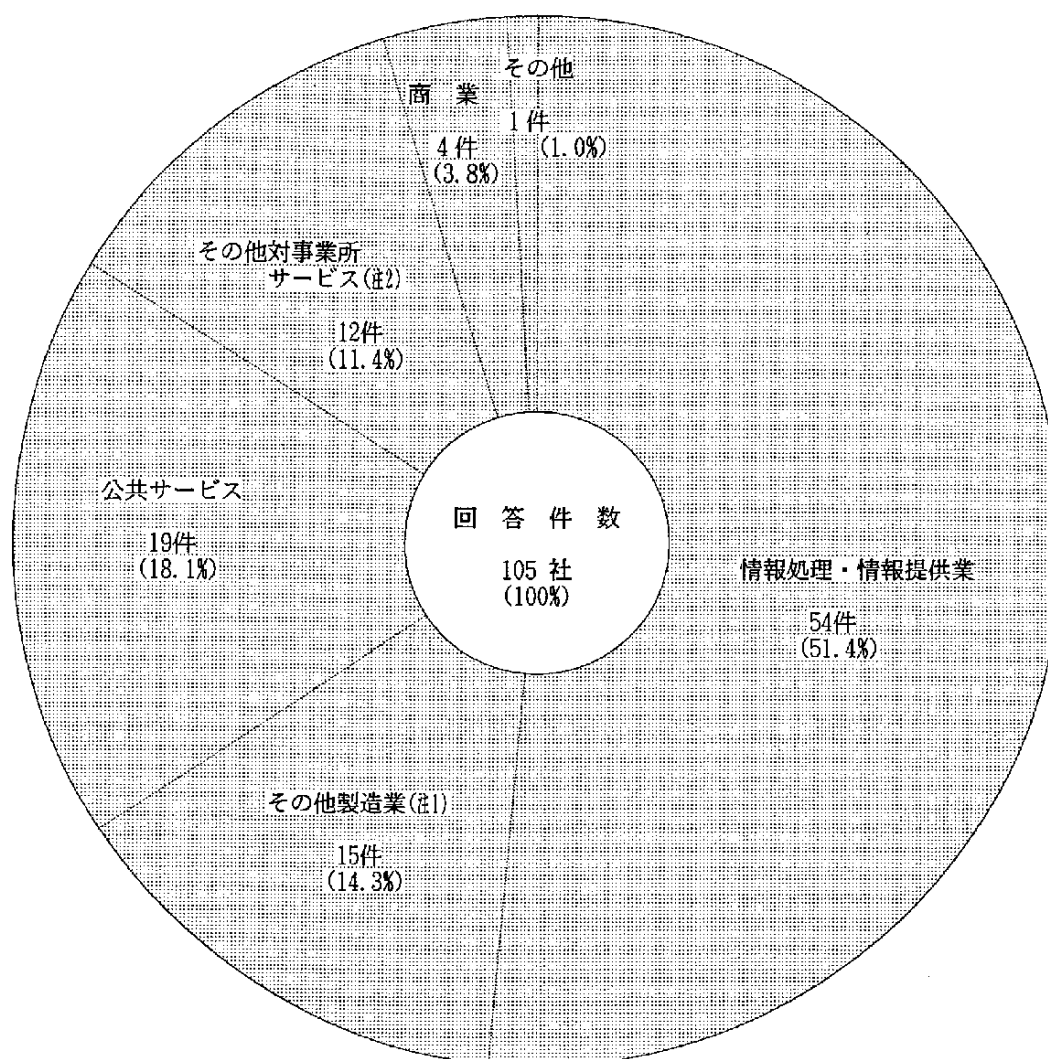
データベース・サービスの業態には、以下のような様々な形態がある。

- ①データベースを作製するプロデューサ
- ②データベースの流通を担うディストリビュータ
- ③顧客の要請に応じてデータベースを検索し、情報を提供する代行検索業（インフォメーション・ブローカー）
- ④プロデューサやディストリビュータの権利業務や販売業務を代行する代理店
- ⑤他のディストリビュータのホストに接続して広範なデータベースへのアクセスを提供するゲートウェイ

データベース・サービス企業には、こうした多様な業態のひとつを専門的に行う専業社と複数の業態を行う兼業社がある。

回答105社の業態分布をみると、最も多いのが、「プロデューサ兼ディストリビュータ」で39件（37.1%）。この形態の兼業が多いのは、わが国データベース産業の特色でもある。次いで、「プロデューサ専業」が15.2%、「代行検索専業」が14.3%と続いている。

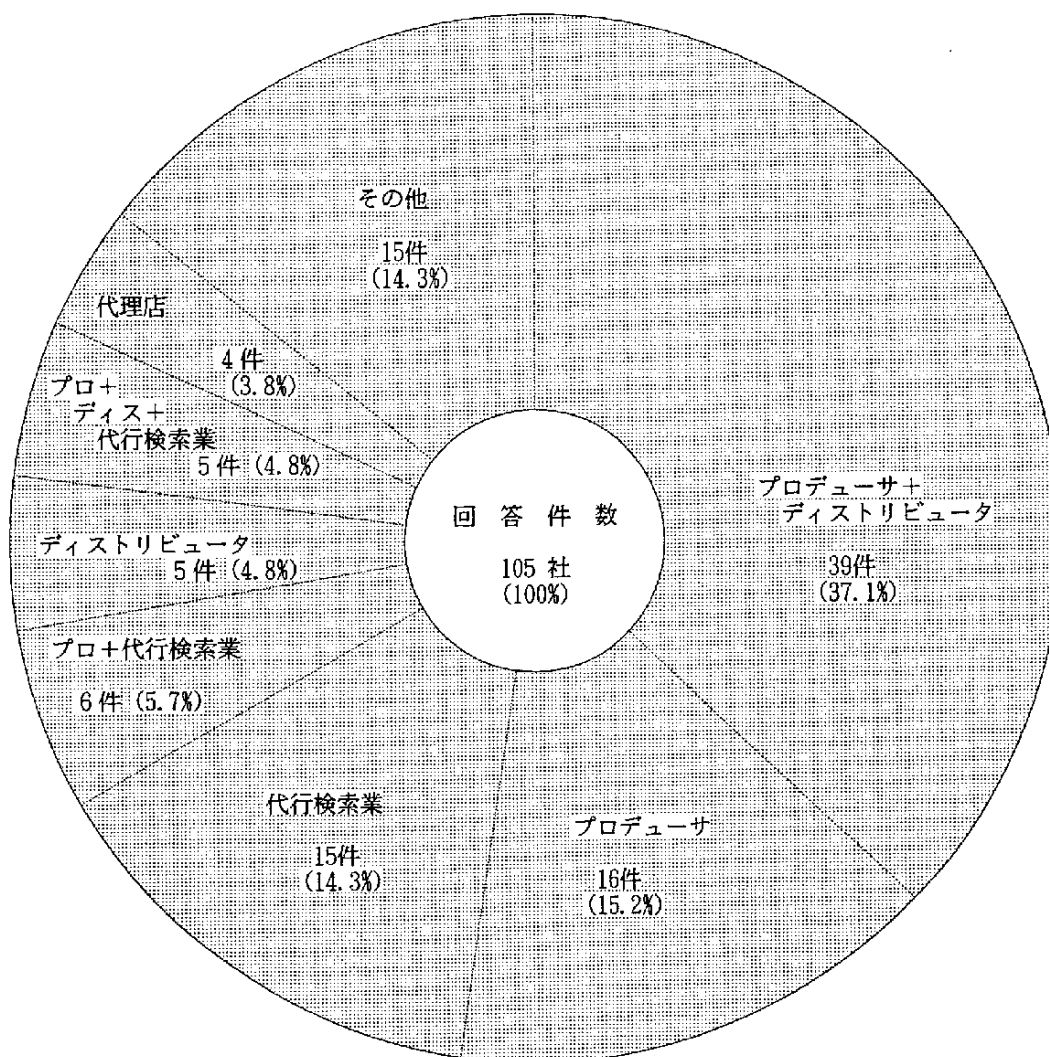
なお、専業／兼業を含めて重複カウントすると、①プロデューサ75社、②ディストリビュータ59社、③代行検索業34社、④代理店14社、⑤ゲートウェイ8社となる（図表3-2）。



注1)：「その他製造業」は食品工業、繊維・紙・パルプ業、ガラス・土石製品、印刷・出版・新聞を含む

注2)：「その他対事業所サービス」は不動産、運輸・倉庫、電力・ガス、放送・通信、シンクタンク、広告、その他サービス業を含む

図表 3 - 1 回答企業の業種



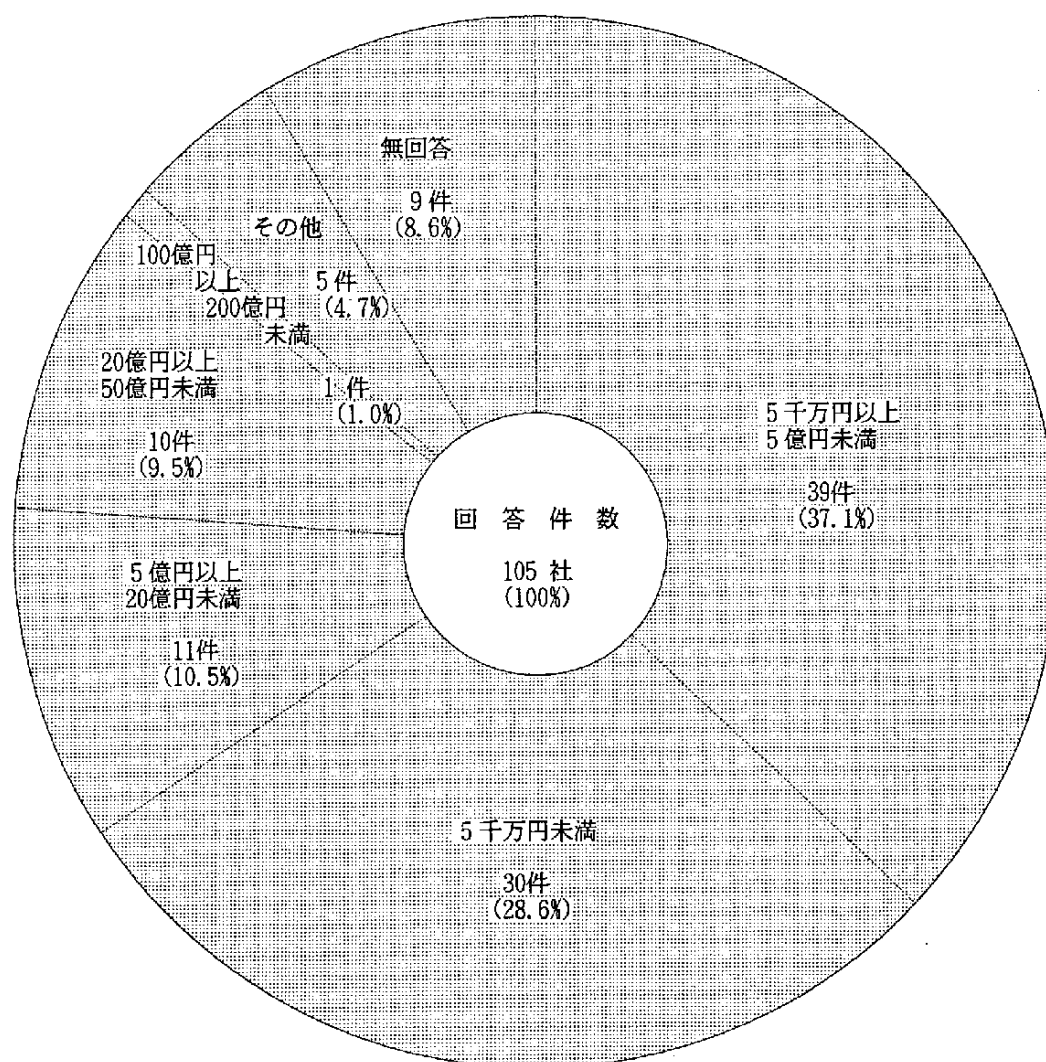
データベース業態	件 数
1. プロデューサ	75
2. ディストリビュータ	59
3. 代行検索業	34
4. 代理店	14
5. ゲートウェイ	8

(注：件数は重複カウント)

図表 3-2 回答企業のサービス業態分布

(3) その他（資本金、年商、従業員）

回答企業の資本金規模分布は、最も多いのが「5000万円以上～5億円未満」で39件（37.1%）。次に、「5000万円未満」が30件（28.6%）で続き、この両者で全体の約66%を占めている（図表3-3）。

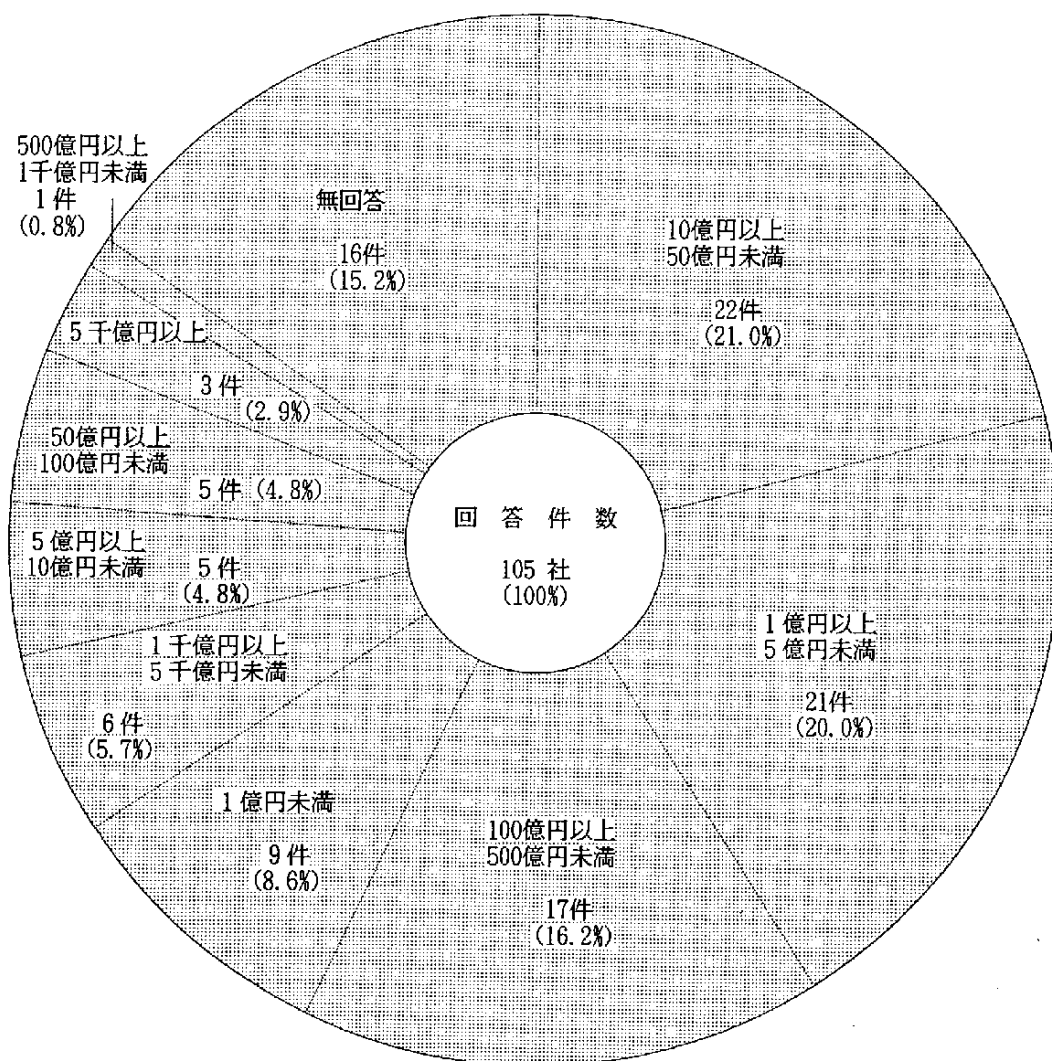


（注）非営利法人については、基金、出資金等

図表3-3 回答企業の資本金分布

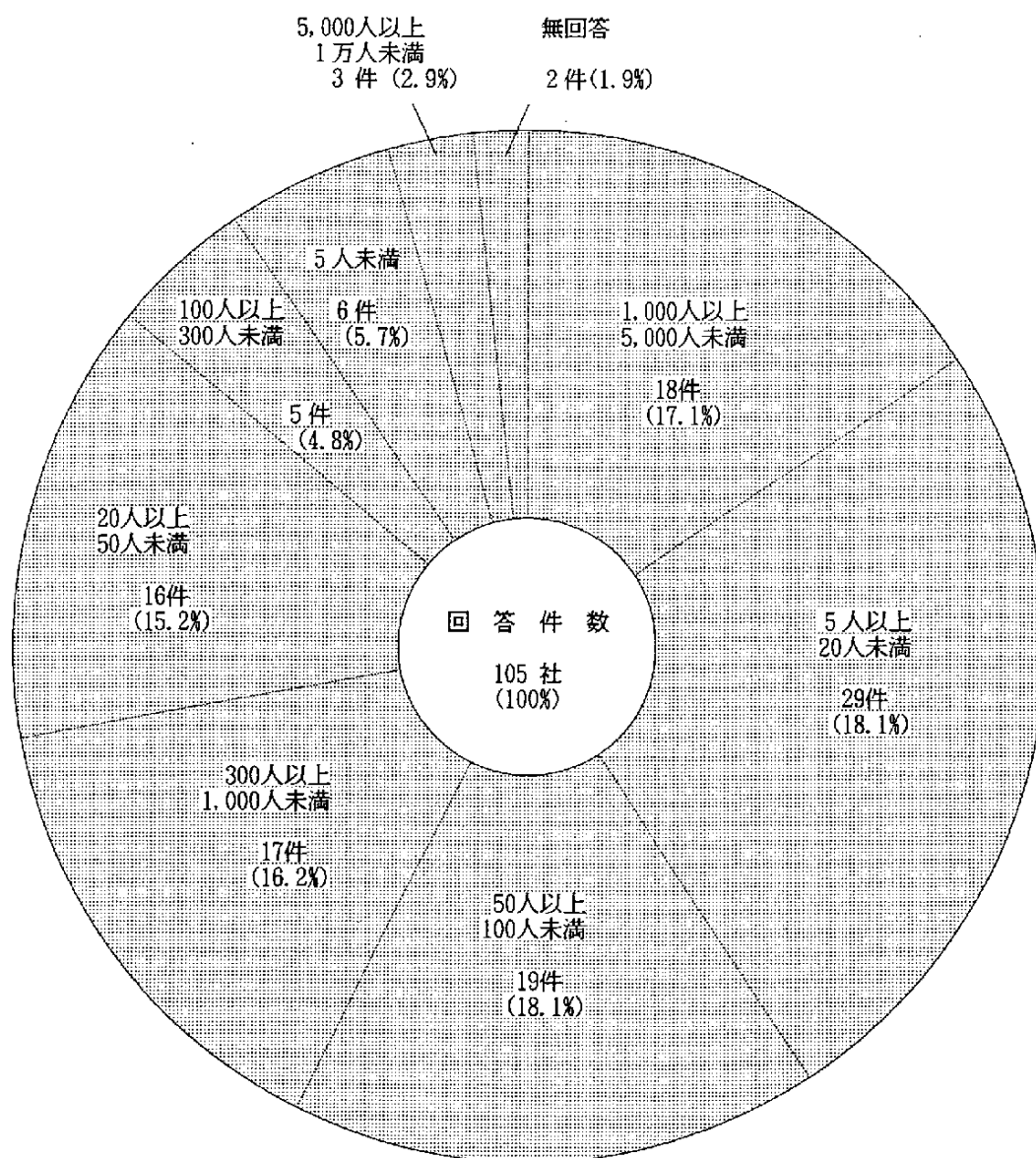
回答企業の年商規模では、「10億円以上～50億円未満」が最も多く22件（21.0%）。以下、「1億円以上～5億円未満」が20.0%、「100億円以上～500億円未満」が16.2%と続いている（図表3-4）。なお、ここでいう年商規模とは、回答企業の主業務を含む総売上高であり、データベースそのものの売上高ではない。

回答企業の従業員規模分布をみると、「5～20人」と「20～50人」が同一で19件、「1000～5000人」が18件、「300～1000人」が17件と続いている。つまり、大企業や小企業取り混ぜて、多様な従業員規模の企業がほぼ同一比率でデータベース業に参入していることになる（図表3-5）。



(注) 銀行・証券は営業収益、保険は正味保険料収入、非営利法人においては、年間事業費、歳入額など

図表3-4 回答企業の年商規模分布



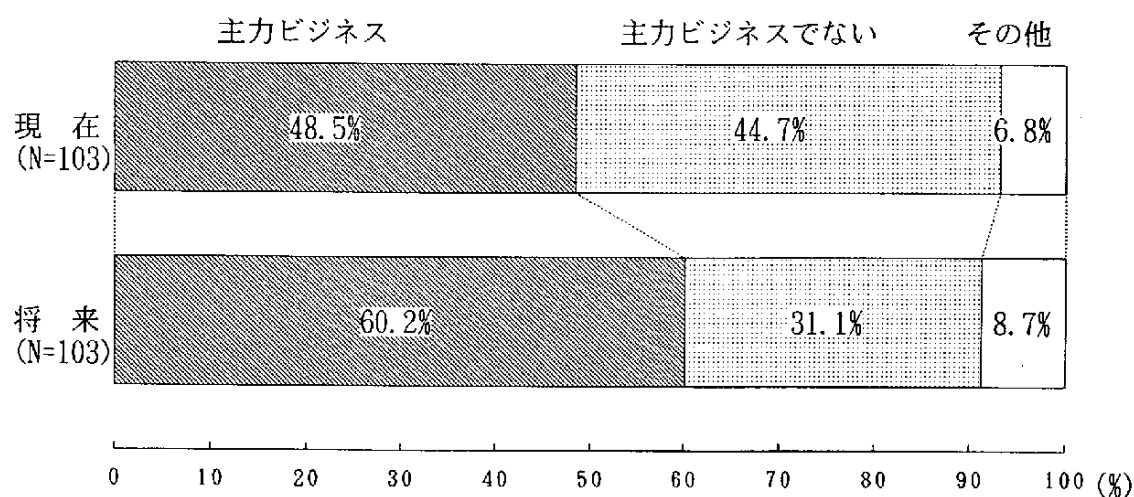
(注) 学校の場合は常勤教員数、官庁の場合は関係官庁部所の定員数

図表 3 - 5 回答企業の従業員分布

3.2 データベース事業の位置付け

データベース・サービス市場に参入している企業にはさまざま業種のものがみられる。情報サービス業はもとより、出版・新聞・放送などのマスコミュニケーション関係、あるいはシンクタンク、公共サービスなど多種多様である。

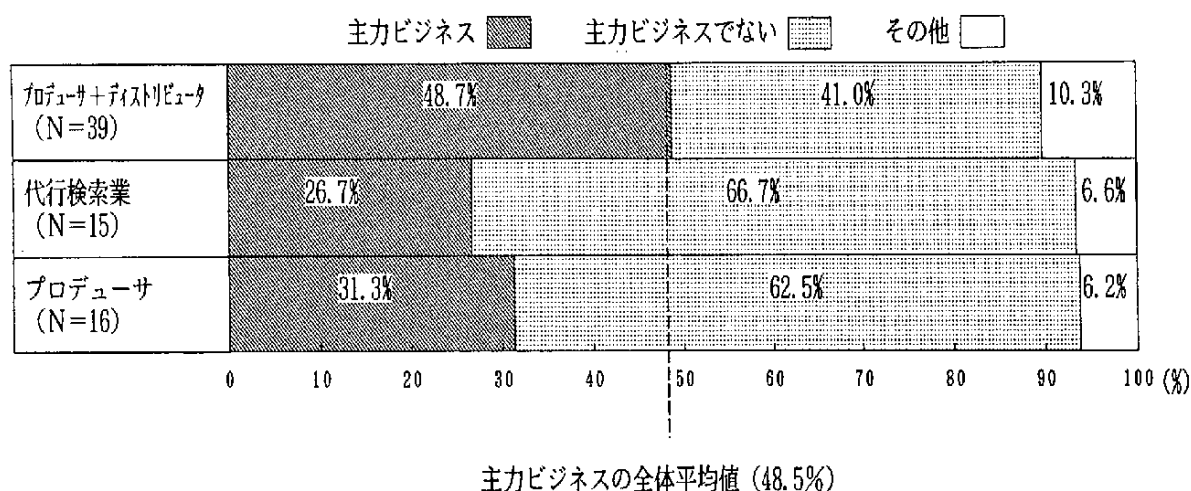
こうした企業で、データベース事業の位置づけはどのようにとらえられてるのか。現在と将来に分けて、「主力ビジネス」かどうかを聞いたところ、回答103社の48.5%が「現在、主力ビジネス」と回答している(図表3-6)。この数字は前回調査より4ポイントアップしている。また、「将来、主力ビジネス」と考えている回答は60.2%で、これも前回より2.7ポイント増えている。



図表3-6 データベース・サービスの位置づけ

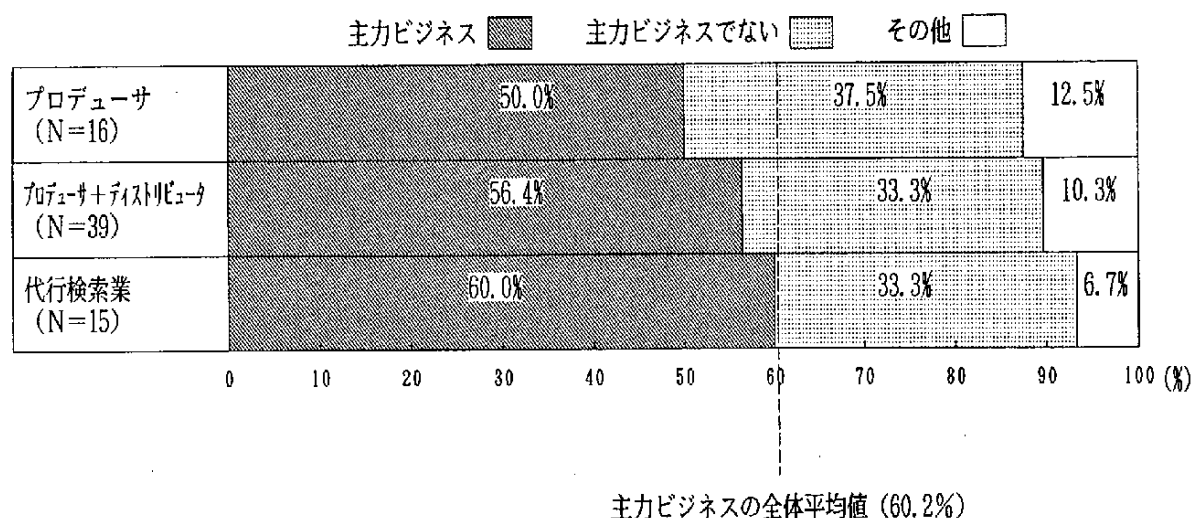
プロデューサ、ディストリビュータなどの業態別に見ると、5件以上の回答があった主なものに限れば、「現在、主力ビジネス」とする比率が最も高いのは「プロデューサ兼代行検索業」（66.7%）。逆に最も低いのは「代行検索専業」（26.7%）で、他の主な業態では前回調査よりもポイントアップしているなか、19ポイント減少しているのが目立つ（図表3-7）。

一方、将来の位置づけで主力ビジネスとしているのは、「ディストリビュータ専業」と「代行検索専業」が並んで60.0%でトップになっている（図表3-8）。全体平均値も60%を超えており、データベース事業への期待は大きいといえよう。



注) 回答件数10件以上のみ分析

図表3-7 現在のデータベース・サービスの位置づけ (N=103)



注) 回答件数10件以上のみ分析

図表3-8 将来のデータベース・サービスの位置づけ (N=103)

3.3 データベース・サービスの売上高

データベースの売上高に関する公式な統計としては、通商産業省が実施する指定統計の「特定サービス産業実態調査」がある。同調査によれば1995年のわが国データベース業務の売上高は1973億円である。

ここでは売上高の実数ではなく、以下に示す6つの指標によってデータベースの売上高に関する動向を把握し、ビジネスとしてのデータベース事業の位置づけをと、将来への展望をとらえてみたい。

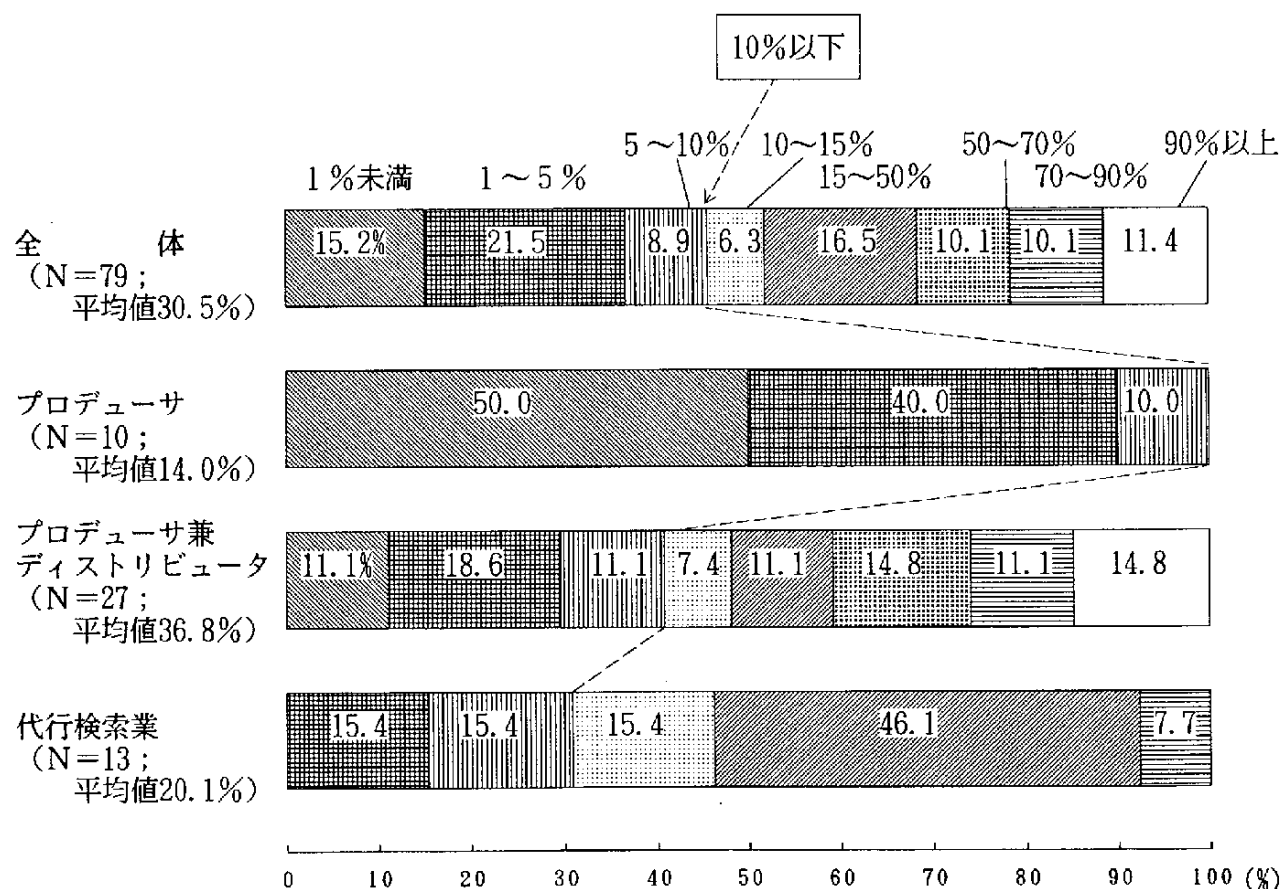
- ①企業の総売上高に占めるデータベース売上高比率
- ②データベース売上高に占める国産データベース売上高比率
- ③データベース提供形態別売上高比率
- ④データベース売上高の対前年比伸び率
- ⑤今後5年間のデータベース売上高年間平均伸び率予測（企業レベル）
- ⑥今後5年間のデータベース売上高年間平均伸び率予測（業界レベル）

(1) 総売上高に占めるデータベース売上高

前項の主力ビジネスかどうかという指標とともに、この設問も企業にとってのデータベースの位置づけを探る指標と言える。主力かどうかという判断には、多分に期待値が入ることを考慮すれば、データベース売上高比率はデータベース事業の位置づけをより客観的に提示するものと言える。

図表3-9で示すとおり、回答79社における総売上高に占めるデータベースの売上割合全体平均値は30.5%(単純平均)で、前回調査よりも3.0ポイント減少した。また、売上高比率の分布を見ると、最も多いのは「1~5%」の21.5%、以下「15~50%」(16.5%)、「1%未満」(15.2%)と続く。10%以下の合計は45.6%で、わずかではあるが前回に比べ比率は高分位へシフトしてきている。

業態別にみると、「プロデューサ専業」が回答すべてで10%以下という目立った結果になっている。しかし、この業態は傾向的にデータベース・サービスを主力ビジネスととらえる比率も低く、実際のところ新聞社あるいはシンクタンクなどがほとんどである。

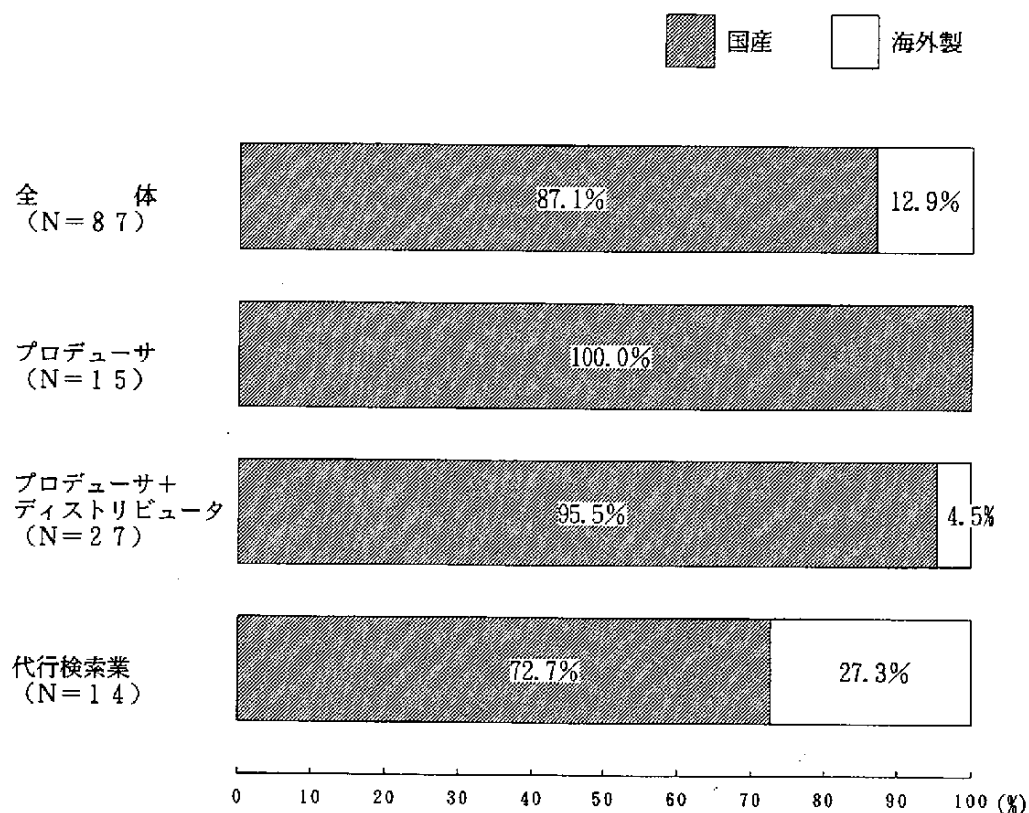


図表3-9 総売上高に占めるデータベースの売上高比率分布

(2) 国産データベースの売上高比率

データベース売上高に占める国産データベースの売上高比率は、回答87社の全体平均で87.1%である（図表3-10）。この比率は、1988年の調査開始以来ほぼ一貫して85%以上を占めており、海外依存型といわれるわが国のデータベース市場とはいえ、調査対象の「データベース台帳総覧」収録企業であるベンダ各社にとっては国産データベースが売り上げの主力であることを示している。

業態別でも、「プロデューサ専業」の100%は当然としても、「プロデューサ兼ディストリビュータ」95.5%、「プロデューサ兼代行検索業」74.0%、「代行検索専業」72.7%といずれも国産の割合が高い。



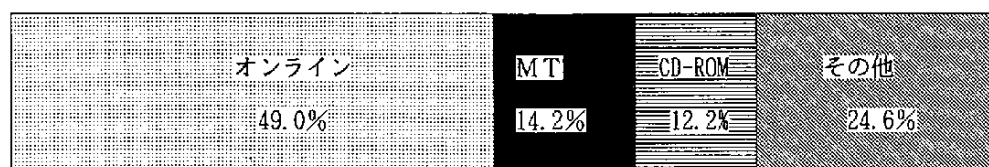
図表3-10 データベース売上高に占める国産データベースの割合

(3) 提供方法別の売上高比率

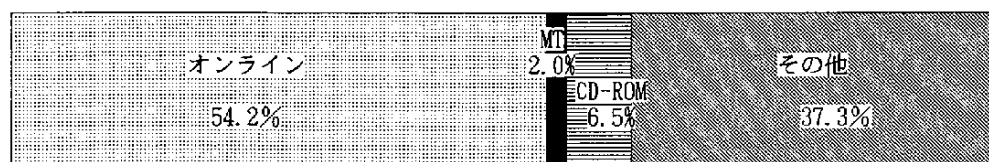
まず、国産データベース（回答79社について）はオンラインによる売り上げ割合がここ数年減少の傾向にあり、今回調査では49.0%にまで落ちた。一方で「磁気テープ」14.2%、「CD-ROM」12.2%などは増加傾向にあり、提供方法の多様化が進んできている（図表3-11）。

海外製のデータベース（回答のあった27社）でも「オンライン」が54.2%と前回調査より17ポイント近く減少している。しかも「磁気テープ」（2.0%）、「CD-ROM」（6.5%）とも国産ほどは高くない。その中で割合が高くなっている「その他」には代行検索などが含まれている。

国産データベース（N=79）



海外データベース（N=27）



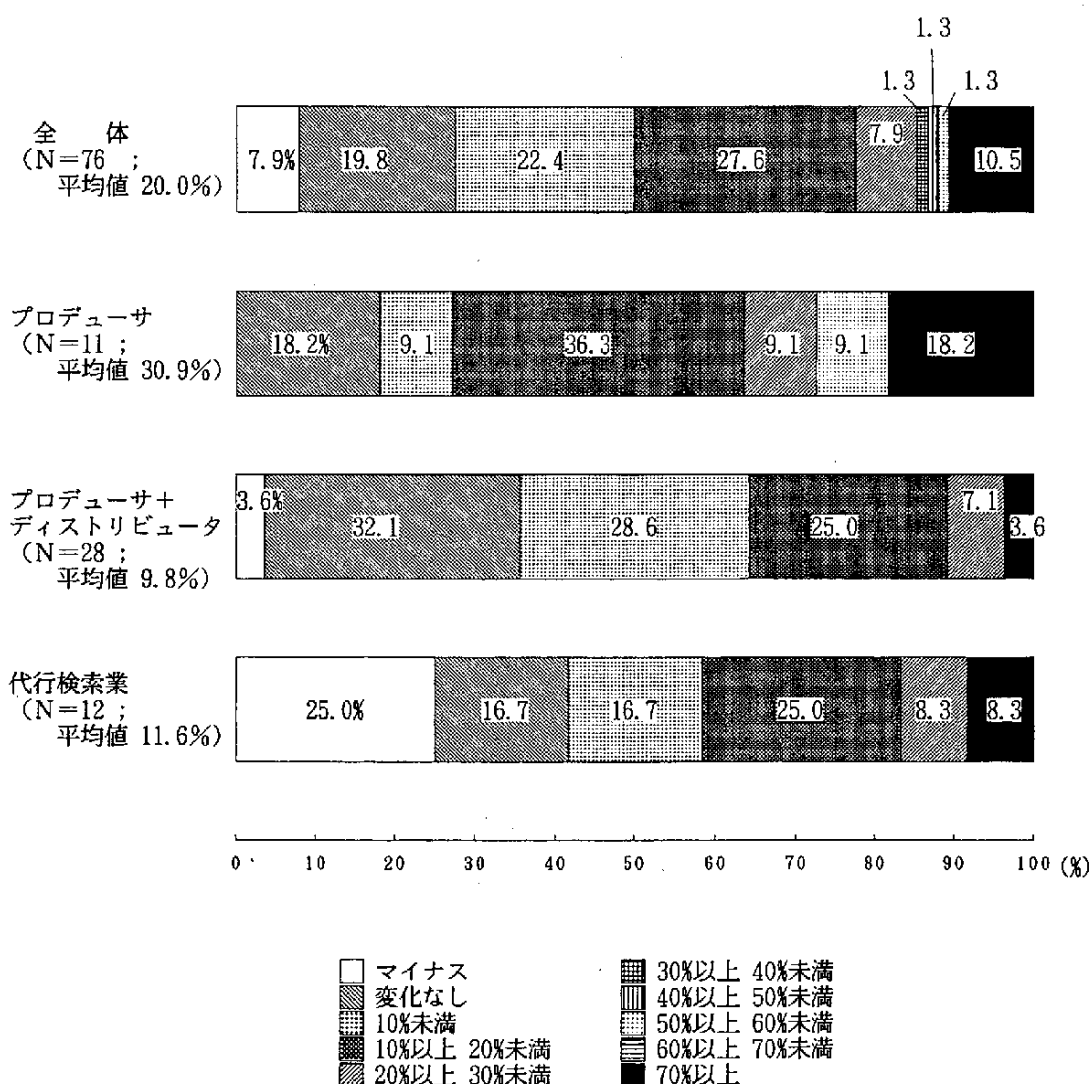
図表 3-11 提供方法別のデータベース売上高比率

(4) 対前年比売上高伸び率

回答76社におけるデータベース売上高の前年比伸び率平均値は20.0%で、前回調査より5ポイント下がっている。伸び率の幅でみると、最も多いのは「10%以上20%未満」で27.6%である（図表3-12）。

前回調査と比較して、「マイナス」と「変化なし」の回答合計がやや減少しており、またマイナスから30%未満までの合計で約11ポイントアップしている。「70%以上」のような高率の伸び幅の回答企業も減少しており、全体として伸び率が収斂しつつあるという印象を受ける。

10社以上の回答があった業態別についてみると、「プロデューサ専業」が平均30.9%という伸び率を示している。

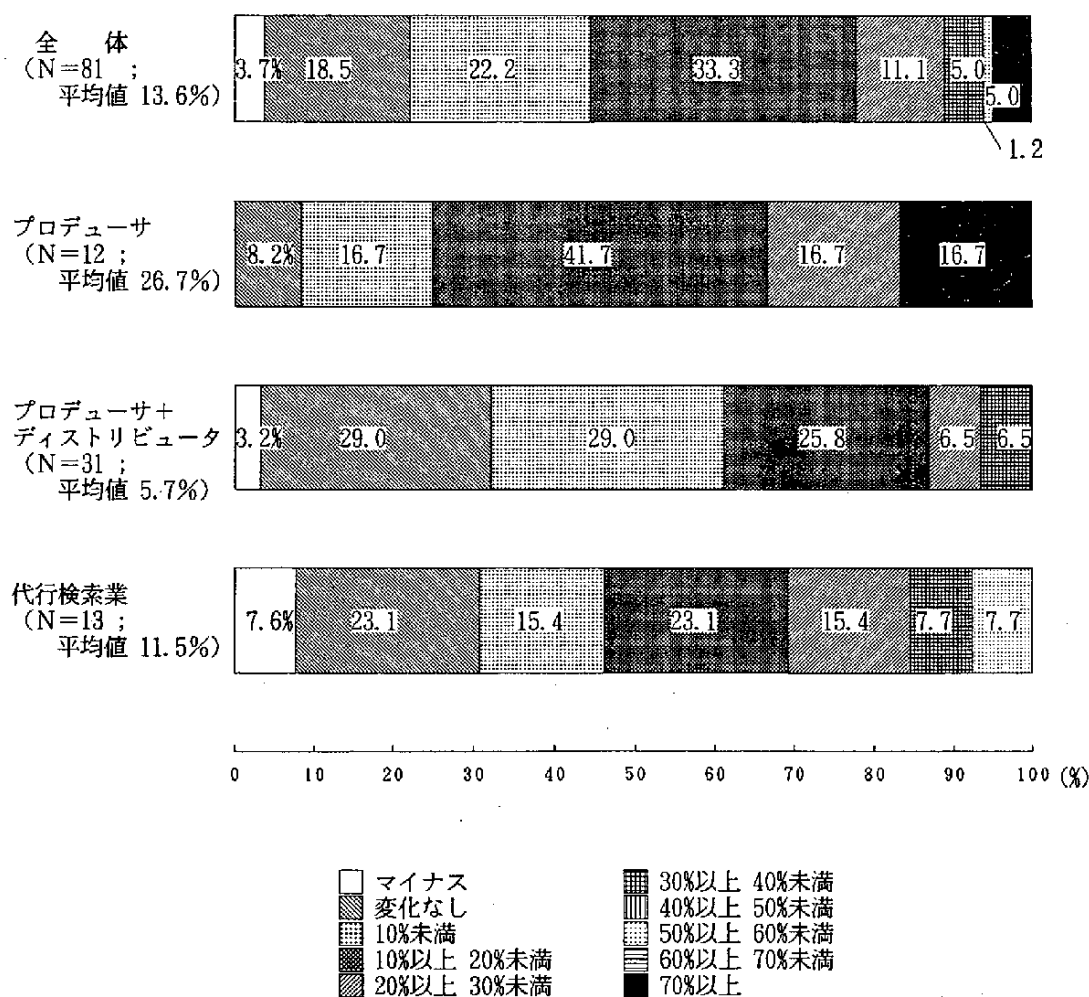


図表3-12 データベース売上高の対前年比伸び率分布

(5) 今後の伸び率予測（企業レベル）

今後5年間の各企業におけるデータベース売上高の年間平均伸び率を予測してもらったところ、回答81社の全体平均値で13.6%と前回よりも約10ポイントダウンした。しかも、「マイナス」および「変化なし」の合計が6ポイント増えており、将来への不安は依然払拭されてはいない（図表3-13）。

業態別では「プロデューサ専業」だけが前回調査を上回る平均伸び率（12社平均、26.7%）を見込んでいるが、その他の業態は軒並み落ちている。インターネットの普及に絡んで、将来の予測を難しくする要因が増えているのかもしれない。

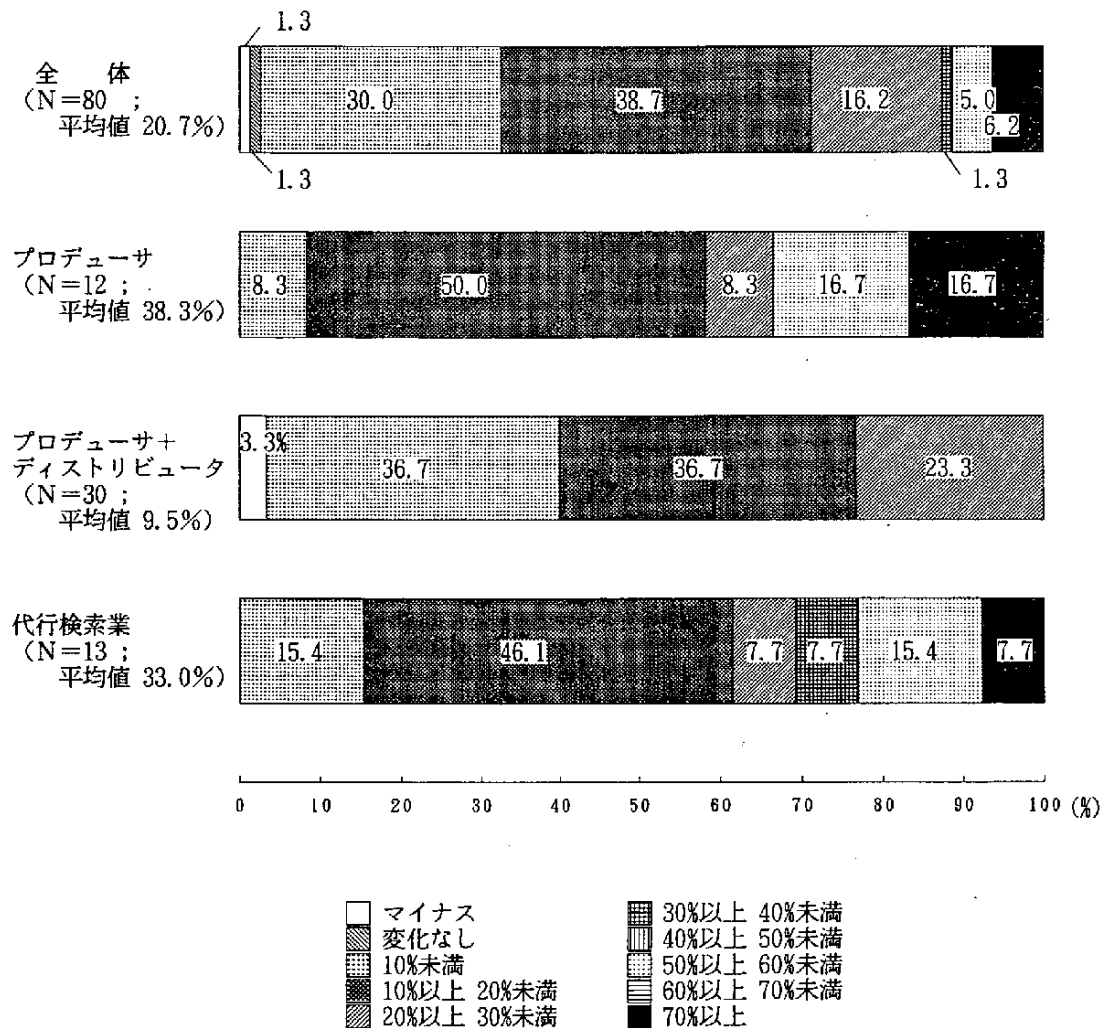


図表3-13 今後5年間のデータベース売上高の平均伸び率（予測）分布（企業レベル）

(6) 今後の伸び率予測（業界レベル）

データベース業界全体としての今後5年間平均伸び率を予測してもらった。回答80社の全体平均値は20.7%、前項の個々の企業レベルよりは高いとはいえ、前回調査よりも5ポイントダウンしている（図表3-14）。

業態別では、「プロデューサ兼ディストリビュータ」の平均伸び率が前回調査に比べて10ポイント以上ダウンした9.5%と低くなっているのが目を引く。その他のディストリビュータ関連業態においても低い予測にとどまっている。これに対して「プロデューサ専業」（38.3%）では27ポイントもアップし、「代行検索専業」（33.0%）でもプラス方向へと外している。



図表3-14 今後5年間のデータベース売上高の平均伸び率（予測）分布（業界レベル）

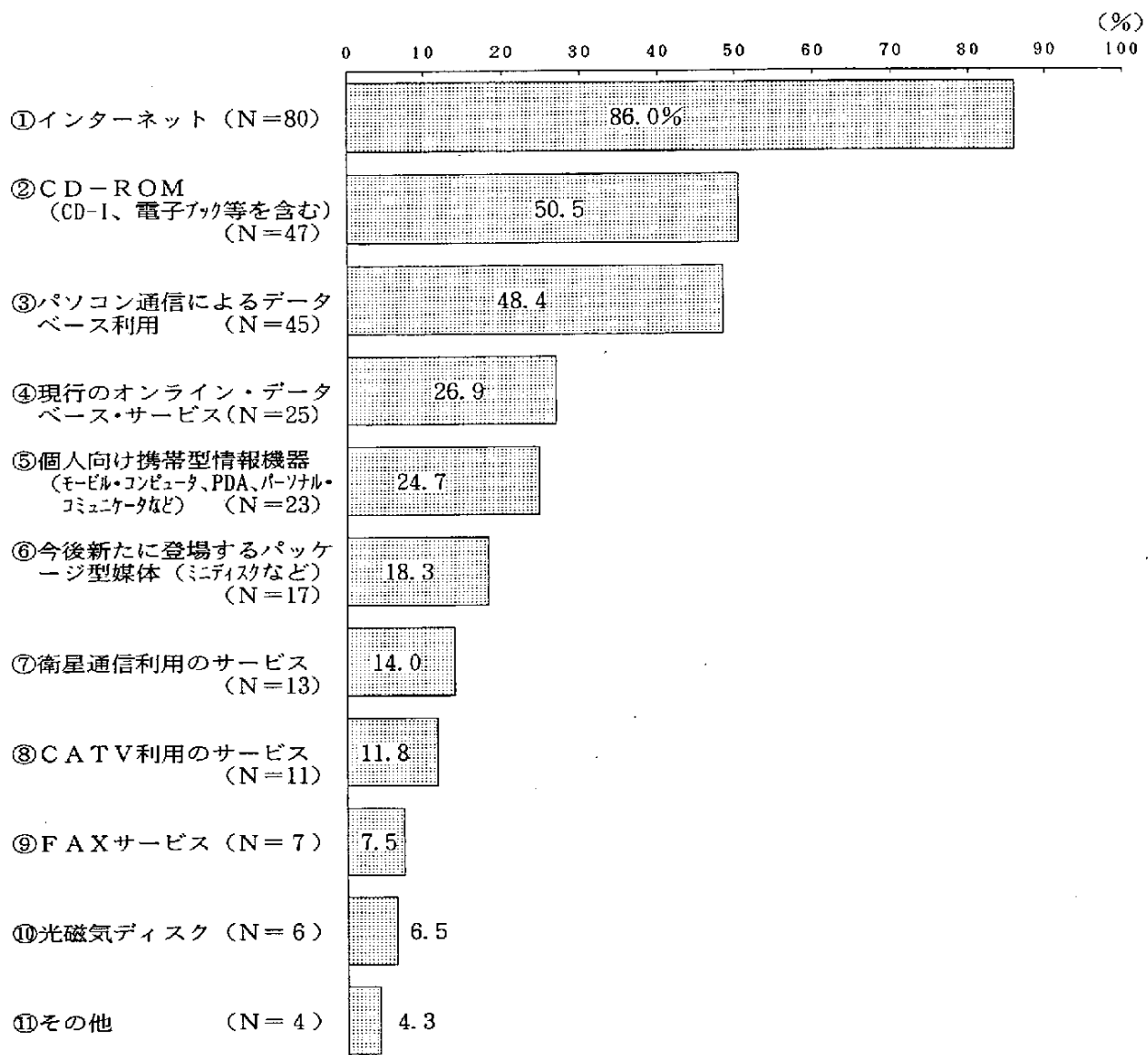
3.4 期待するメディア

データベースを提供するメディアは多様化を遂げている。今後5年間を念頭におき、最も期待されるメディア3つと、その年間平均成長率を予測してもらった。

(1) 期待されるメディア

図表3-15で示すとおり、「インターネット」が86.0%で突出した1位となった。続いて前回2位であった「CD-ROM」(50.5%)、同じく1位であった「パソコン通信による利用」(48.4%)となっている。

「インターネット」は前回の調査で「その他」のほとんどを占めていた。独立した選択肢にしたところ、まさに期待度ナンバーワンに躍り出た。しかし、後述のとおり実際のデータベースの商用サービス利用においてはまだ解決されていない問題も多い。



注：ダイヤルQ²利用サービスおよび磁気テープ (MT) については、回答件数がほとんど無かったので「その他」に含めた。

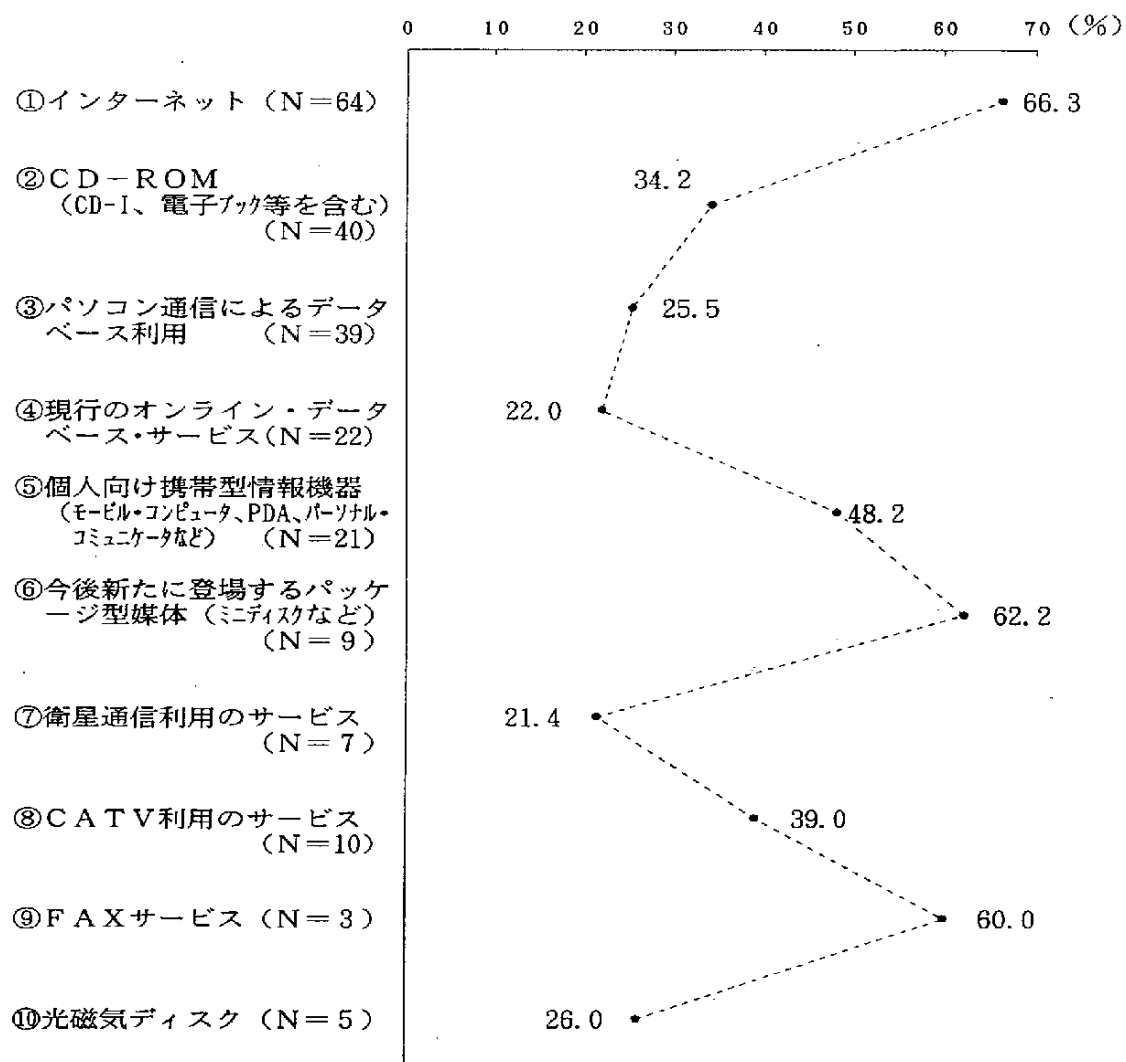
図表3-15 今後5年間で最も成長が期待されるメディア (N=93: 複数回答)

「CD-ROM」は、リムーバブルメディアとして、マルチメディア対応でもあり、将来性を評価されている。「パソコン通信」は前回調査では、阪神・淡路大震災をきっかけとした利用者増に象徴されるように期待が大いに高まったが、今回の調査では順位が下がった。ただし、この2つのメディア間の支持率の差は年々狭まっている。

期待度が下位のメディアでは「CATV」が11.8%獲得し、「FAXサービス」、「光磁気ディスク」を抜いて8位に繰り上がっている。

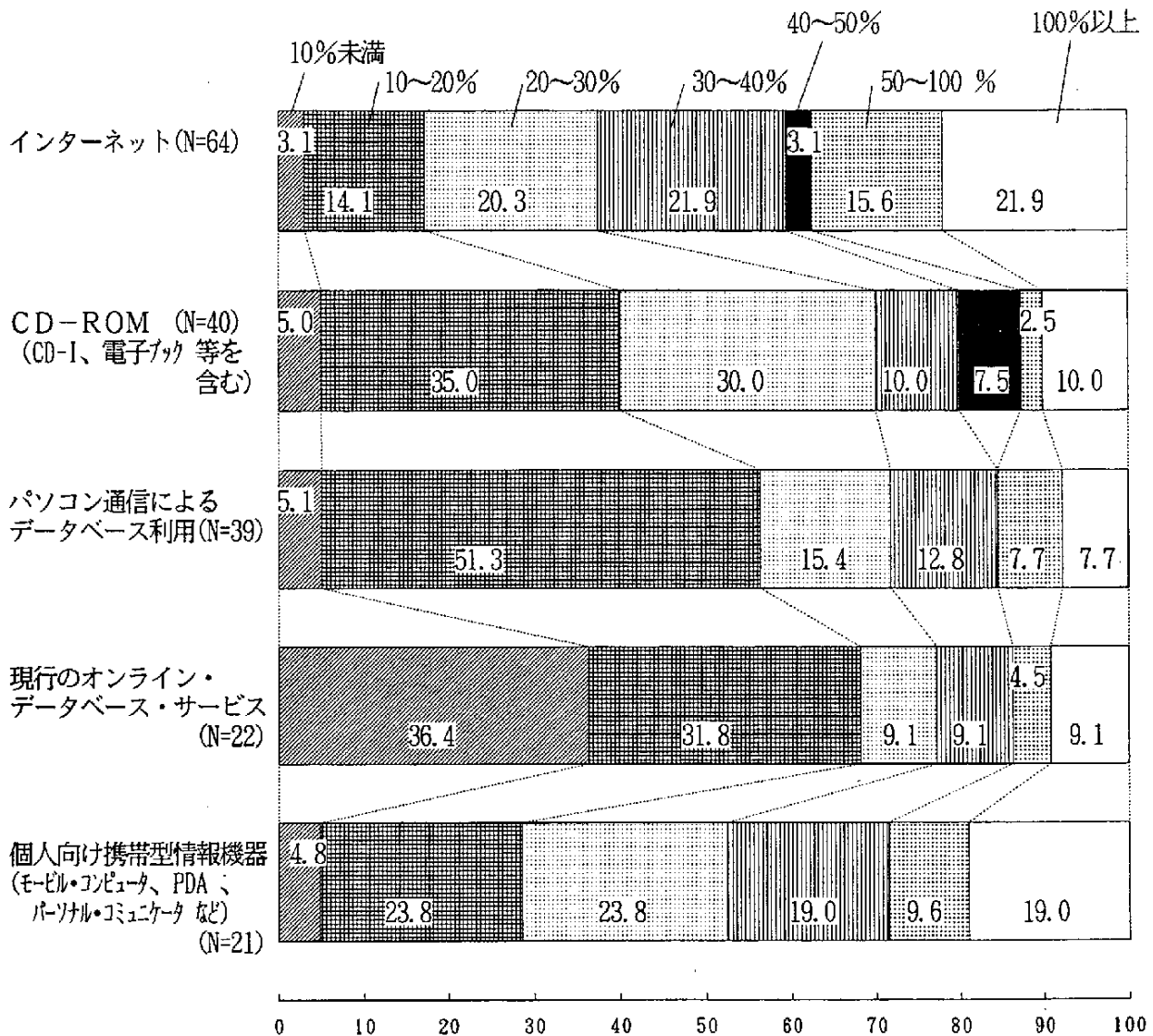
(2) 予測される伸び率

選択されたメディアそれぞれについて、今後5年間の予想年平均伸び率をグラフ化したものが図表3-16である。伸び率の高い順では「インターネット」(66.3%)、「今後新たに登場するパッケージ型媒体」(62.2%)、「FAXサービス」(60.0%)となる。前回突出した1位であった「CATV(70.0%)」は今回39.0%の予想数字に変わった。なお、前項の期待度と伸び率の順位は「インターネット」以外は一致していない。



図表3-16 今後5年間で成長が期待されるメディアの年間平均伸び率 (予測)

期待度上位5位までのメディアについて年間伸び率分布を見ると、「インターネット」は100%以上（倍増）が21.9%、10～20%も14.1%と見方が様々である。これまでの展開から、おおよそそのイメージを固めやすい「CD-ROM」や「パソコン通信による利用」は、期待度は高いが予想伸び率は比較的低い（図表3-17）。



図表3-17 期待度の高い主要メディア（ベスト5）の年間伸び率分布

(3) 今後期待するデータのタイプ

データベースのベンダーとして今後期待しているデータのタイプを回答してもらったところ、1次資料では「文字データ」が70.0%、「数値データ」が50.0%、2次資料では「数値データ」25.0%、「文字データ」21.7%という内訳になった。

具体例では1次資料としては官公庁の各種統計、議事録、新聞記事、特許情報、各種名簿などが挙げられている。2次資料では統計目録、統計のグラフ化されたものなどがあつた。1次、2次データともにほとんどがいわゆる公的データである。データベースのサービス企業からの期待が大きいと同時に、ユーザ側でも利用したいという希望は非常に大きいので、今後のデータベース化の進展が期待される。

3.5 データベースの流通

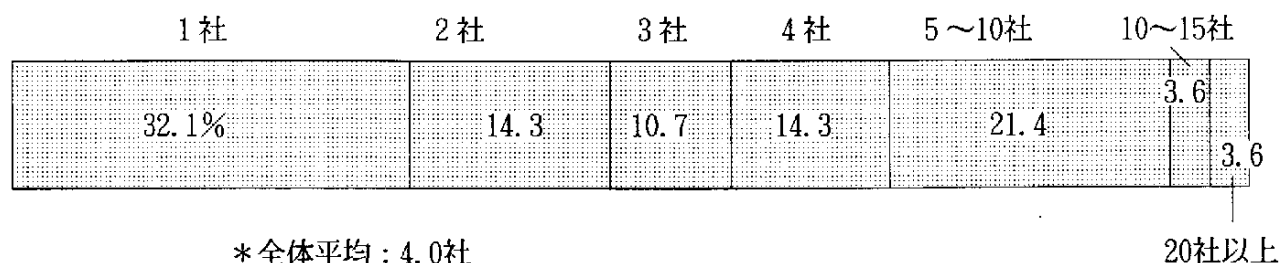
データベースの流通（ディストリビューション）の方法としては、プロデューサが自ら構築して流通させるケースと、流通を他社に依頼するケースがある。前者の場合が業態でいう「プロデューサ兼ディストリビュータ」ということになる。

図表3-18で示すとおり、回答のあつたプロデューサ71社のうち、自社でサービスをしているのは61社（85.9%）、他社にも依頼しているのが29社（40.8%）であり前回調査とほぼ同じである。これは、多くのプロデューサがディストリビュータを兼ねているという、わが国の特徴をしめしている。自社でのサービスと平行して他社にも依頼しているのは18社（25.4%）である。

図表3-18 データベースのディストリビューションの方法（N=71；複数回答）

	件数	比率（%）
自社でサービスをしている	61	85.9
他社にデータベースの提供を依頼している	29	40.8

また、他社にサービス提供を依頼する場合の依頼先社数は回答28社のうち「1社」が32.1%、「5～10社」が21.4%、「2社」と「4社」が14.3%である（図表3-19）。依頼する企業の平均値は4.0社で、前々回調査のレベルに戻っている。

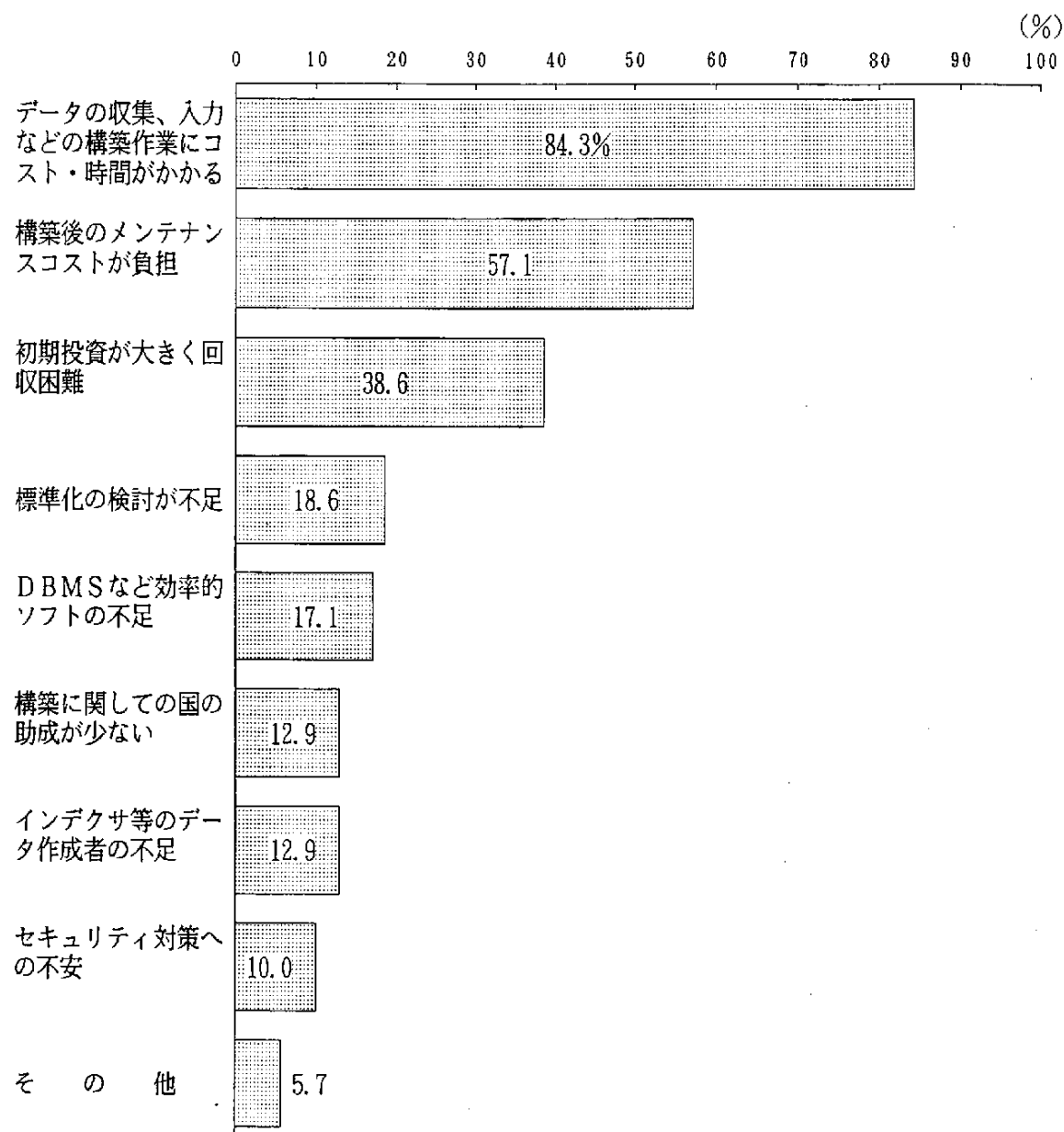


図表3-19 プロデューサが提供を依頼しているディストリビュータ数（N=28）

3.6 データベース構築上の問題

プロデューサがデータベース構築の問題点と認識しているのは、図表3-20に示すとおりコストにかかわることが多い。この傾向は従来から変わっていないが、問題点トップの「データの収集、入力など構築作業にコストと時間がかかる」(84.3%)、次の「構築後のメンテナンスコストが負担」(57.1%)ともに前回調査よりはやや減少している。

その他に回答比率が目立って減少しているのが「セキュリティ対策への不安」(19.2→10.0%)、「インデクサ等のデータ作成者の不足」(20.5→12.9%)である。

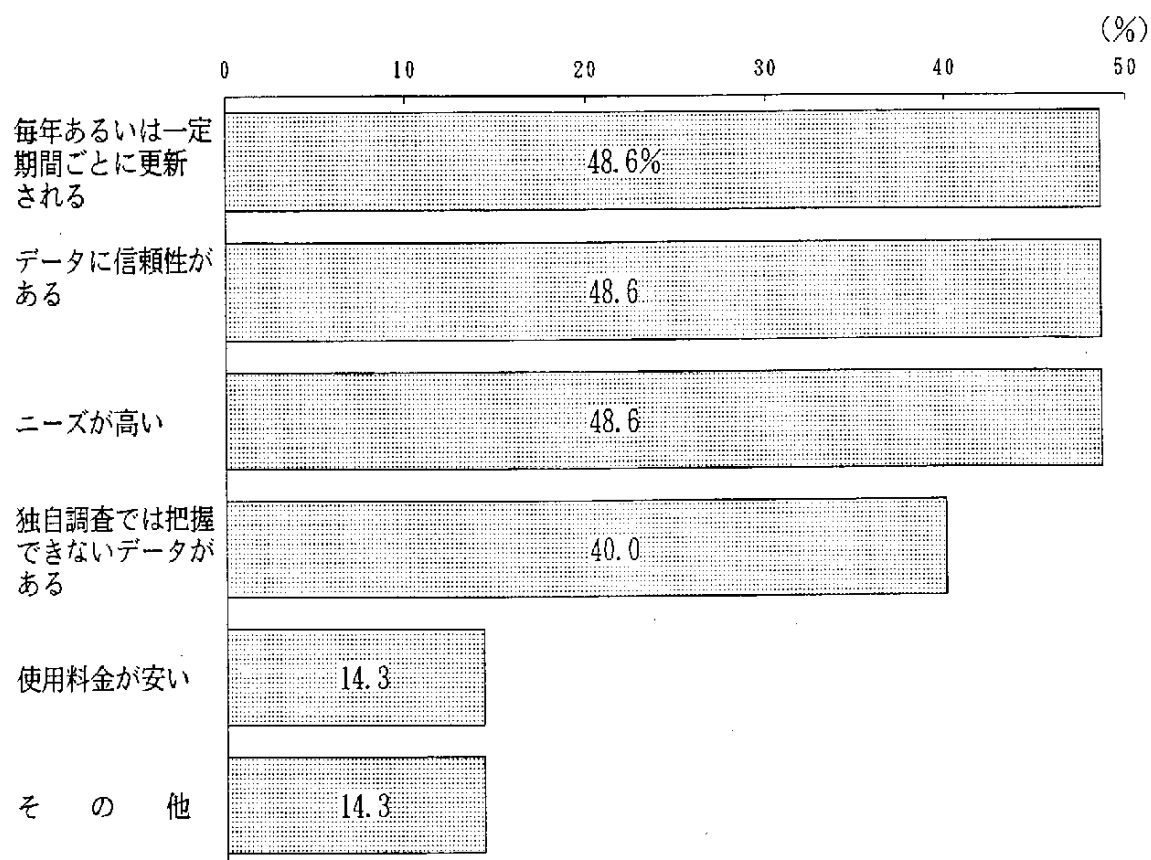


図表3-20 データベース構築上の問題意識 (N=70; 複数回答)

3.7 公的データの利用

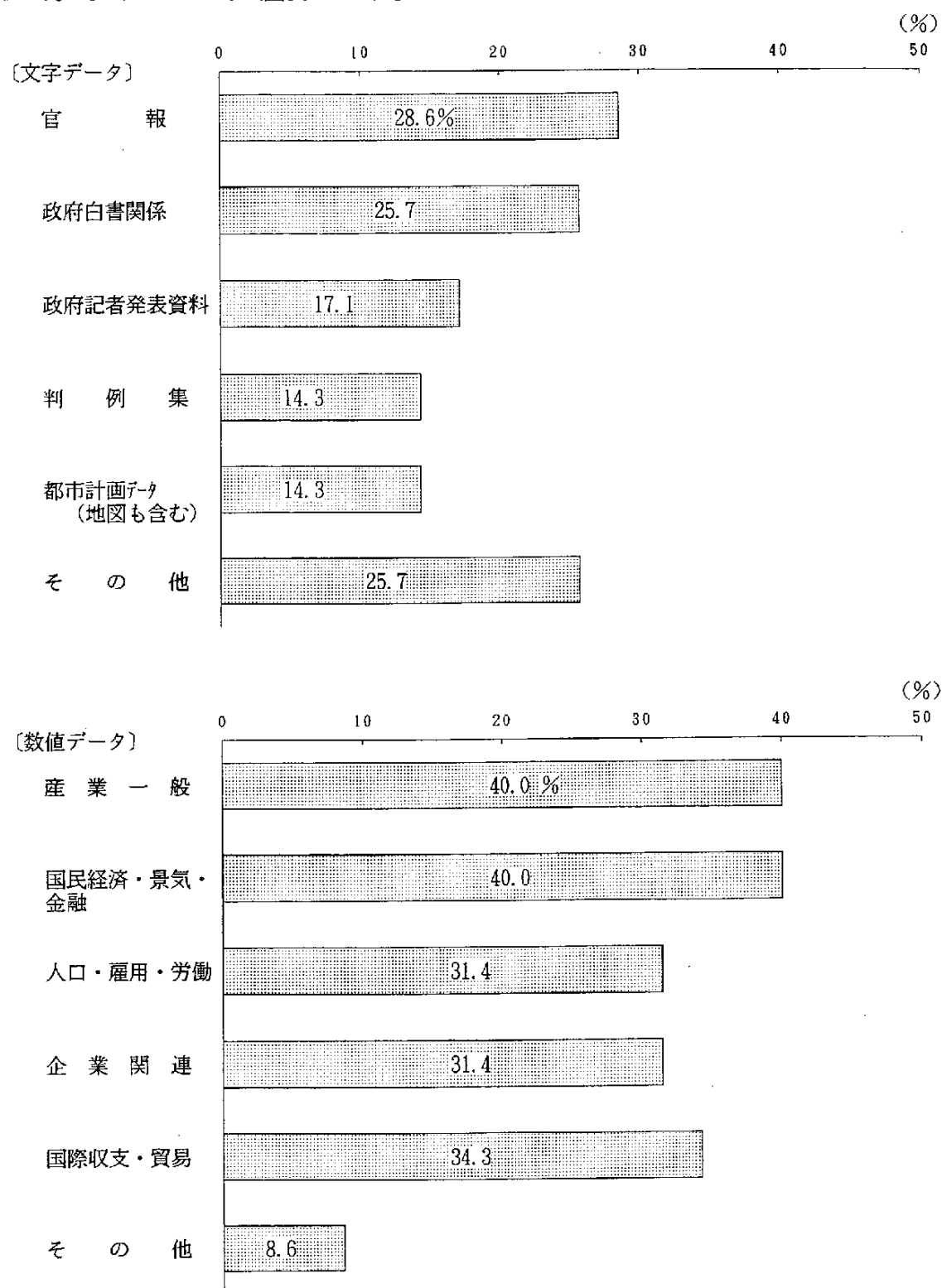
行政機関などの公的機関が作成、公表している統計情報や文献情報である公的データについては、以前から重要な情報提供源とみられている。本調査と同時期に実施している「データベース・サービスの実態調査（ユーザ編）」でもユーザ側の期待が高い。そこで、昨年に引き続き、公的データの利用度合いと、利用上の問題点について聞いてみた。

公的データをソース・データとして利用しているプロデューサは、回答70社のうち36社（51.4%）で前回調査とあまり変化はない。また、利用する理由としては「データに信頼性がある」と「ニーズが高い」、「毎年あるいは一定期間ごとに更新される」が並んで48.6%となっている（図表3-21）。



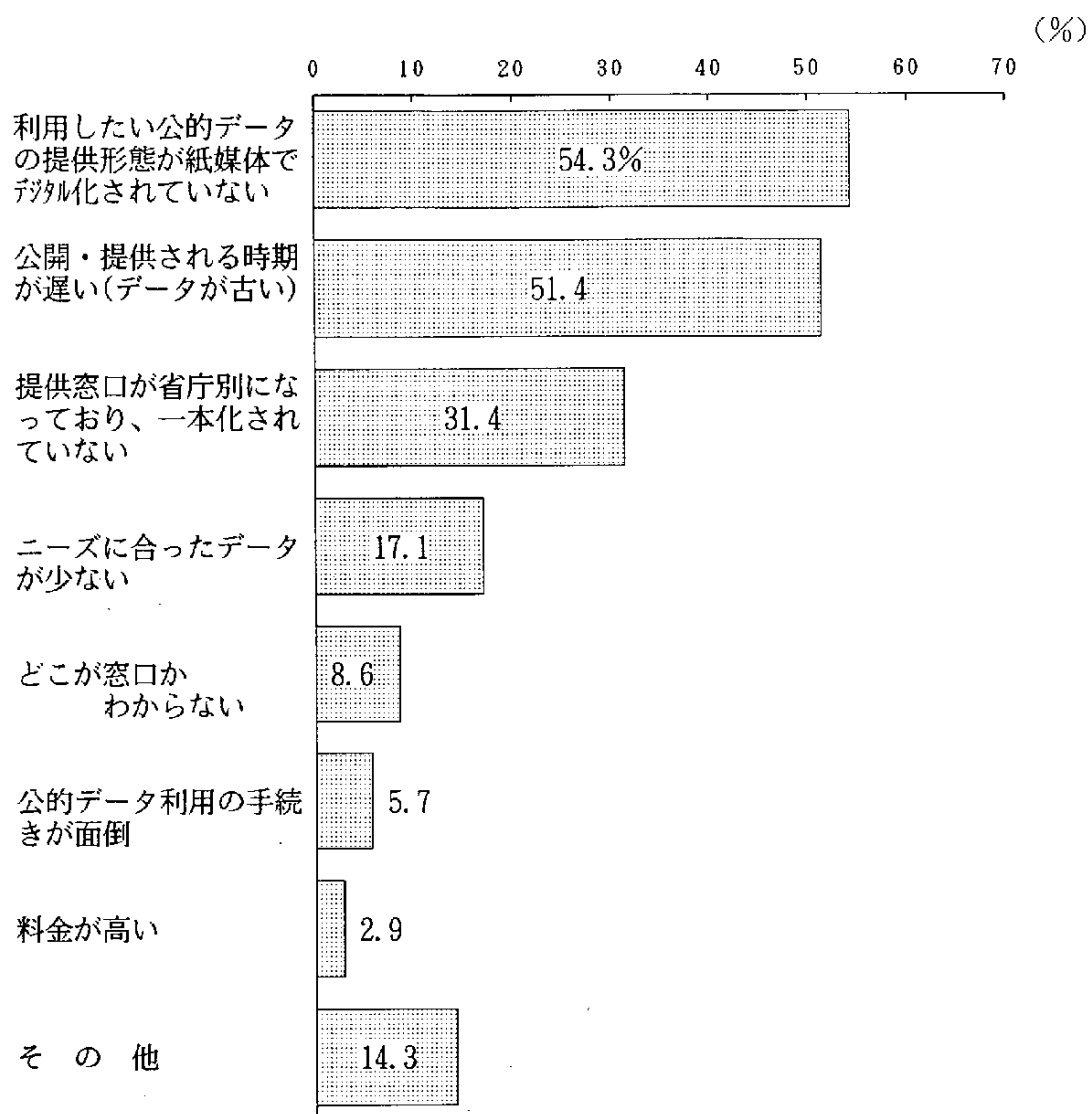
図表3-21 公的データを利用する理由（N=35；複数回答）

現在プロデューサが利用（提供）している文字データとしては「官報」が最も多く28.6%、次いで「政府白書関係」が25.7%となっている。数値データでは「産業一般」と「国民経済・景気・金融」が同率（40.0%）でトップ、次いで「国際収支・貿易」（34.3%）となり、経済指標の提供の方が多くなっている（図表3-22）。



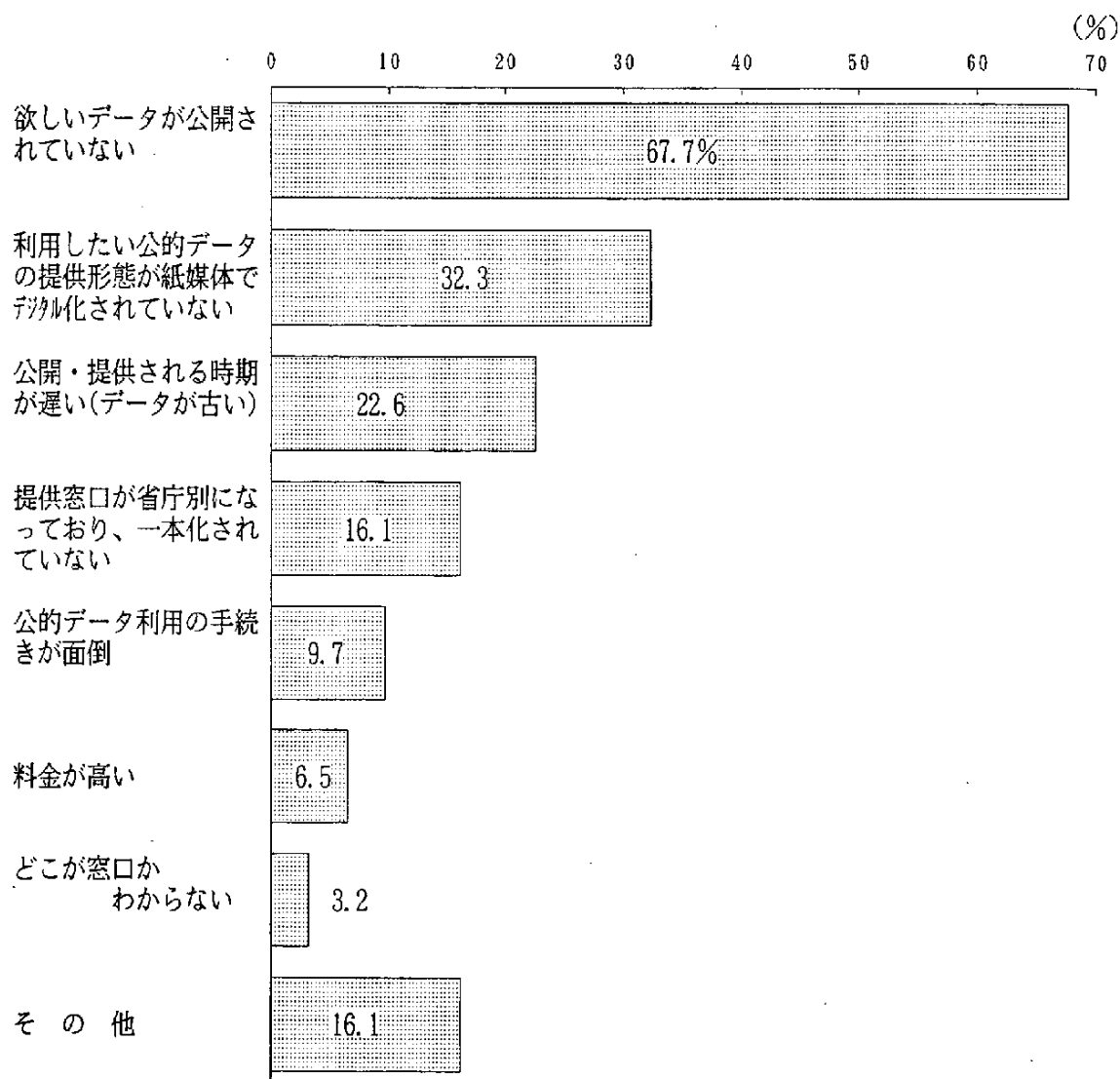
図表 3 - 22 現在利用している公的データ (N = 35 ; 複数回答)

公的データを利用する上での問題点では、「提供形態が紙媒体でデジタル化されていない」が54.3%でトップになった（図表3-23）。しかし、この点については行政情報化推進計画に基づく行政サービスの向上の一環として、各省庁でさまざまな情報の電子化に取り組んでおり、今後のデータに関しては解消が見込まれる。前回調査との差が大きいのは「提供窓口が一本化されていない」で、10ポイントアップの31.4%となっている。



図表3-23 公的データの利用上の問題点（N=35；複数回答）

一方、公的データを利用していない理由のトップは「欲しいデータが公開されていない」（67.7%）で、前回調査よりも20ポイント近くアップしている（図表3-24）。以下続いて「提供形態がデジタル化されていない」（32.3%）、「データが古い」（22.6%）と、利用上の問題点と同じ順番になっている。

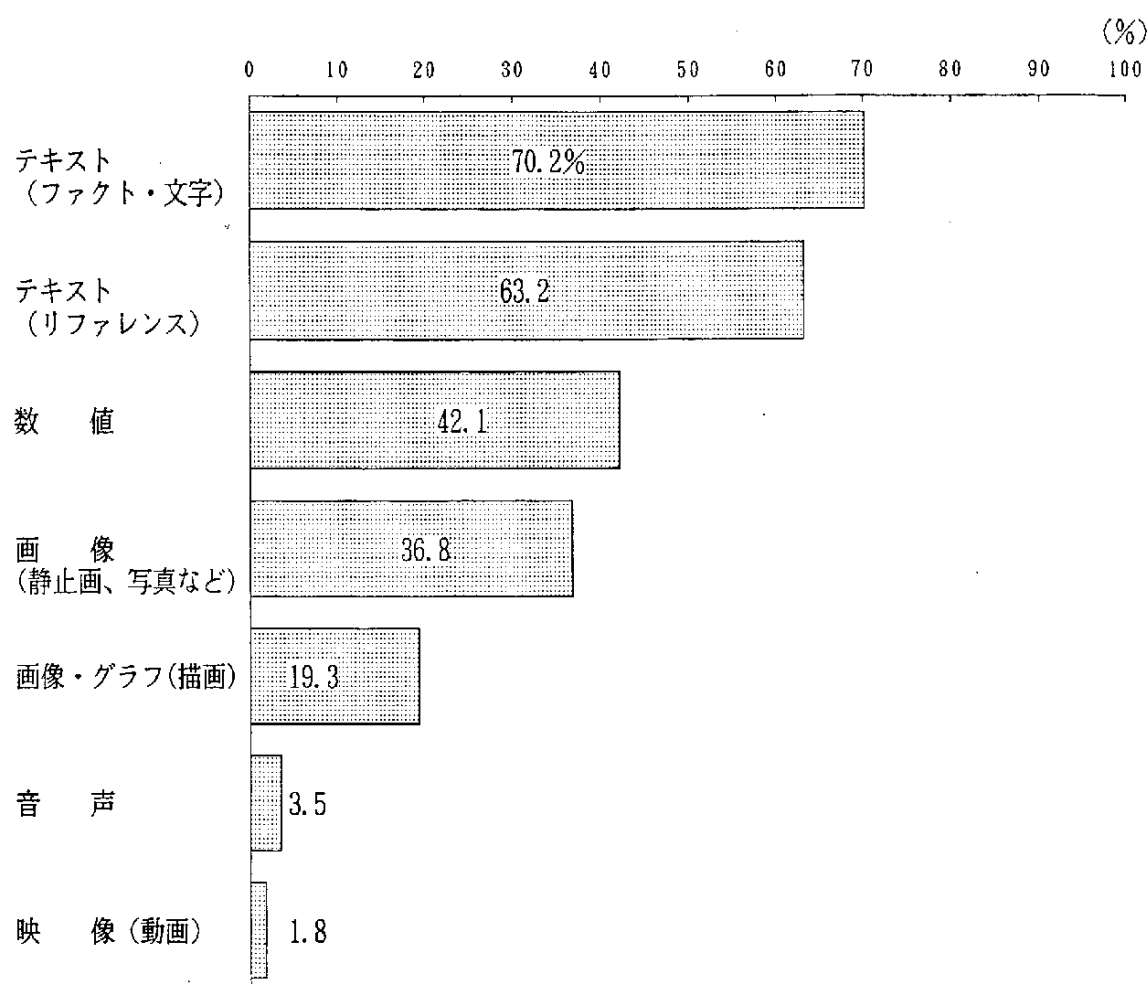


図表3-24 公的データを利用していない理由（N=31；複数回答）

3.8 データの種類（テキスト、画像、映像など）

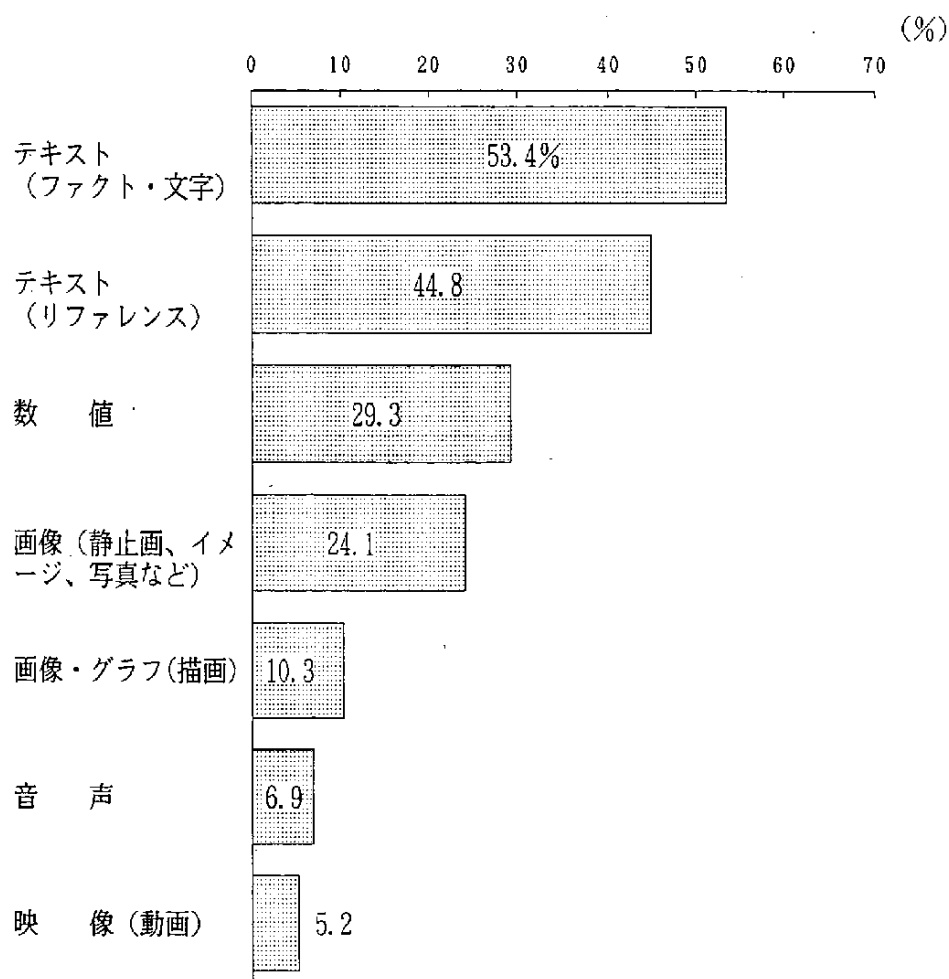
(1) 提供中のデータ

まず、現在オンラインで提供しているデータの種類は多い順に「テキスト(レファレンス)」、「テキスト(ファクト・文字)」、「数値」であり、「レファレンス」が9ポイント上がって順位が入れ替わった。前回と比べ最も大きく変化したのは「画像(静止画、写真など)」で、14ポイントアップした36.8%になっている（図表3-25）。



図表3-25 オンラインで現在提供しているデータの種類（N=57；複数回答）

次に、オフラインで提供中のデータは「テキスト(ファクト・文字)」、「テキスト(リファレンス)」となっている。前回調査との比較では「数値」が10ポイント、「画像(静止画、イメージ、写真など)」が6ポイント下がっている(図表3-26)。

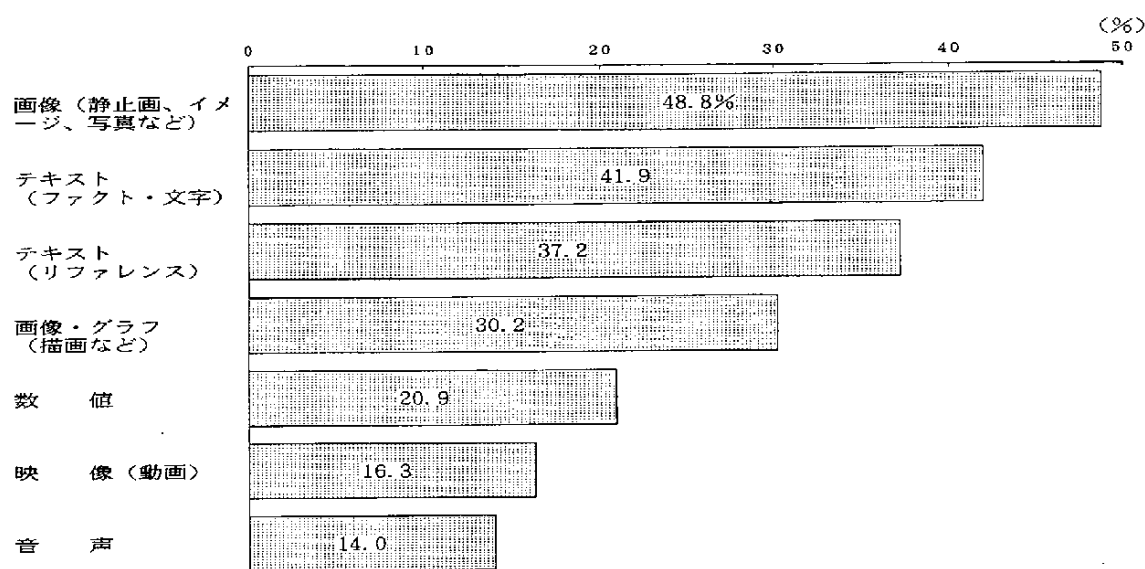


図表3-26 オフラインで現在提供しているデータの種類 (N=58; 複数回答)

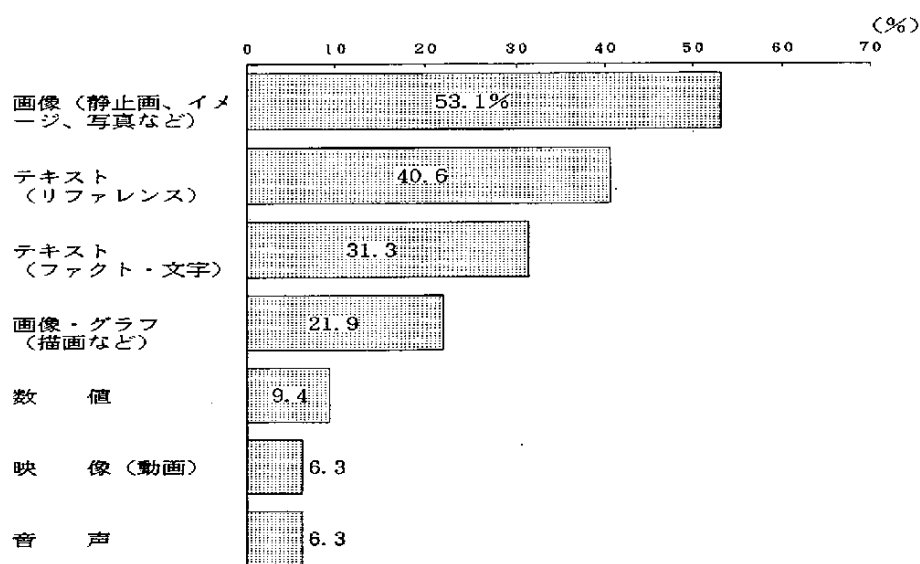
(2) 提供予定のデータ

今後提供する予定、あるいは提供を増大したいデータの種類に関しては、マルチメディア指向が強まっている。従来型のテキスト、数値などのデータのタイプはいずれも前回調査よりも減少している（数値は12ポイントダウン）。一方で、「画像（静止画、イメージ、写真など）」は50%に迫る勢いでトップになり、「画像・グラフ（描画など）」もランクアップしている（図表3-27）。

また、オフラインでも「画像（静止画、イメージ、写真など）」と「画像・グラフ（描画など）」に対する期待は大きく、いずれもランクを上げている。「テキスト（ファクト・文字）」、「数値」データは大幅減で、前年に比べそれぞれ20ポイント以上のダウンという結果になった（図表3-28）。



図表3-27 オンラインで今後提供したい（or提供を増大したい）データの種類
(N=43; 複数回答)



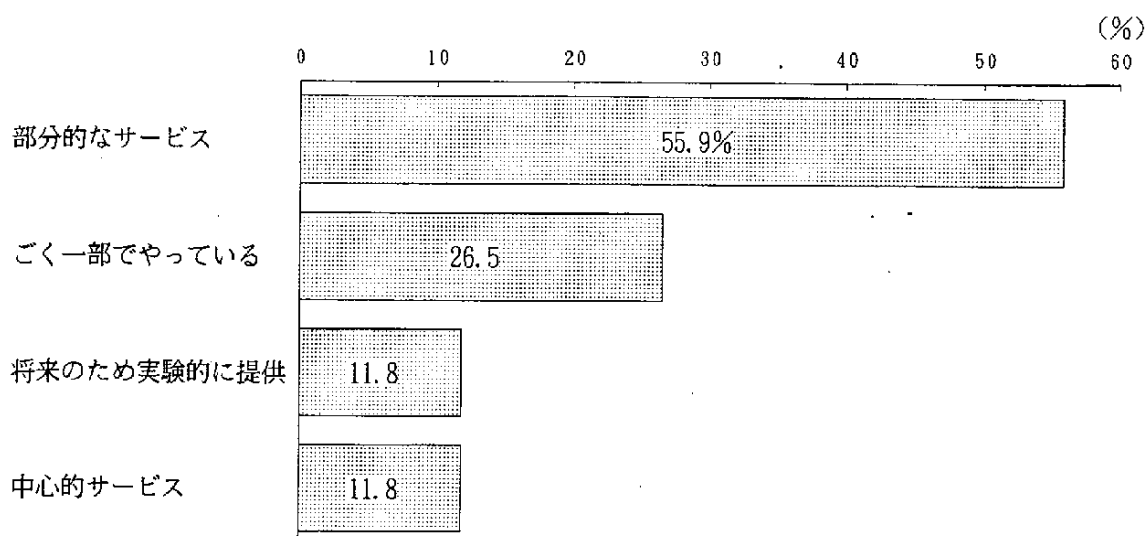
図表3-28 オフラインで今後提供したい（or提供を増大したい）データの種類
(N=32; 複数回答)

(3) 画像・映像データの位置づけ

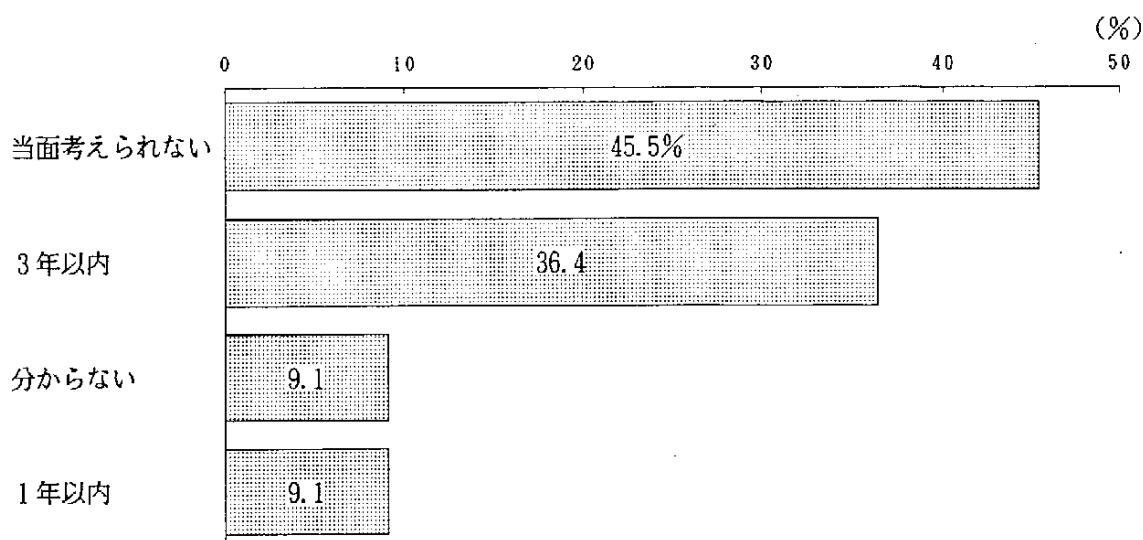
前述したとおり、画像・映像データを提供するベンダーは増加する傾向にある。そこで、それら企業に画像・映像データベース・サービスの位置づけについて回答してもらった。

画像・映像データベースの提供を「部分的なサービス」とする回答が最も多く55.9%で、前回よりも17ポイント余り増大している。一方で、第2位の「ごく一部でやっている」は26.5%と、こちらは11ポイント余り減少している。また、「中心的サービス」も若干減少しており、サービスの位置づけは明瞭さを増してきたことがわかる（図表3-29）。

ここでは、現在画像・映像データベースをサービスしていない企業に対して、今後の提供時期を尋ねている。44社の回答で「当面考えられない」が前回より7ポイント増えて45.5%を占めている。「分からない」の9.1%を加えると半数以上になり、画像・映像データベースの提供に関しては二極分化が進んでいる（図表3-30）。



図表3-29 提供中の画像・映像データベースの位置づけ (N=34; 複数回答)



図表3-30 画像・映像データベースの今後の提供時期 (N=44)

(4) 製作・提供予定の画像・映像データベース

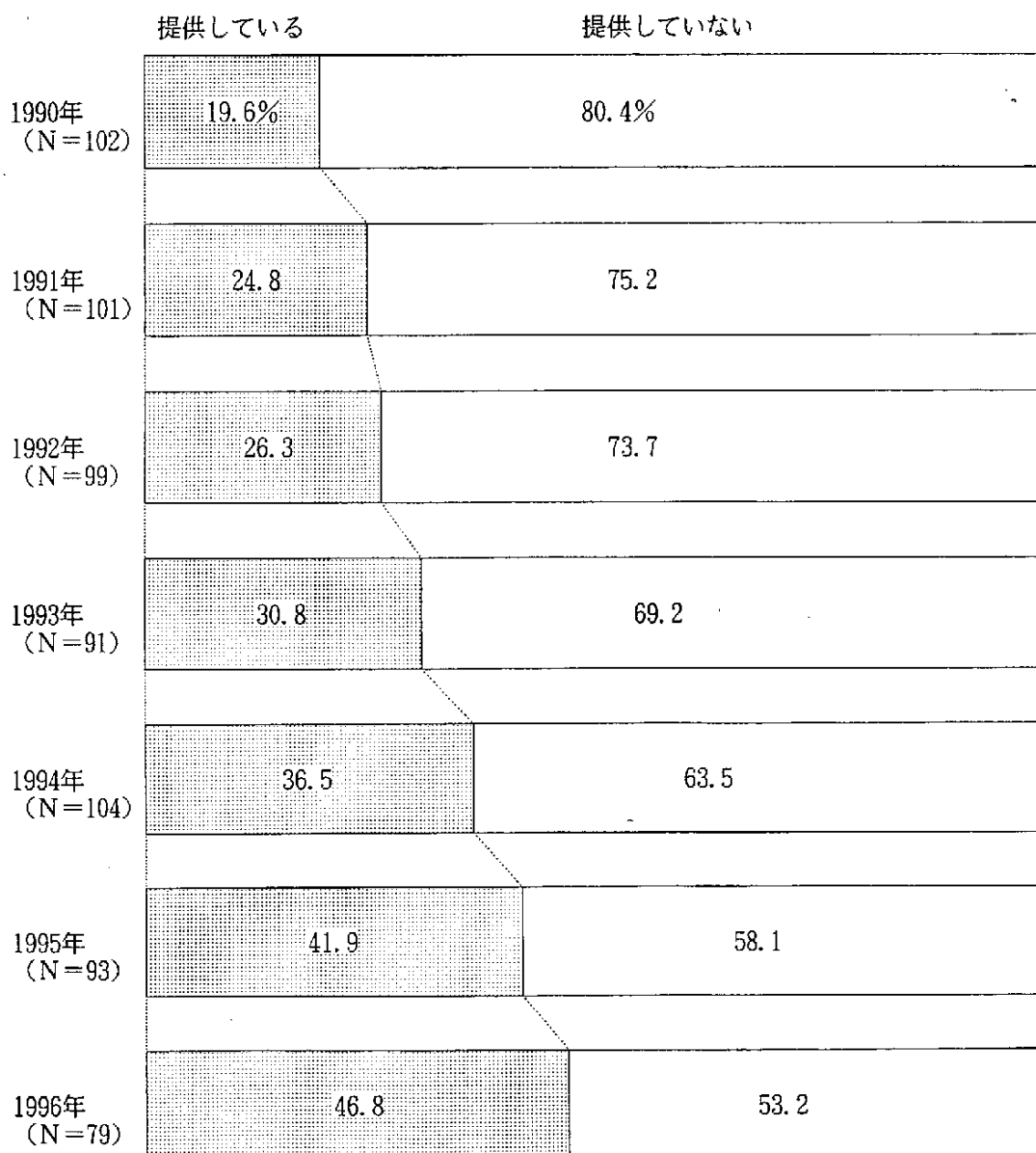
今後画像・映像データベースを制作、提供する場合を考えて、その内容について自由記入してもらった。地図情報、写真を使ったもの（報道写真、商品情報、医薬品情報、通販カタログなど）といった内容が目立つ。

3.9 CD-ROMによるデータベース提供

(1) 提供の有無

CD-ROMによりデータベースを提供している企業数は、調査開始以来着実に増加しており、今回46.8%に達した（図表3-31）。業態でその内訳をみると、「プロデューサ兼ディストリビュータ」が最も多く17社（提供企業の45.9%）、次いで「プロデューサ専業」の8社（21.6%）ということになる。

図表3-31 CD-ROM化されたデータベースの提供の有無



(2) CD-ROMデータベースの分野

現在提供されているCD-ROM版のデータベースについて、36社から内容に関する回答を得た。分野による分け方で提供企業数をみると、最大は20社が提供している「一般」で、以下「ビジネス」(17社)、「自然科学・技術」(14社)である。これを細分野でみると「医学・薬学／バイオ／化学」が8社、次いで「新聞／雑誌／ニュース」の7社、「書誌／図書・刊行物情報」の6社となる(図表3-32)。

図表3-32 CD-ROM化されたデータベースの提供状況(企業数)

	現在提供中 (N=36)	今後の予定 (N=20)
〔一般〕	[20]	[7]
オーディオ・ビジュアル／ゲーム・娯楽	3	1
辞(事)典／百科／ディレクトリー	3	1
サービスガイド・案内情報	—	—
書誌／図書・刊行物情報	6	2
人物情報(Who's Who)	1	—
新聞／雑誌／ニュース	7	3
C A I	—	—
〔ビジネス〕	[17]	[15]
金融／証券／為替／市況情報	1	2
規 格	—	—
商品・製品情報	1	2
企業・財務情報	4	3
経済／ビジネス	3	2
地図・マッピング／電話番号／住所コード	3	2
統計・人口	1	3
法律・法規・判例／税・税務情報	4	1
〔自然科学・技術〕	[14]	[2]
医・薬学／バイオ／化学	8	—
科学技術／特許	3	1
コンピュータ／ソフトウェア	1	—
建築・建設	1	1
材料・素材	1	—
宇宙／地球／海洋・水産	—	—
〔人文・社会科学〕	[3]	[3]
芸術・文化／文学・歴史	—	—
言語・用語	—	—
社会科学／心理学	1	—
図書館・情報科学	1	—
地図・地理	—	2
教育／宗教学	1	1
そ の 他	[1]	[1]
合 計	55	28

一方、実際に提供しているタイトル数になると、「医学・薬学／化学」の129件と「科学技術／特許」111件、「新聞／雑誌／ニュース」89件、「経済／ビジネス」83件が大きいところである（図表3-33）。前回と較べると「科学技術／特許」が93タイトルと大幅に増えている。それに続くのは「新聞／雑誌／ニュース」の69タイトル増、「芸術・文化／文学・歴史」の41タイトル増である。

図表3-33 CD-ROM化されたデータベースのタイトル数（のべ件数）

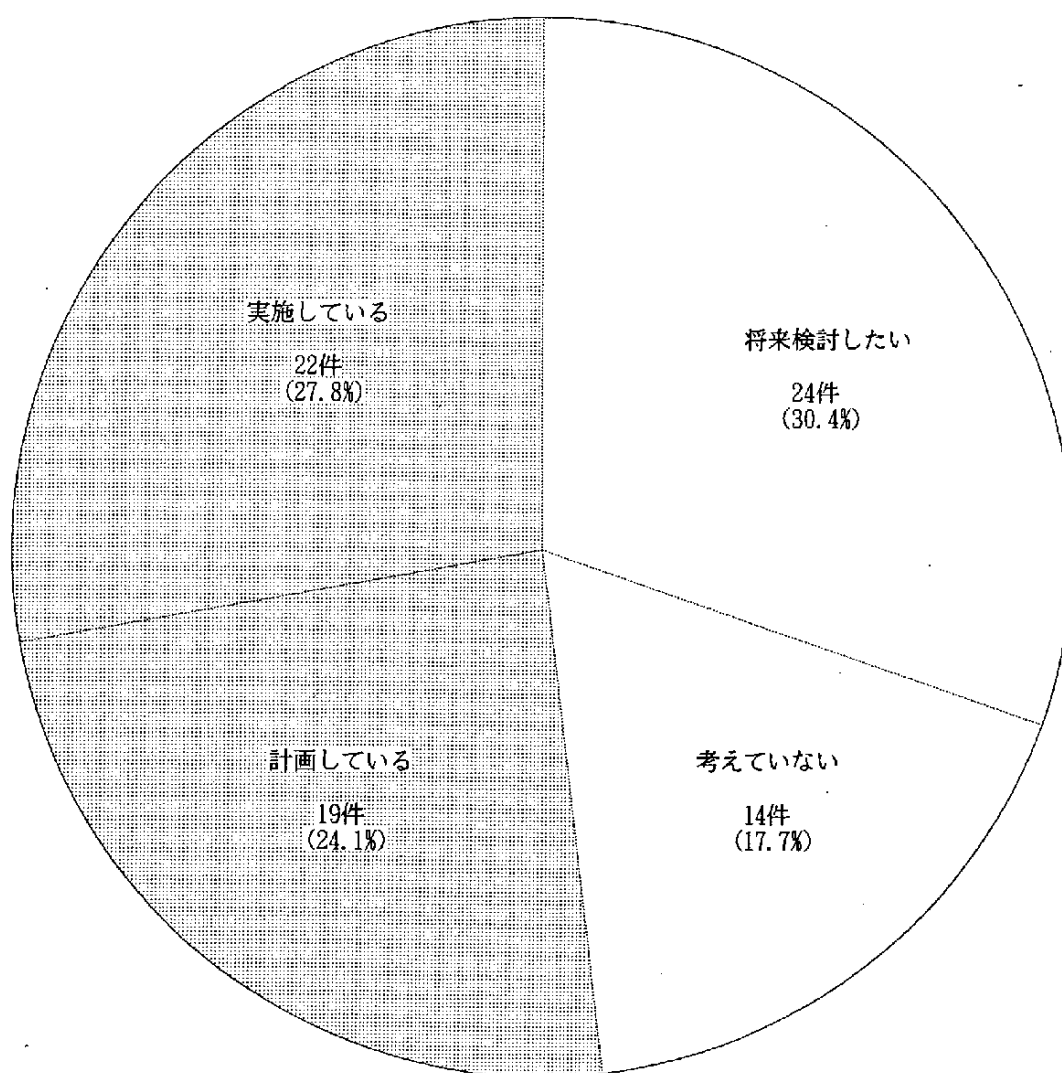
	提供中（のべ件数） (N=32)	提供予定（のべ件数） (N=15)
〔一 般〕	[27]	[43]
オーディオ・ビジュアル・ゲーム・娯楽	5	10
サービスガイド・案内情報	—	—
辞（事）典／百科／ディレクトリー	9	10
C A I	—	—
書誌／図書・刊行物情報	23	3
人物情報（Who's Who）	1	—
新聞／雑誌／ニュース	89	20
〔ビジネス〕	[103]	[14]
金融／証券／為替／市況情報	—	—
規格	—	—
企業・財務情報	4	1
経済／ビジネス	83	3
商品・製品情報	2	1
地図・マッピング／電話番号／住所コード	4	1
統計・人口	3	7
法律・法規・判例／税・税務情報	7	1
〔自然科学・技術〕	[244]	[3]
医・薬学／バイオ／化学	129	—
科学技術／特許	111	2
建築・建設	1	1
コンピュータ／ソフトウェア	3	—
材料・素材	—	—
〔人文・社会科学〕	[45]	[11]
教育／宗教学	1	10
芸術・文化／文学・歴史	—	—
言語・用語	—	—
社会科学／心理学	41	—
図書館・情報科学	3	—
地図・地理	—	1
〔そ の 他〕	[12]	[2]
合 計	531	73

3.10 インターネット利用について

インターネットの発展は商用データベースサービスに多大な影響を及ぼしている。この項目ではサービス業者として、それにどのように対処しているのかを3年連続で調査している。

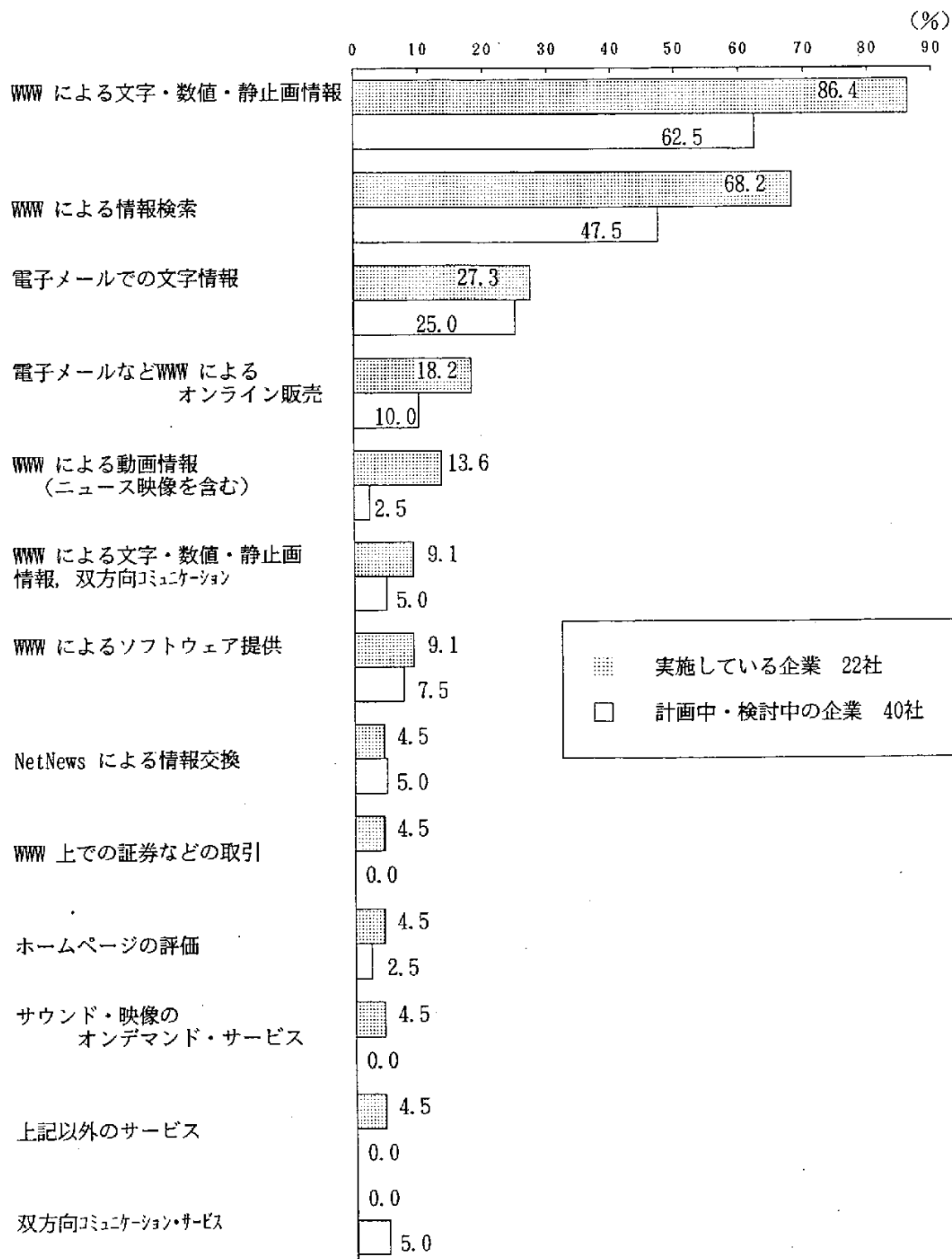
(1) 利用の有無

まずインターネットを介したデータベース・サービスの実施状況であるが、「実施している」は22社（27.8%）と、前回の12.6%から倍増している（図表3-34）。これを業態別にみると、「プロデューサ専業」（15社）は「実施している」率が26.7%と、5社以上の回答があった業態中もっとも高くなっている。「プロデューサ兼ディストリビュータ」（36社）は、現在提供中のサービスとの兼ね合いがあるためか、「将来検討したい」の選択率が36.1%高くなっている。



図表3-34 インターネットを介したデータベース・サービスの実施状況（N=79）

インターネットを介して実施あるいは計画しているサービスについて図表3-35に示した。既にサービスを実施している企業22社で最も多いのは「www を利用した文字・数値・静止画情報サービス」(86.4%)であり、続いて「www を利用した情報検索サービス」(68.2%)、「電子メールを利用したニュースなどの文字情報サービス」(27.3%)となる。この順番はサービスを計画中あるいは検討中という企業グループでも全く同じである。

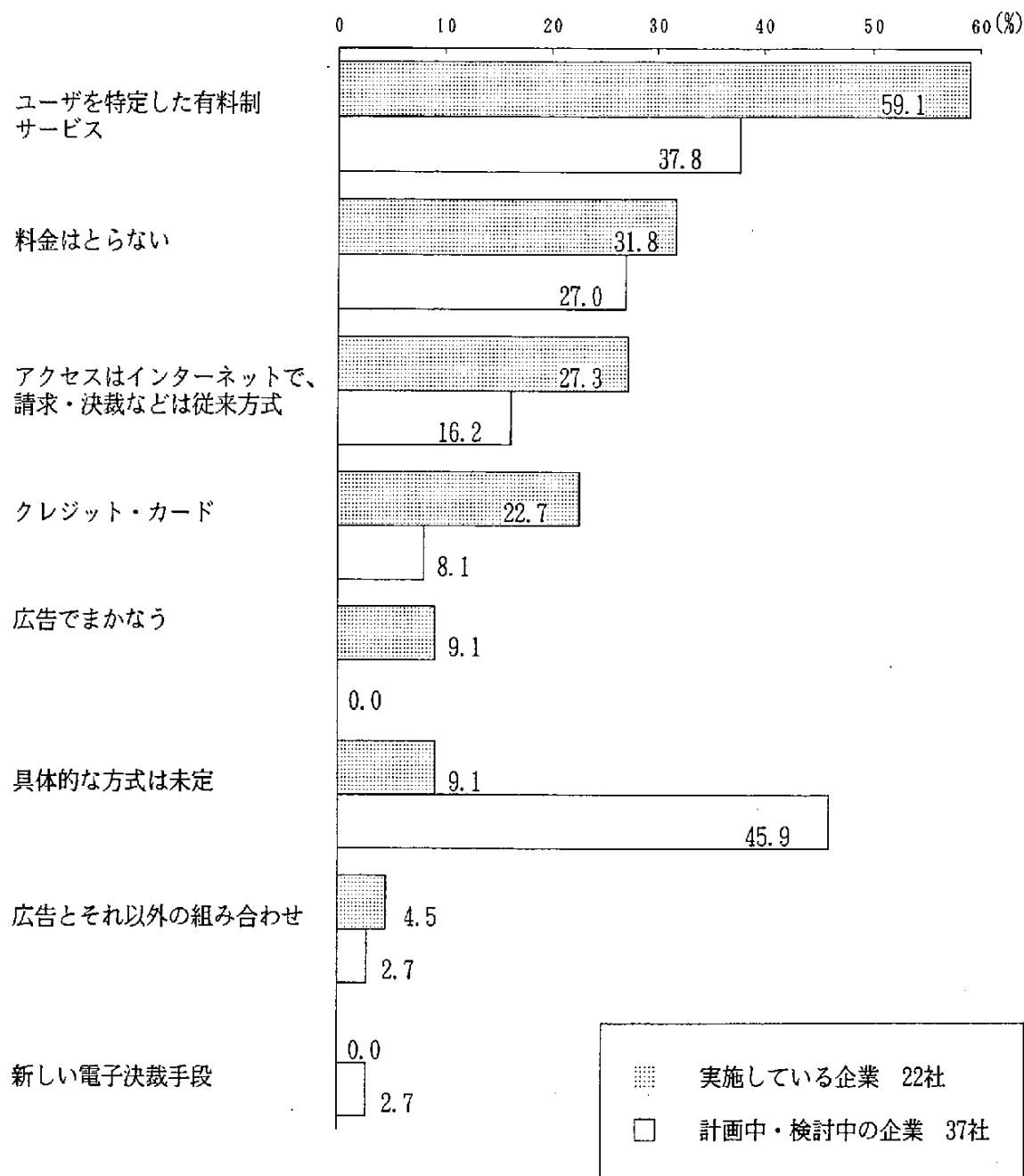


図表3-35 インターネットを介して実施しているデータベース・サービス

(2) 利用上の不安、問題点

前回調査で「インターネットでのサービスを考えていない理由」のトップは「課金が面倒」であった。そこで今回は実施あるいは計画している課金方式について尋ねてみた。

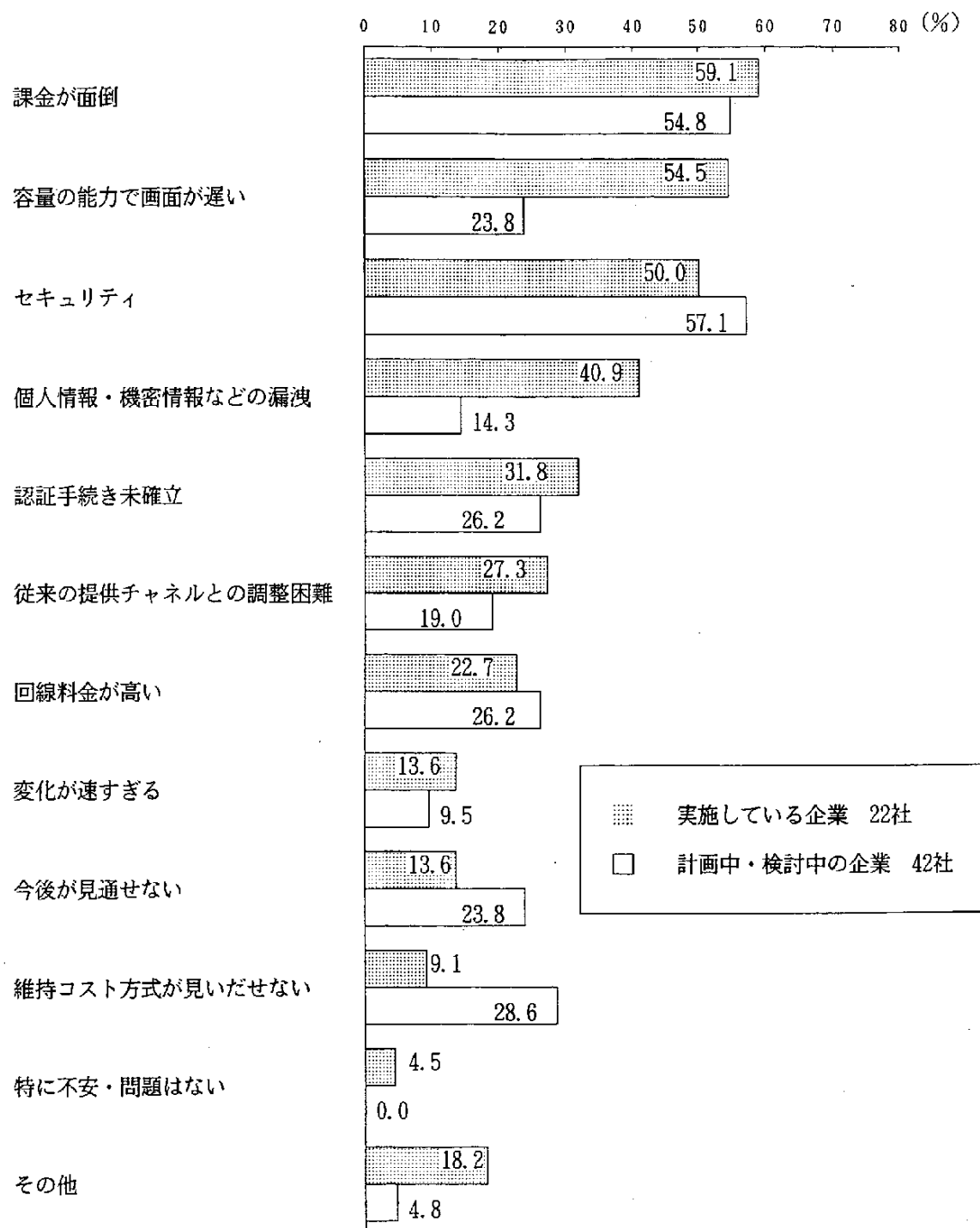
実施している22社の回答は「ユーザを特定した既存請求方式の有料制サービス」(59.1%)、「料金は取らない」(31.8%)、「ユーザからのアクセスはインターネットで、請求・決済などは銀行振込など従来の方式で」(27.3%)、「クレジット・カード」(22.7%)という順になった(図表3-36)。計画中という企業では「具体的な方式が固まっていない」を除くと、上位2つの順位は同じ(それぞれ37.8%、27.0%)である。



図表3-36 インターネットを介したデータベース・サービスの課金方式

インターネットによる情報サービスをすでに実施している企業がサービス上不安・問題と考
えている点は、「課金が面倒である」59.1%、「回線容量・サーバーの能力次第で、画面の展開速
度が遅すぎる場合がある」54.5%、「外部からの侵入など、セキュリティ上の心配がある」50.0
%、「個人情報・機密情報など、漏洩のおそれがある」40.9%という順になっている。

計画中あるいは検討中の企業と見方が分かれるのが「回線容量・サーバーの能力」、「個人情
報の漏洩」であり、急成長するメディアならではの難しさが表れている。また、逆のケースで差
が大きいのは「維持コストをまかなう方法が見いだせない」である（図表3-37）。



図表3-37 インターネットを介したデータベース・サービスなどの不安と問題

「附属資料」の部

(1) 「データベース・サービス実態調査（ユーザ編）」調査票

(2) 「データベース・サービス実態調査（ベンダ編）」調査票

1997年版 データベース白書資料
データベース・サービス実態調査
(1996年10月)

貴 社 名 (または団体名)											
所 在 地	〒										
ご 回 答 者 役 職 名						ご 芳 名					
ご回答者連絡先電話番号	内線										
資本金 (非営利法人においては、基金、出資金等)	8	兆	千億	百億	十億	億	千万	百万	円		
最近1年の年商 (銀行・証券は営業収益、保険は正味保険料収入) (非営利法人においては、年間事業費、歳入学等)	15	兆	千億	百億	十億	億	千万	百万	円		
従業員数 (学校の場合は常勤教員数、官庁の場合は関係庁部署の) 定員数をご記入下さい。	23	十万	万	千	百	十	人				

本調査は財データベース振興センターが、財日本情報処理開発協会に委託して実施しているものです。

- ・本調査におきましては、完全に機密を厳守し、個別データは絶対に公表いたしません。
- ・ご回答を賜りました方へは、後日、本調査の分析結果(大要)を送付申し上げます(1997年5月頃)。
- ・本調査に関するお問い合わせ先
財日本情報処理開発協会 調査部 電 話 03-3432-9382
(データベース・サービス実態調査 担当 渡辺)

基礎調査

問1. 貴社の業種グループを下記の表から選択して番号でご回答下さい。

業 種 グ ル ー プ	合 ま れ る 業 種
1. 建 設 業	建設業
2. 石 油 ・ 化 学 工 業	医薬品製造業、石油業、化学工業
3. 鉄 鋼 ・ 非 鉄 ・ 金 属 製 造 業	鉄鋼業、非鉄金属・金属製品業
4. 電 気 ・ 一 般 ・ 輸 送 機 械 製 造 業	電気機器製造業、輸送用機器製造業、機械・精密機器製造業
5. そ の 他 製 造 業	食品工業、繊維・紙・パルプ業、ガラス・土石製品、印刷・出版・新聞、その他製造業
6. 商 業	商業
7. 金 融 ・ 保 険 業	金融業、証券業、保険業
8. 情 報 処 理 ・ 情 報 提 供 業	情報処理サービス・ソフトウェア・情報提供業
9. そ の 他 対 事 業 所 サ ー ビ ス	不動産、運輸・倉庫、電力・ガス、放送・通信、シンクタンク、広告、その他サービス業
10. 公 共 サ ー ビ ス	学校その他教育機関、病院その他医療機関、調査・研究機関、組合・諸団体、政府・地方公共団体
11. そ の 他	農・林・水産業、鉱業、その他

貴社の主力業種²⁹

貴社の関連業種³¹

37

A

問2. 貴社では商用データベース(*)を使っていますか。番号をご記入下さい。

[1. 使っている。 2. 現在は使っていないが、以前使っていた。 3. 使ったことがない。] ³⁸ ☐

2とお答えの方は問12へ、3とお答えの方は問19へお進み下さい。

(*) 対価をとって、ユーザの利用に供することを目的としたデータベース。以下のものを含みます。

- ・商用オンライン・データベース・サービス (パソコン通信を除く)
- ・パソコン通信による商用データベース利用
- ・商用オフライン・データベース・サービス (MT、CD-ROMなど)

利用実績と予定

問3. 商用データベースの利用実績と予定についてご回答下さい。

(1) 年間利用金額について

	1 9 9 5 年 度 実績 (万円)						1 9 9 6 年 度 予定 (万円)					
	十億	億	千万	百万	十万	万	十億	億	千万	百万	十万	万
国産データベース												
海外製データベース												
合 計												

(2) 貴社における1995年度の部門別データベース・サービスの
利用状況について

(利用金額ベースでご回答下さい)

企 画 部 門	7.5					
調 査 部 門	7.8					
研 究 部 門	8.1					
特 許 部 門	8.4					
システム開発部門	8.7					
生 産 部 門	9.0					
営 業 部 門	9.3					
総 務 部 門	9.6					
そ の 他 の 部 門	9.9					
合 計	100.0%					

(3) 貴社における1995年度の利用金額の多い上位5種のオンライン・サービス名(除くパソコン通信)について次頁の表1を参考にして番号でご回答下さい。また、よく利用するデータベース名(ファイル名)5種類を次頁の表2を参考にして番号でご回答下さい。ただし、その他のときは具体名をご記入下さい。

順位	シ ス テ ム 名		
	1	2	(99のときは具体名)
(例)			
102	1		
104	2		
106	3		
108	4		
110	5		

順位	データベース名 (ファイル名)		
	0	1	(99のときは具体名)
(例)			
112	1		
114	2		
116	3		
118	4		
120	5		

122

B

表1 サービスシステム名一覧

1	BRANDY	(ブランディ・インターナショナル)
2	CDP online	(OVID Technologies, Inc.)
3	COSMOS	(帝国データバンク)
4	DIALINE	(エム・アール・アイ情報ネットワーク)
5	DIALOG	(Knight-Ridder Information Inc.)
6	DOW JONES NEWS/RETRIEVAL	(DOW JONES & Co. Inc.)
7	ELNET	(エレクトロニック・ライブラリ)
8	G-Search	(G-Search)
9	JOIS	(科学技術振興事業団)
10	LEXIS	(LEXIS-NEXIS)
11	MAIN	(時事通信社)
12	NEEDS-IR	(日本経済新聞社)
13	NEEDS-TS	(日本経済新聞社)
14	NEXIS	(LEXIS-NEXIS)
15	NICHIGAI-ASSIST	(日外アソシエーツ)
16	ORBIT	(Questel-Orbit, Inc.)
17	PATOLIS	(日本特許情報機構)
18	QUICK ビデオ1	(QUICK)
19	STN International	(科学技術振興事業団)
20	TSR	(東京商工リサーチ)
21	ロイターモニターサービス	(ロイター・ジャパン)
22	日経テレコン	(日本経済新聞社)
23	NACSIS-IR	(学術情報センター)
99	その他	

表2 データベース(ファイル)名一覧

1	BIOSIS	(CDP Online, DataStar, DIALOG, STN, NIFTY-Serve等)
2	BRANDY	(BRANDY)
3	CA	(STN)
4	CA-SEARCH	(CDP Online, DIALOG, NIFTY-Serve, INFOCUE)
5	CLAIMS	(DIALOG, Orbit)
6	COMPENDEX	(CDP Online, DataStar, DIALOG, STN, NIFTY-Serve等)
7	COSMOS 2 (帝国データバンク企業情報)	(COSMOS, G-Search, U-net)
8	EMBASE	(CDP Online, DataStar, DIALOG, STN, NIFTY-Serve等)
9	FSTA	(DataStar, Orbit, STN)
10	INPADOC	(DIALOG, Orbit, STN)
11	INSPEC	(CDP Online, DataStar, DIALOG, NIFTY-Serve, STN等)
12	JICST 科学技術文献ファイル	(JOIS, 日経テレコン)
13	JICST 医中誌国内医学文献ファイル	(JOIS, 日経テレコン)
14	JAPAN-MARC	(DIALINE)
15	MEDLINE	(CDP Online, DataStar, DIALOG, JOIS, NIFTY-Serve 等)
16	NTIS	(CDP Online, DataStar, DIALOG, STN, NIFTY-Serve等)
17	PTS-PROMT	(DataStar, DIALOG, NIFTY-Serve, INFOCUE)
18	QUICK ビデオ-1	(QUICK ビデオ-1)
19	REGISTRY	(STN)
20	TSR-BIGS (東京商工リサーチ企業情報)	(TSR-VAN, TSRデータベース, MI Base, 日経テレコン等)
21	WHO	(NICHIGAI-ASSIST, G-Search)
22	WPI	(Orbit, STN)
23	朝日新聞記事データベース	(G-Search, 日経テレコン等)
24	商標ファイル	(PATOLIS, 日経テレコン)
25	特許・実用新案ファイル	(PATOLIS, 日経テレコン)
26	日経新聞記事データベース	(G-Search, 日経テレコン)
27	日経総合経済ファイル	(NEEDS-BULK, NEEDS-MT, NEEDS-TS, 日経テレコン等)
28	日経財務データ	(NEEDS-BULK, NEEDS-DataGEAR, 日経テレコン等)
29	日経POS 情報	(NEEDS, 日経テレコン)
30	日経 WHO'S WHO	(NEEDS-MT, 日経テレコン)
31	毎日新聞記事データベース	(G-Search, 日経テレコン等)
32	読売新聞記事データベース	(G-Search, 日経テレコン等)
99	その他	

(4) 貴社におけるデータベース・サービスの契約システム数についてご回答下さい。

124

--	--	--

 契約
126

問4. 商用データベースの利用形態の割合について、1995年度実績と1996年度予定を利用金額ベースでご記入下さい。

	1995年度実績				1996年度予定				
	国産DB		海外DB		国産DB		海外DB		
商用オンライン・データベース・サービス(パソコン通信を除く) 127		%		%		%		%	
パソコン通信によるデータベース利用		%		%		%		%	
商用オフライン・サービス：CD-ROM 151		%		%		%		%	
商用オフライン・サービス：その他 163		%		%		%		%	
合 計	1	0	0	1	0	0	1	0	0

商用データベースのデータの種類と利用分野

問5. 商用データベースでの利用を望んでいるデータのタイプについて、該当する欄に○印をおつけ下さい。

また、その具体例を括弧内にご記入下さい(例: 官公庁/企業等の発表資料、政府の各種統計資料など)。

	文字データ	数値データ	具 体 例
一次資料(生データ) 175			()
カタログ・目録等二次資料 177			()

問6. 現在は、商用データベースでどのようなデータを利用していますか。また今後利用したい、あるいは利用を増やしたいデータはどれですか(いくつでも)。

	現在利用している		今後利用したい 利用を増やしたい	
	オンライン	オフライン (CD-ROM等)	オンライン	オフライン (CD-ROM等)
テキスト(リファレンス) 179				
テキスト(ファクト・文字) 183				
数値 187				
画像・グラフ(描画による: NAPLPSなど)				
画像(静止画・イメージ: 写真など) 195				
映像(動画) 199				
音声 203				

問 7. よく利用する商用データベースの対象分野について、該当する欄に○印をおつけ下さい（いくつでも）。

国 産 / 海 外		国産データベース	海外製データベース
一 般	全般（百科辞典／書誌情報／書籍案内） ²³⁰		
	新聞／雑誌／ニュース		
	人物／機関情報		
	行政／法律／政治		
	生活関連情報		
	その他		
			219
自 然 科 学	特許 ²²⁰		
	医学／薬学／生命学／生物		
	その他		
			225
社会科学・人文科学 ²²⁶			
			227
ビ ジ ネ ス	企業財務／企業情報 ²²⁸		
	マクロ経済		
	市場／商品		
	金融／証券／為替		
	その他		
			237
そ の 他（ ²³⁶ ）			
			239

問 8. 公的データ* を扱うデータベースの利用についておたずねします。該当する欄に○印をおつけ下さい（いくつでも）。

利 用 の 有 無		利用している。	現在利用していないが、今後利用したい。	利用していない／利用する予定なし
データの種類				
A. 文字データ	1. 政府白書関係 ²⁴⁰			
	2. 政府委員会資料 ²⁴³			
	3. 政府記者発表資料 ²⁴⁶			
	4. 官報 ²⁴⁹			
	5. 判例集など ²⁵²			
	6. 都市計画データ（地図情報含む）			
	7. 特許情報 ²⁵⁸			
	8. その他（ ²⁶¹ ）			
B. 数値データ	1. 人口・雇用・労働 ²⁶⁴			
	2. 国民経済・景気・金融 ²⁶⁶			
	3. 国際収支・貿易 ²⁷⁰			
	4. 産業一般 ²⁷³			
	5. 企業関連 ²⁷⁶			
	6. その他（ ²⁷⁹ ）			
				281

（*）ここでの公的データとは、行政機関等の公的機関が作成、公表している統計情報および文献資料（白書、審議会答申、法令集など）を意味します。

問9. 公的機関が作成・所有している公的データは、国民の税金でまかなわれており、原則として国民に無料（提供作業経費・媒体費などは実費で）で提供すべきだとする意見がありますが、このことについてどう思われますか。該当する番号に○印をおつけ下さい（何れかひとつ）。

283	1	公的データは、原則として国民の税金でまかなわれており、日本人（日本国籍をもつ人）・外国人、個人・法人を問わず、無条件で希望者全員に国家機密・個人データなどを除き、無料で提供すべきだ。インターネット上でも公開できるものは全て公開すべきである。
284	2	公的データは、原則として国民の税金でまかなわれているとはいえ、全ての国民が必要とするわけではない。公的データといえども、個人が自分のためだけに利用する場合は無料でも、企業や第三者提供を前提とした個人、外国人の場合は同等のデータベースの市場価格を参考にしたそれなりの料金を設定、有料で提供すべきだ。インターネット上での情報公開は、有料提供のさまたげにならない無料の分野に限定すべきだ。
285	3	公的データは、原則として国民の税金でまかなわれているとはいえ、全ての国民が必要とするわけではない。公的データは、個人・企業・外国人を問わず、第三者提供の有無にかかわらず同等のデータベースの市場価格を参考に、提供料金を決め、利用者から料金を徴収すべきだ。この場合、個人利用か第三者提供かなどで、料金格差を設けるべきだ。インターネット上での情報提供は、有料提供のさまたげにならない無料の分野に限定すべきだ。
286	4	公的データといえども、白書のように国民全体を対象に作成され、比較的妥当な料金で提供されているもの。利用者がある程度限定され、基礎的な数字は各種のメディアで公表されている経済統計や、これより利用者がさらに限定されると思われ、網羅的に検索するには、かなりコストがかかる特許情報のようなものがある。こうした個々のデータ分野の特性を考え、現状に合った合理的な提供基準を作成すべきだ。インターネット上での情報提供は、有料提供のさまたげにならない無料の分野に限定すべきだ。
287	5	その他 ()

データベースの利用者

問10. 社内では主にどのようにデータベースを利用していますか。該当する欄に○印をおつけ下さい（いくつでも）。

288	1	情報を必要とする人が自分で検索する
289	2	同じ部門内の担当者に依頼する
290	3	データベース検索担当部門に依頼する
291	4	専門的な検索は依頼し、簡単な検索は自分で行う
292	5	以上の組み合わせで、どれが主とはいえない
293	6	その他 ()

問11. パスワード数と利用人数についてご回答下さい。

294
1つのパスワードを平均 人で利用している。
297

利用上の問題点

問12. 商用データベースの利用料金について全体的に、どのように感じていますか（何れかひとつ）。

[1. 高い 2. 妥当 3. 安い] 298

298

F

問13. 情報料金（通信料金を除く）に対する感想について該当する欄に○印をおつけ下さい（いくつでも）。

対 象 分 野 国 産 / 海 外		国産データベース			海外製データベース		
		高い	妥当	安い	高い	妥当	安い
(例) 市 場 / 商 品			○				○
一 般	全般（百科辞典／書誌情報／書籍案内） ³⁵⁰						
	新聞／雑誌／ニュース						
	人物／機関情報						
	行政／法律／政治						
	生活関連情報						
	その他						
自 然 科 学	特許 ³⁵⁵						
	医学／薬学／生命学／生物						
	その他						
社会科学・人文科学 ³⁵⁴							
ビ ジ ネ ス	企業財務／企業情報 ³⁶⁰						
	マクロ経済						
	市場／商品						
	金融／証券／為替						
	その他						
そ の 他 ()							

問14. 料金体系に対する感想について該当する欄に○印をおつけ下さい（いくつでも）。

国 産 / 海 外	国産データベース	海外製データベース
特に不満はない ³⁹⁶		
定額制なので割高である ³⁹⁸		
基本料金＋従量制であるが、基本料金が低い ⁴⁰⁰		
従量制であるが低い ⁴⁰²		
従量制であるために利用料金の見積りができない ⁴⁰⁴		
必要なデータ・資料が得られなくても料金がかかる		
その他（具体的に：)		

問15. 通信料金に対する感想について該当する欄に○印をおつけ下さい（いくつでも）。

国 産 / 海 外	国産データベース	海外製データベース
特に不満はない ⁴¹⁰		
通信料金（電話料金）が高い ⁴¹²		
通信料金（専用回線などネットワーク使用料）が高い		
その他（具体的に：)		

今後の利用予定

問18. 商用データベースの利用方法について今後どのような方向に進めたいとお考えですか。該当する番号に

○印をおつけ下さい（いくつでも）。

458	1	利用できるデータベースを増やす
459	2	社内システム（社内LANなど）に接続して、社員だれもが使えるようにする
460	3	利用の高度化を図る（データをダウンロードして加工処理するなど）
461	4	より低料金のサービスを探して、経費削減を図る
462	5	使用料を減らして、経費削減を図る
463	6	現状程度
464	7	その他（具体的に： ）

→ 問20へお進み下さい。

問19. 今後商用データベースを利用する予定がありますか（何れかひとつ）。

- 〔1. 近々（1年以内）利用する予定である 2. 将来（2，3年以内）利用する可能性が高い

3. 利用する予定は全くない) 465

└→ 3 とお答えの方は問22へお進み下さい。

問20. 今後利用したいデータベースはどのようなものか、分野と対象とするデータの収録地域について該当する欄に○をおつけ下さい（いくつでも）。

対 象 分 野		収 録 地 域					
		日 本	アメリ 合衆国	E C 諸 国	アジア	ロシア ・ 東 欧	その他
(例) 市 場 / 商 品			○	○			
一 般	全般（百科辞典／書誌情報／書籍案内）						
	新聞／雑誌／ニュース						
	人物／機関情報						
	行政／法律／政治						
	生活関連情報						
	その他						
自然 科学	特許						
	医学／薬学／生命学／生物						
	その他						
社会科学・人文科学							
ビ ジ ネ ス	企業財務／企業情報						
	マクロ経済						
	市場／商品						
	金融／証券／為替						
	その他						
そ の 他 ()							

問21. 今後どのようなデータベース・サービスができれば良いとお考えですか。ご自由にご記入下さい。

インハウス・データベースと社内情報システム

問22. 貴社ではインハウス・データベース（企業内データベース）をお持ちですか。番号でお答え下さい。

〔1. ある 2. ない〕 583 ☐

└── 2 とお答えの方は問30へお進み下さい。

問23. 貴社でお持ちのインハウス・データベースはどのような内容でしょうか。該当する番号に○印と構築年度もご記入下さい（いくつでも）。また、各々のデータベースを主に使用している部門についても番号でご記入下さい（多い順に3つまでの選択）。

(西暦下2桁)				(西暦下2桁)			
	内 容	構築年度	利用部門		内 容	構築年度	利用部門
584	1 顧 客 管 理			9	人 事 管 理		
576	2 販 売 (営 業) 管 理			10	経 理 ・ 財 務 管 理		
588	3 物 流 管 理			11	特 許 業 務		
600	4 在 庫 管 理			12	技 術 情 報		
612	5 生 産 ・ 資 材 管 理			13	資 料 情 報		
624	6 マーケティング情報			14	社 内 の 動 き		
636	7 ニュース (新聞記事)			15	取 引 先 情 報		
648	8 製 品 情 報			589			
660	16 その他 ()			592			

575	1 企 画 部 門
587	2 調 査 部 門
599	3 研 究 部 門
611	4 特 許 部 門
623	5 システム開発部門
635	6 生 産 部 門
647	7 営 業 部 門
	8 総 務 部 門
	9 そ の 他 の 部 門

問24. インハウス・データベース構築の目的についておたずねします。該当するものに○印をおつけ下さい（いくつでも）。

660	1 販売促進の効率化	8 図書、資料、文書等企業内情報の有効活用
661	2 在庫管理の効率化	9 商品開発のための市場ニーズ情報把握
662	3 生産の効率化	10 EDI、CALSへの対応
663	4 事務処理の効率化	11 経営戦略での活用
664	5 受発注事務の効率化	12 取引先との情報共有化
665	6 決済事務の効率化	13 データの外販
666	7 物流、配送の効率化	14 その他 ()

673

問25. インハウス・データベース構築・格納状況についておたずねします。該当する欄に○印をおつけ下さい（いくつでも）。

	導入済み	導入予定あり	導入済みか否かはデータベース毎に異なる
RDB (MS) 574			
データウェアハウス 677			

676

589

J

679

問26. インハウス・データベースへのアクセス環境についておたずねします。以下の社内通信システム（機能）のうち該当する欄に○印をおつけ下さい（いくつでも）。

		導入済み	導入予定あり	導入済みか否かはデータベース毎に異なる	
社内LAN	681				683
グループウェア	684				686
イントラネット	687				689
モバイル/リモート・コンピューティング	690				692

問27. 貴社のインハウス・データベースは社外のネットワークに接続されていますか（何れかひとつ）。

〔1. 接続している 2. 接続していない〕 693 ☐

問28. 問27で社外のネットワークに接続されている場合、3年前と現在の接続ネットワーク数についてご記入ください。

3年前 694 件 697
現在 698 件 701

問29. 現在接続されているネットワークでどのような相手先とデータの流通を行っていらっしゃいますか。該当する番号に○印をおつけ下さい（いくつでも）。

702	1	資材（部品／材料）調達先
703	2	生産委託先
704	3	物流委託先
705	4	販売代理店・小売店
706	5	関連会社／子会社
707	6	その他

インターネットについて

問30. 貴社では「インターネット」を利用していますか。（何れかひとつ）。

〔 1. 現在利用している。 2. 現在利用していないが、今後利用したい。 3. 今後も利用する必要はない、または不明。 〕 708 ☐
→ 3とお答えの方は問34へお進み下さい

問31. 貴社では「インターネット」にどのように接続して利用していますか、あるいは利用する予定ですか。該当する番号に○印をおつけ下さい（いくつでも）。

709	1	非商用全国ネットワーク（SINET, WIDE等）から利用
710	2	非商用地域ネットワーク（TRAIN, ORIONS等）から利用
711	3	商用ネットワーク（InfoWeb, IIJ 等）から利用
712	4	パソコン通信（NIFTY-Serve, PC-VAN等）から利用

問32. 「インターネット」をどのような目的で利用していますか、あるいは利用する予定です。該当する番号に

○印をおつけ下さい (いくつでも)。

714	1	電子メール
715	2	NetNews による情報交換サービス
716	3	ファイル転送
717	4	ホームページからの情報入手
718	5	商用のデータベース検索 (システム名:)
719	6	ホームページ作成による情報発信
720	7	EDI (電子データ交換) *
721	8	電子メールなどwww を利用した商品やサービスのオンライン 売買
722	9	www からのソフトウェア提供サービス
723	10	www 上での証券などの取引サービス
724	11	その他 (具体的に:)

(*) コンピュータ・ネットワーク を介して電子的に
受発注、輸送、決済などのビジネス文
書をやりとりすること。

問33. 「インターネット」を利用したデータベース・サービスなどのうち、次のどれが有望だとお考えですか。

該当する番号に○印をおつけ下さい (いくつでも)。

725	1	電子メールを利用したニュースなどの文字情報サービス
726	2	NetNews による情報交換サービス
727	3	インターネットフォンなどによるリアルタイム会話・会議サービス
728	4	CU-seeMeによる双方向コミュニケーション・サービス
729	5	www を利用した文字・数値・静止画情報サービス
730	6	www を利用した動画情報 (ニュース映像を含む) サービス
731	7	4. と 5. の複合サービス
732	8	www 上での (yahoo などの) 情報検索サービス
733	9	www を経由した (従来型) データベース検索サービス
734	10	イントラネット対象の情報提供・データベース検索サービス
735	11	電子モールなどwww を利用した商品やサービスのオンライン販売
736	12	www を利用したソフトウェア提供サービス
737	13	www 上での証券などの取引サービス
738	14	ホームページの評価サービス
739	15	ホームページの視聴率測定サービス
740	16	サウンド・映像のオンデマンド・サービス
741	17	上記以外 ()
742	18	判断が難しい
743	19	インターネットを利用した情報提供などの将来性は期待できない
744	20	その他 ()

- (4) (3)で「1 (データベース) を利用する」とお答えの方に「パソコン通信で商用データベースを利用する」理由についておたずねします。該当する番号に○印をおつけ下さい (いくつでも)。

776	1	使用料金が少なくてすむ
777	2	いろいろなデータベースを利用できる
778	3	操作が簡単
779	4	アクセス・ポイントが多い (電話料金が少ない)
780	5	電子メール、フォーラムなど他の機能と一緒に利用できる
781	6	専用のソフトなどがいない
782	7	その他 (具体的に:)

- (5) パソコン通信で商用データベースを利用して、不満な点がありますか。番号でお答え下さい。

[1. ある、2. ない]

783

2とお答えの方は問36へお進み下さい。

- (6) 不満がある場合は、どのような点が不満ですか。該当する番号に○印をおつけ下さい (いくつでも)。

784	1	利用できるデータベースが少ない
785	2	パソコン通信経由で利用した方の料金が割高になる場合がある
786	3	データベースに接続するまでに時間がかかる
787	4	データベースにつながらないことが多い
788	5	回線が満杯でパソコン通信につながらないことが多い
789	6	公私のけじめがつきにくい (仕事と遊びがはっきりしない)
790	7	データベースの検索方法が難しい
791	8	アクセス・ポイントが少ない
792	9	その他 (具体的に:)

CD-ROMについて

- 問36. 貴社ではCD-ROM化された商用のデータベースを使っていますか。

[1. 使っている。

2. 使っていない。]

793

2とお答えの方は問40へお進みください。

794

N

問37. CD-ROM化されたデータベースをどの分野でいくつご利用になっていますか。下記の表3を参照してコードでご記入下さい。ただし、その他（該当する分野がない場合）のときは具体例をご記入下さい。

分 野 コ ー ド				データベース数 (タイトル数)	
(例)		2	4	(99のときは具体例)	
795	1			797	
799	2			801	
803	3			805	
807	4			809	
811	5			813	
合 計					818

表3. CD-ROM分野コード一覧

[一 般]		18	不動産
1	オーディオ・ビジュアル／ゲーム・娯楽	19	法律・法規・判例／税・税務情報
2	サービスガイド・案内情報	[自然科学・技術]	
3	辞（事）典／百科／ディレクトリー	20	医・薬学／バイオ／科学
4	CAI	21	宇宙／地球／海洋・水産
5	書誌／図書・刊行物情報	22	エネルギー／資源／環境
6	人物情報（Who's Who）	23	気象・気候
7	新聞／雑誌／ニュース	24	科学技術／特許
8	デスクトップ	25	コンピュータ／ソフトウェア
9	ナビゲーション	26	建築・建設
[ビジネス]		27	数学／農業・農学
10	金融／証券／為替／市況情報	28	材料・素材
11	規 格	[人文・社会科学]	
12	企業・財務情報	29	教育／宗教
13	経済／ビジネス	30	芸術・文化／文学・歴史
14	商品・製品情報	31	言語・用語
15	パーツカタログ	32	社会科学／心理学
16	地図・マッピング／電話番号／住所コード	33	図書館・情報科学
17	統計・人口	34	地図・地理
		99	そ の 他 ()

817

0

問38. 貴社でCD-ROMを利用している理由について該当する番号に○印をおつけ下さい（いくつでも）。

818	1	一括払いの固定料金である
819	2	通信コストが不要である
820	3	予算（支出）管理が立てやすい
821	4	社内での情報検索の訓練に適當
822	5	マイクロ資料, 印刷物より省スペースである
823	6	その他（ ）

問39. CD-ROMの利用に関して特に不便とお考えの点がありましたら該当する番号に○印をおつけ下さい（いくつでも）。

824	1	検索スピードが遅い
825	2	ハードウェア（CD-ROMドライブ）の価格が高い
826	3	ソフトウェア（CD-ROM化された情報）に割高感がある
827	4	情報の更新頻度に問題がある
828	5	検索用ソフトウェアが統一されていない
829	6	ハードウェアの規格が統一されていない
830	7	必要な情報がCD-ROM化されていない
831	8	利用の必要がない
832	9	その他（ ）

問40. 今後CD-ROMを利用する予定がありますか（何れかひとつ）。

〔1. ある 2. ない〕

833

☐

ご協力ありがとうございました

834

P

835

--	--	--	--	--

839

1997年版 データベース白書資料
データベース・サービス実態調査

(1996年10月)

貴社名 (または団体名)												
所在地												
ご回答者役職名						ご芳名						
ご回答者連絡先電話番号	内線											
資本金(非営利法人においては、基金、出資金等)	8	兆	千億	百億	十億	億	千万	百万			円 14	
最近1年の年商(銀行・証券は営業収益、保険は正味保険料収入) (非営利法人においては、年間事業費、歳入学等)	15	十兆	兆	千億	百億	十億	億	千万	百万			円 22
従業員数(学校の場合は常勤教員数、官庁の場合は関係庁部署の) 定員数をご記入下さい。	23	十万	万	千	百	十						人 28

本調査は(財)データベース振興センターが、(財)日本情報処理開発協会に委託して実施しているものです。

- ・本調査におきましては、完全に機密を厳守し、個別データは絶対に公表いたしません。
- ・ご回答を賜りました方へは、後日、本調査の分析結果(大要)を送付申し上げます(1997年5月頃)。
- ・本調査に関するお問い合わせ先

(財)日本情報処理開発協会 調査部 電話 03-3432-9382
(データベース・サービス実態調査 担当 渡辺)

基礎調査

問1. 貴社の業種グループを下記の表から選択して番号でご回答下さい。

業 種 グ ル ー プ	含 ま れ る 業 種
1. 建設業	建設業
2. 石油・化学工業	医薬品製造業、石油業、化学工業
3. 鉄鋼・非鉄・金属製造業	鉄鋼業、非鉄金属・金属製品業
4. 電気・一般・輸送機械製造業	電気機器製造業、輸送用機器製造業、機械・精密機器製造業
5. その他製造業	食品工業、繊維・紙・パルプ業、ガラス・土石製品、印刷・出版・新聞、その他製造業
6. 商業	商業
7. 金融・保険業	金融業、証券業、保険業
8. 情報処理・情報提供業	情報処理サービス・ソフトウェア・情報提供業
9. その他対事業所サービス	不動産、運輸・倉庫、電力・ガス、放送・通信、ジジクタンク、広告、その他サービス業
10. 公共サービス	学校その他教育機関、病院その他医療機関、調査・研究機関、組合・諸団体、政府・地方公共団体
11. その他	農・林・水産業、鉱業、その他

貴社の主力業種²⁸

貴社の関連業種³¹

37

A

サービス形態

問2. 貴社の該当するサービス形態に○印をおつけ下さい（いくつでも）。

38	☐	プロデューサ (*1)
39	☐	ディストリビュータ (*2)
40	☐	ゲートウェイ (*3)
41	☐	代行検索業 (*4)
42	☐	代理店 (*5)

(*1) データベースを構築する者。

(*2) 自己のコンピュータを運用し、プロデューサからデータベース・ファイルを委託され、またはプロデューサのデータベース・ファイルに接続して、データベース・ファイルに接続して、データベースの情報をユーザに提供する者。

(*3) 電子的な変換機能を用いて、利用者がひとつのデータベースにアクセスすれば、他のデータベースも利用可能になる接続機能を提供する者になる接続機能を提供する者。

(*4) 顧客の情報ニーズに応じ、データベースを選定し、検索の結果を評価し、顧客に提供する者。

(*5) データ権利者ないしプロデューサの著作権事務を代行する者、またはディストリビュータの営業事務を代理する者。

問3. 貴社におけるデータベース・サービスの位置づけについてどのようにお考えですか。該当する欄に○印をおつけ下さい（現在、将来についてそれぞれひとつ）。

	現在	将来
主力ビジネスと考えている 43	☐	☐
主力ビジネスとは考えていない 44	☐	☐
その他 47	☐	☐

データベース・サービスの売上高（1995年度）

問4. 貴社の総売上高（年商）のうち、データベース・サービスの占める割合はおおよそ何%でしょうか。

49 . %
52

問5. 貴社のデータベース・サービスの売上高について国産データベースと海外データベースの構成比についてご回答下さい。

国産データベース 53				%
海外データベース 58				%
合 計	1	0	0	%

問6. また、提供方法別のおおよその売上高比率をご回答下さい。

（「提供していない」場合は0を、「提供しているが割合が分からない」場合は-をご記入下さい）

	国産データベース	海外データベース
オンライン 59		
MT（磁気テープ）		
CD-ROM		
その他		
合 計	1 0 0	1 0 0

B3

B

問7. 1995年度の貴社におけるデータベース・サービス売上高の前年比伸び率はおおよそどの位でしたか。

注) マイナスの場合は数字の前にマイナス記号(－)を付して下さい。

年率 ⁸⁴ . %
87

問8.

- ① 今後5年間に貴社におけるデータベース・サービスの年間売り上げの平均伸び率はおおよそどの位になるとお考えですか。

年率 ⁸⁸ %
90

注) マイナスの場合は数字の前にマイナス記号(－)を付して下さい。

- ② 今後5年間にデータベース・サービス業界全体の年間売り上げの平均伸び率はおおよそどの位になるとお考えですか。

年率 ⁹¹ %
93

注) マイナスの場合は数字の前にマイナス記号(－)を付して下さい。

期待するメディア等

問9.

- ① 今後5年間で最も成長が期待されるデータベースの提供メディアは次のどれになるとお考えですか。最も期待できるものを3つまで選び、該当する番号に○印をおつけ下さい。また、それぞれの予想年平均成長率をご記入下さい。

	最も期待できるサービス形態	成長率(%)
94	1 現行のオンライン・データベース・サービス	
98	2 パソコン通信によるデータベース利用	
102	3 インターネット	
106	4 FAXサービス	
110	5 衛星通信利用のサービス	
114	6 CATV利用のサービス	
118	7 ダイヤルQ ² 利用サービス	
122	8 個人向け携帯型情報機器 (携帯電話、モバイル・コンピュータ、PDAなど)	
126	9 MT(磁気テープ)	
130	10 CD-ROM(CD-I、電子ブック等を含む)	
134	11 光磁気ディスク	
138	12 今後新たに登場するパッケージ型媒体 (ミニディスクなど)	
142	13 その他: 具体的に ()	

- ② 今後、データベース企業として期待している商用データベースのデータのタイプについて、該当する欄に○印をおつけ下さい。また、その具体例を括弧内にご記入下さい(例: 官公庁/企業等の発表資料、政府の各種統計データなど)。

	文字データ	数値データ	具体例
146 一次資料(生データ)			()
148 グラフ・目録等二次資料			()

150

C

問10～問15については、貴社のサービス形態が該当する箇所のみお答え下さい。

プロデューサの方 問10, 11, 12, 13, 14, 15 } にお答え下さい。
 ディストリビュータの方 問13, 14, 15
 その他の企業の方 ご協力ありがとうございました。

貴社がプロデューサである場合、問10～問12にお答え下さい

問10. データベースのディストリビューションの方法について、該当する番号に○印をおつけ下さい（いくつでも）。
 また、2に該当する場合はその社数をお答え下さい。

151	1	自社でサービス（提供）をしている
152	2	他社にデータベースの提供を依頼している

153 → 社

問11. データベースを構築する上で、問題となっている点について該当する番号に○印をおつけ下さい（いくつでも）。

155	1	データの収集、入力などの構築作業にコストと時間がかかる
156	2	構築後のメンテナンスコストが負担
157	3	初期投資が大きく回収困難（ビジネスとしてのリスク大）
158	4	標準化の検討が不足
159	5	データベース管理システムなど効率的ソフトウェアが不足
160	6	インデкса等のデータ作成者が不足
161	7	構築に関しての国の助成が少ない
162	8	セキュリティ対策への不安
163	9	その他（ ）

問12. 公的データについてお聞きます。

注）公的データとは、行政機関等の公的機関が作成、公表している統計情報および文獻資料（白書、審議会答申、法令集など）を意味します。

① 貴社では公的データをデータベースのソースデータとして利用していますか。番号をご記入下さい。

〔1. 利用している。 2. 利用していない。〕 164

→ 2とお答えの方は②へお進み下さい。

② 公的データを利用している理由について、該当する番号に○印をおつけ下さい（いくつでも）。

165	1	データに信頼性がある
166	2	毎年あるいは一定期間ごとに更新される
167	3	ニーズが高い
168	4	使用料金が安い
169	5	調査対象の規模など、独自調査ではとても把握できないデータである
170	6	その他（ ）

171

D

③ 現在どんな公的データをソースデータとして利用していますか。該当する欄に○印をおつけ下さい（いくつでも）。

データの種類		利用の有無	利用している。	現在利用していないが、今後利用したい。	利用していない／利用する予定なし
A. 文字データ	1. 政府白書関係	172			
	2. 政府委員会資料	175			
	3. 政府記者発表資料	178			
	4. 官報	181			
	5. 判例集など	184			
	6. 都市計画データ（地図情報含む）				
	7. 特許情報	190			
	8. その他（ ）	193			
B. 数値データ	1. 人口・雇用・労働	196			
	2. 国民経済・景気・金融	199			
	3. 国際収支・貿易	202			
	4. 産業一般	205			
	5. 企業関連	208			
	6. その他（ ）	211			

④ 公的データを利用して、どんな問題点を感じていますか。該当する番号に○印をおつけ下さい（いくつでも）。

214	1	ニーズに合ったデータが少ない
215	2	どこが窓口かわからない
216	3	提供窓口が省庁別になっており、一本化されていない
217	4	公的データ利用の手続きが面倒
218	5	料金が高い
219	6	利用したい公的データの提供形態が紙媒体でデジタル化されていない
220	7	公開・提供される時期が遅い（データが古い）
221	8	その他（ ）

→ 問13へお進み下さい。

⑤ 公的データを利用していない理由について、該当する番号に○印をおつけ下さい（いくつでも）。

222	1	ニーズに合ったデータが少ない
223	2	どこが窓口かわからない
224	3	提供窓口が省庁別になっており、一本化されていない
225	4	公的データ利用の手続きが面倒
226	5	料金が高い
227	6	利用したい公的データの提供形態が紙媒体でデジタル化されていない
228	7	公開・提供される時期が遅い（データが古い）
229	8	その他（ ）

230

E

- ⑥ 公的機関が作成・所有している公的データは、国民の税金でまかなわれており、原則として国民に無料（提供作業経費・媒体費などは実費で）で提供すべきだとする意見がありますが、このことについてどう思われますか。該当する番号に○印をおつけ下さい（どれかひとつ）。

231	1	公的データは、原則として国民の税金でまかなわれており、日本人・外国人、個人・法人を問わず、無条件で希望者全員に国家機密・個人データなどを除き、無料で提供すべきだ。インターネット上でも公開できるものは全て公開すべきである。
232	2	公的データは、原則として国民の税金でまかなわれているとはいえ、全ての国民が必要とするわけではない。公的データといえども、個人が自分のためだけに利用する場合は無料でも、企業や第三者提供を前提とした個人、外国人の場合は同等のデータベースの市場価格を参考にしたそれなりの料金を設定、有料で提供すべきだ。インターネット上での情報公開は、無料の分野に限定すべきだ。
233	3	公的データは、原則として国民の税金でまかなわれているとはいえ、全ての国民が必要とするわけではない。公的データは、個人・企業・外国人を問わず、第三者提供の有無にかかわらず同等のデータベースの市場価格を参考に、提供料金を決め、利用者から料金を徴収すべきだ。この場合、個人利用か第三者提供かなどで、料金格差を設けるべきだ。インターネット上での情報提供は、無料の分野に限定すべきだ。
234	4	その他 ()

貴社がプロデューサあるいはディストリビュータである場合、問13～問15にお答え下さい

問13. 画像などデータの種類についてお聞きます。

- ① 貴社の商用データベースでは、どのような種類のデータを提供していますか。現在提供しているデータと今後提供したい、あるいは拡充したいデータを選んで○印をおつけ下さい（いくつでも）。

		現在提供している		今後提供したい 提供を増やしたい	
		オンライン	オフライン (CD-ROM等)	オンライン	オフライン (CD-ROM等)
テキスト（リファレンス）	235				238
テキスト（ファクト・文字）	239				242
数値	243				246
画像・グラフ（描写による：NAPLPSなど）					250
画像（静止画・イメージ：写真など）	251				254
映像（動画）	255				258
音声	259				262
ソフトウェア（検索ソフト、ビューワなど）	263				266

267

F

- ② ①で画像・映像データを提供している場合、画像・映像データベース・サービスは、貴社にとってどのような位置づけになりますか。該当する番号に○印をおつけ下さい（いくつでも）。

268	1	中心的なサービスである
269	2	部分的なサービスである
270	3	ごく一部でやっている
271	4	将来のため実験的にやっている
272	5	その他（ ）

- ③ ①で画像・映像データを提供していない場合、今後どのようにお考えですか。該当する番号に○印をおつけ下さい（ひとつだけ）。

273	1	1年以内に開発・提供を予定している
274	2	3年以内ぐらいには、開発・提供が考えられる
275	3	当面、考えられない
276	4	分からない

- ④ 今後画像・映像データベースを製作、提供する場合、どのような内容のデータベースが考えられますか。ご自由にご記入下さい。

問14. CD-ROM化されたデータベースについてお聞きます。

- ① 現在CD-ROM化されたデータベースを提供していますか。

[1. はい 2. いいえ]

277

→ 2とお答えの方は④へお進み下さい

- ② どのような分野のデータベースをCD-ROMで提供していますか。次頁の「CD-ROM分野コード一覧」を参考にして主なものをコードでご記入下さい。また、そのタイトル数をお答え下さい。その他のときのみ具体例を下欄にご記入下さい。

その他（分野コード99のとき）

	分野コード	タイトル数	
1			281
2			285
3			289
4			293
5			297
合 計			299

- ③ 貴社が提供している代表的なCD-ROMによるデータベース名（タイトル名）をご記入ください（5つまで）。

1.

2.

3.

4.

5.

300

G

- ④ 今後新たなCD-ROM化されたデータベースを提供する予定がありましたら、そのデータベースの分野を下記の「CD-ROM分野コード一覧」を参考にして5つまでコードでご記入下さい。また、そのタイトル数をお答え下さい。その他のときのみ具体例を下欄にご記入下さい。

その他（分野コード99のとき）

	分野コード	タイトル数	
1			304
2			308
3			312
4			316
5			320
合 計			322

CD-ROM分野コード一覧

〔一 般〕		18	不動産
1	オーディオ・ビジュアル／ゲーム・娯楽	19	法律・法規 判例／税・税務情報
2	サービスガイド・案内情報	〔自然科学・技術〕	
3	辞（事）典／百科／ディレクトリー	20	医・薬学／バイオ／科学
4	CAI	21	宇宙／地球／海洋／水産
5	書誌／図書・刊行物情報	22	エネルギー／資源／環境
6	人物情報（Who's Who）	23	気象・気候
7	新聞／雑誌／ニュース	24	科学技術／特許
8	デスクトップ	25	コンピュータ／ソフトウェア
9	ナビゲーション	26	建築・建設
〔ビジネス〕		27	数学／農業・農学
10	金融／証券／為替／市況情報	28	材料・素材
11	規 格	〔人文・社会科学〕	
12	企業・財務情報	29	教育／宗教
13	経済／ビジネス	30	芸術・文化／文学・歴史
14	商品・製品情報	31	言語・用語
15	パーツカタログ	32	社会科学／心理学
16	地図・マッピング／電話番号／住所コード	33	図書館・情報科学
17	統計・人口	34	地図・地理
		99	そ の 他（ ）

問15. インターネットについてお聞きします。

- ① 貴社ではインターネットを介したデータベース・サービスを実施していますか。番号をご記入下さい。

1. 実施している	2. 計画している	}		☐ 323
3. 将来検討したい	4. 考えていない			

——→ 4 とお答えの方は⑤へお進み下さい

324

H

- ② インターネットを介したデータベース・サービスなどのうち、次のどれを実施（あるいは計画）していますか。該当する番号に○印をおつけ下さい（いくつでも）。

325	1	電子メールを利用したニュースなどの文字情報サービス
326	2	NetNews による情報交換サービス
327	3	インターネットフォンなどによるリアルタイム会話・会議サービス
328	4	CU-seeMeによる双方向コミュニケーション・サービス
329	5	www を利用した文字・数値・静止画情報サービス
330	6	www を利用した動画情報（ニュース映像を含む）サービス
331	7	4. と 5. の複合サービス
332	8	www を利用した情報検索サービス
333	9	電子モールなどwww を利用した商品やサービスのオンライン販売
334	10	www を利用したソフトウェア提供サービス
335	11	www 上での証券などの取引サービス
336	12	ホームページの評価サービス
337	13	ホームページの視聴率測定サービス
338	14	サウンド・映像のオンデマンド・サービス
339	15	上記以外のサービス
340	16	具体的なイメージは固まっていない
341	17	その他 { }

- ③ インターネットを介した、データベース・サービスなどの課金方式として、次のどれを実施（あるいは計画）していますか。該当する番号に○印をおつけ下さい（いくつでも）。

342	1	ユーザを特定した有料制サービス（既存の請求方式）
343	2	ユーザからのアクセスはインターネットで、請求・決済などは従来の方式（請求書発行、銀行振込など）で
344	3	ディジタル・キャッシュなどの新しい電子決済手段
345	4	クレジット・カード
346	5	広告でまかなう
347	6	広告とそれ以外との組み合わせ
348	7	料金はとらない
349	8	具体的な方式は固まっていない
350	9	その他 { }

- ④ インターネットを介したデータベース・サービスなどの不安・問題の内容について、該当する番号に○印をおつけ下さい（いくつでも）。

352	1	特に不安・問題はない
353	2	サービスの維持コストをまかなう方式が見いだせない
354	3	料金の徴収方法（課金）が面倒である
355	4	認証手続きなどが確立されていない
356	5	個人情報・機密情報など、漏洩のおそれがある
357	6	外部からの進入など、セキュリティ上の心配がある
358	7	回線容量・サーバーの能力次第で、画面の展開速度が遅すぎる場合がある
359	8	プロバイダーなどに支払う回線料金が高い
360	9	従来の提供チャネル（オンラインサービスなど）との調整が難しい
361	10	パソコンの操作が複雑で、普及の妨げになっている
362	11	変化が速すぎて、サービスの立ち上げタイミングが難しい
363	12	今後どうなるのか、見通せない
364	13	その他（ ）

ご協力ありがとうございました。

366

--	--	--	--	--

365

J

310

データベース・サービス実態調査

発行日 平成9年3月

発 行 財団法人データベース振興センター
〒105
東京都港区浜松町2丁目4番1号
世界貿易センタービル7階
TEL 03-3459-8581

印刷所 株式会社正文社
〒113
東京都文京区本郷3丁目12番2号
TEL 03-3832-9571

